

令和7年度

# 旭川市労働基本調査報告書

旭 川 市

## 目次

I 調査の概要	1
II 調査結果	3
1. 事業所の概要について	3
(1) 労働組合	
(2) 就業規則	
(3) 賃金規程	
2. 労働者の概要について	6
(1) 正規従業員数	
(2) 非正規従業員数	
(3) 管理職者数	
3. 賃金・諸手当について	10
(1) 令和7年7月分の支給額（夏季賞与は除く）	
(2) 賃金の引上げ	
(3) 初任給（令和7年4月1日現在）	
(4) 諸手当	
(5) 一時金	
4. 労働時間について	21
(1) 1週間の所定労働時間	
(2) 1日の所定労働時間	
(3) 就業時間制度の実施内容	
(4) 1日の休憩時間	
(5) 正規従業員全体の直近1か月の時間外労働時間（休憩時間は除く）	
5. 休日・休暇について	23
(1) 週休2日制	
(2) 年次有給休暇について（繰越し日数は含まない）	
(3) 法定外の有給休暇制度	
6. 諸制度について	27
(1) 福利厚生制度	
(2) 社会保険等の有無	
(3) 健康経営	
(4) 高年齢者雇用安定法	
(5) 退職金制度	
(6) 育児休業制度	
(7) 介護休業制度	
(8) 育児・介護に係わる休業制度以外の措置	
(9) 育児（妊娠・出産を含む）・介護のために一度退職した者の再雇用制度	
(10) 子育てしやすい職場環境（休暇取得の容易さや時間外勤務への配慮など）	
7. 労働力について	34
(1) 採用者数と離職者数（令和6年8月から基準日現在）	
(2) 現在の労働力と今後の予定	
(3) ICT化の取り組み状況	
(4) 自社のデジタル人材の状況	
(5) リストラ（企業再構築）の状況	
(6) 障がい者の雇用状況	
(7) 新規学卒者の採用状況	

(8) インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ	
(9) 学生以外の職場体験の受け入れ	
(10) 新卒採用後3年以内の離職者数	
(11) U I J ターンによる労働者（旭川市内への移住者）採用の有無	
8. 中途採用について	46
(1) 中途採用	
(2) 中途採用者数	
(3) 中途採用を実施している理由	
(4) 今後の採用予定	
9. 外国人労働者の雇用について	48
(1) 外国人労働者の雇用	
(2) 今後の採用について	
10. 非正規従業員の雇用について	50
(1) 非正規従業員の雇用の際の条件明示	
(2) 仕事の内容	
(3) 令和7年7月分の非正規従業員の平均賃金	
(4) 1日の所定労働時間	
(5) 1週間の勤務日数	
(6) 平均在職期間	
(7) 時間外労働	
(8) 年次有給休暇制度	
(9) 諸制度・休暇制度	
(10) 非正規従業員の採用理由	
(11) 今後の採用予定	
11. 経営状況の変化について	55
(1) 経営状況の変化について	
(2) 実施した対応策について	
12. 雇用に関する課題と取り組みについて	56
(1) 雇用に関する問題点	
(2) 働き方改革として実施している取り組み	
13. 雇用施策、労働施策について	57
(1) 雇用・労働の関連で必要と感じる施策	
III 集計表	58
1. 事業所の概要について	58
2. 労働者の概要について	61
3. 賃金・諸手当について	64
4. 労働時間について	72
5. 休日・休暇について	75
6. 諸制度について	81
7. 労働力について	92
8. 中途採用について	107
9. 外国人労働者の雇用について	110
10. 非正規従業員の雇用について	113
11. 経営状況の変化について	121
12. 雇用に関する課題と取り組みについて	122
13. 雇用施策、労働施策について	125
IV 調査票	



# I 調査の概要

## 調査の概要

### I. 調査目的

旭川市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため、賃金をはじめ諸労働条件を調査し、今後の労働条件等の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とすることを目的とする。

### II. 調査項目

1. 事業所の概要（労働組合、労働協約、就業規則、賃金規程）
2. 労働者の概要（年齢別・男女別正規従業員数、男女別管理職者数、障がい者の正規雇用数、年齢別・男女別非正規従業員数）
3. 賃金・諸手当（支給額、賃金の引上げ、初任給〔事務系、技術系、労務系〕、諸手当、一時金）
4. 労働時間（1週間の所定労働時間、1日の所定労働時間、就業時間で実施している制度、1日の休憩時間、時間外労働時間）
5. 休日・休暇（週休2日制、年次有給休暇、法定外の有給休暇制度）
6. 諸制度（福利厚生制度、社会保険等、健康経営、高齢者雇用安定法、退職金制度、育児休業制度、介護休業制度、育児・介護に係わる休業制度以外の措置、育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度、子育てしやすい職場環境）
7. 労働力（採用者数と離職者数、現在の労働力と今後の予定、ICT化の取組状況、デジタル人材の状況、企業再構築の状況、障がい者の雇用状況、新規学卒者の採用状況、インターンシップ制度を通じた学生の受入れ、学生以外の職場体験の受入れ、新卒採用3年以内の離職状況、U I J ターンによる労働者の採用）
8. 中途採用（中途採用の有無、中途採用者数、中途採用を実施している理由、採用予定）
9. 外国人労働者の雇用（外国人労働者の雇用、今後の採用予定）
10. 非正規従業員の雇用（雇用条件の明示方法、仕事の内容、平均賃金、1日の所定労働時間、1週間の勤務日数、平均在職期間、時間外労働、年次有給休暇制度、諸制度・休暇制度、採用理由、採用予定）
11. 経営状況の変化（経営状況の変化、実施した対応策）
12. 雇用に関する課題と取組（雇用に関する問題点、働き方改革として実施している取組）
13. 雇用施策、労働施策（必要と感じる施策、意見・提言）

### III. 調査期日

令和7年8月1日現在で行った。ただし、初任給の額については令和7年4月1日現在、基本給の額については令和7年7月支給分を調査した。

### IV. 調査対象

従業員5人以上（常用）の市内事業所（農業、林業、鉱業、公務を除く）を対象とした。市内に本社のほか営業所が複数ある場合は、本社で一括して調査を行い、市内に本社がない場合は、各支社・営業所ごとに調査を行った。

### V. 調査方法

市内の約4,500事業所を掲載した企業名鑑から、層化有意抽出法で抽出した1,500事業所に調査票を送付し、返信用封筒及びインターネットのフォームにより回収した。この場合の「有意」とは、統計的な継続性を期するため、1,500事業所のうち、一部の事業所は前回調査の回答事業所へ優先的に送付したことを意味している。

## VI. 回答状況

調査票を郵送した 1,500 事業所のうち、349 事業所から回答を得た。有効回答数は 326 事業所（有効回答率 21.7%）である。有効回答率は前回調査の 20.9%より 0.8 ポイント増加している。

回答状況の一覧

区分	調査対象事業所数	回答事業所数	有効回答事業所数	業種別割合	規模別回答状況						
					5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100人以上
建設業	334	119	110	33.7%	35	35	17	7	2	11	3
製造業	225	46	45	13.8%	9	14	7	4	1	5	5
卸売業	160	24	23	7.1%	4	11	2	2	2	2	0
小売業	149	24	23	7.1%	7	6	4	1	0	4	1
金融・保険業	58	13	12	3.7%	1	5	2	1	0	2	1
不動産業	29	4	4	1.2%	2	1	0	0	0	1	0
物品賃貸業	20	4	2	0.6%	1	1	0	0	0	0	0
運輸・交通業	73	14	14	4.3%	2	4	1	0	0	3	4
情報通信業	29	6	6	1.8%	2	1	3	0	0	0	0
飲食業	51	7	4	1.2%	2	2	0	0	0	0	0
宿泊業	17	3	3	0.9%	0	0	1	1	0	1	0
老人福祉・介護業	69	12	11	3.4%	1	6	0	1	2	0	1
医療	26	4	3	0.9%	2	0	1	0	0	0	0
サービス業	260	69	66	20.2%	27	15	8	6	2	5	3
合計	1,500	349	326	100.0%	95	101	46	23	9	34	18
					29.1%	31.0%	14.1%	7.1%	2.8%	10.4%	5.5%

## VII. 用語の説明

- ・非正規従業員：期間を定めた短期契約で雇用されている、勤め先での呼称がパートタイム・アルバイトである者、派遣社員、契約社員、嘱託、および季節労働者等の従業員。
- ・事務系：主として事務的、経理的、営業的な部門に従事する人。
- ・技術系：技術的、専門的な資格を有する作業、または技術的訓練を基礎とした作業に従事する人（看護師、調理師、大工、プログラマー、整備士等）。
- ・労務系：技術、技能を必要としない労務に従事する人（警備、清掃、運搬、集金、土木等の作業に従事する人、ウェ이터・ウェイトレス等の接客業等も含む）。
- ・基本給：基本給には、本人給（年齢＋勤続給＋学歴）、職能給、役職給、特殊勤務給は含まれるが、奨励給、歩合給等の能率給や家族・住宅・通勤手当等の生活補助的給付や時間外手当等は含めない。
- ・高齢者雇用確保措置：高齢者雇用安定法により、定年を 65 歳未満に定めている事業主は、その雇用する高齢者の 65 歳までの安定した雇用を確保するため、「定年制度の廃止」、「定年を 65 歳以上もしくはそれ以上に引き上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置を講じなければならない。
- ・U I J ターン：U ターンは、都市部に移住していた地方出身者が出身地に戻り定職につくこと。I ターンは、都市部の居住者が地方に移住し定職につくこと。J ターンは、地方出身の都市部の居住者が出身地に近い地方都市に移住して定職につくこと。
- ・中途採用：新規学校卒業者ではない常用労働者を採用すること。

## VIII. その他

- ・統計処理上、四捨五入により、個々の構成比の和が 100.0%にならないことがある。
- ・各設問のうち「その他」と回答し、その内容について記述のあったものについては、内容別に分類し「Ⅲ 集計表」に結果をまとめている。



## II 調査結果

## Ⅱ 調査結果

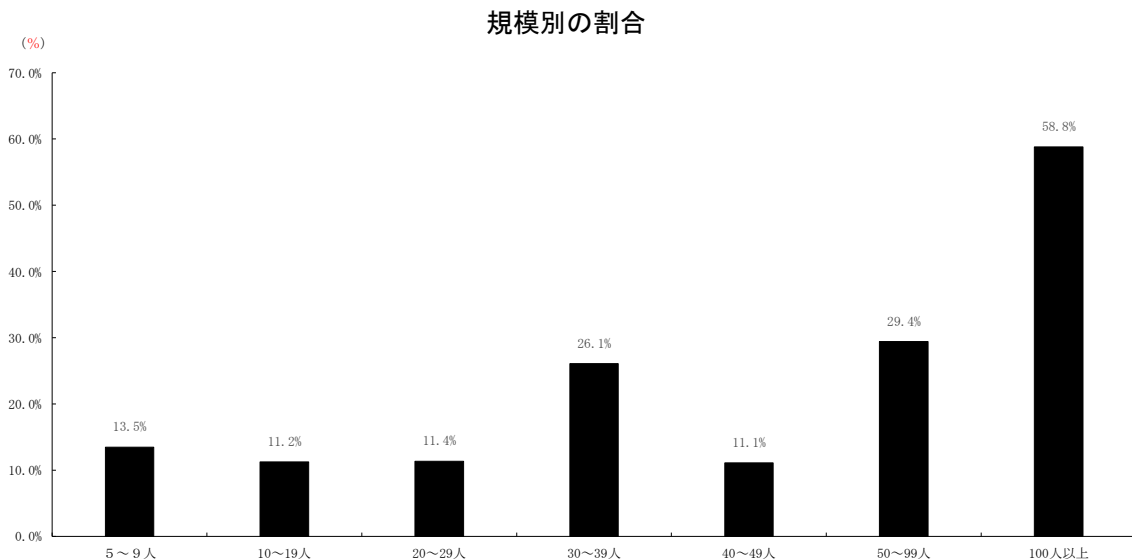
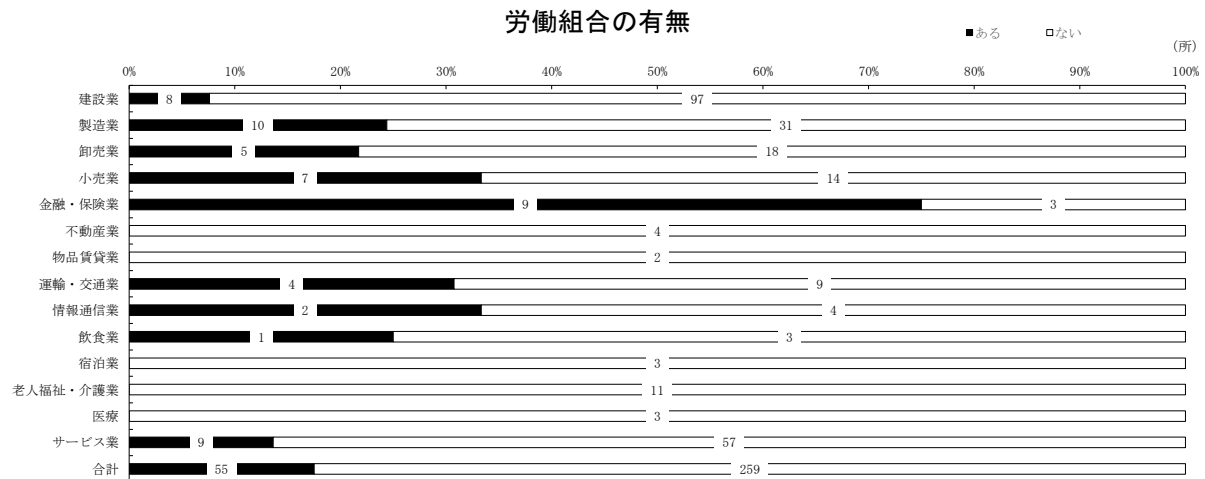
### 1. 事業所の概要について

#### (1) 労働組合

314 事業所から有効回答を得た。「ある」は 55 事業所 (17.5%)、「ない」は 259 事業所 (82.5%) である。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは、金融・保険業の 75.0% (9 事業所 / 12 事業所)、次いで小売業 (7 事業所 / 21 事業所)、情報通信業 (2 事業所 / 6 事業所) の 33.3%、そして運輸・交通業の 30.8% (4 事業所 / 13 事業所) である。

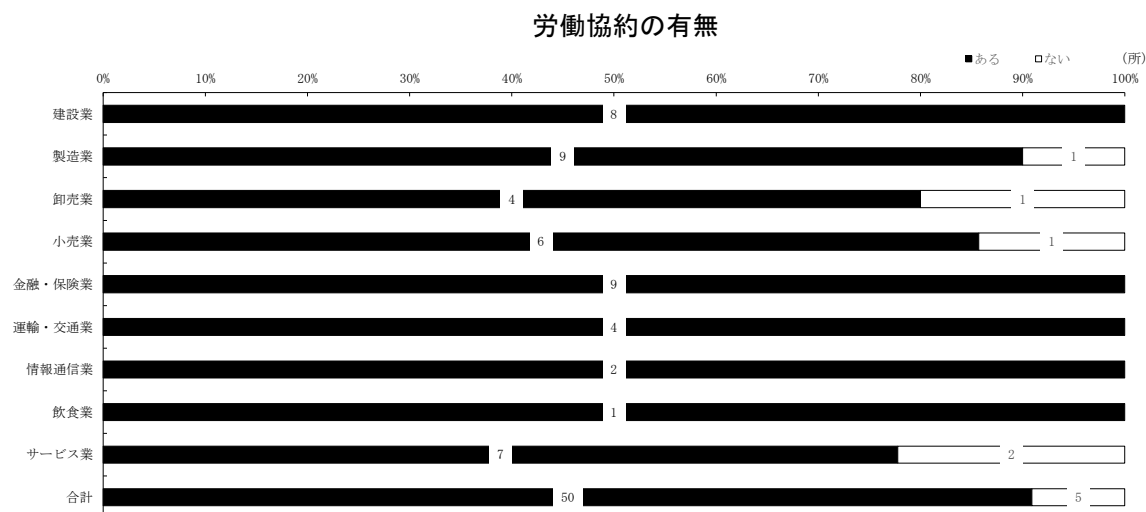
規模別にみると、「ある」の割合は、従業員数 5～9 人が 13.5% (12 事業所 / 89 事業所)、同 10～19 人が 11.2% (11 事業所 / 98 事業所)、同 20～29 人が 11.4% (5 事業所 / 44 事業所)、同 30～39 人が 26.1% (6 事業所 / 23 事業所)、同 40～49 人が 11.1% (1 事業所 / 9 事業所)、同 50～99 人が 29.4% (10 事業所 / 34 事業所)、同 100 人以上が 58.8% (10 事業所 / 17 事業所) である。



## ◇労働協約

労働組合が「ある」と回答した 55 事業所から有効回答を得た。労働協約が「ある」は 50 事業所 (90.9%)、「ない」は 5 事業所 (9.1%) である。

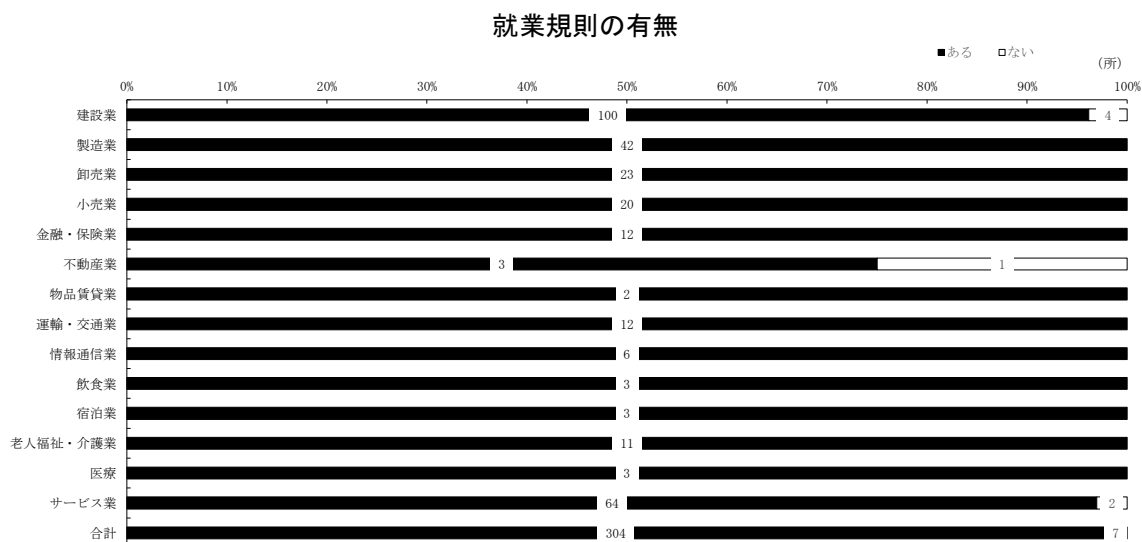
「ない」と回答した 5 事業所の内訳は、製造業、卸売業、小売業のそれぞれ 1 事業所、サービス業の 2 事業所である。



## (2) 就業規則

311 事業所から有効回答を得た。「ある」は 304 事業所 (97.7%)、「ない」は 7 事業所 (2.3%) である。

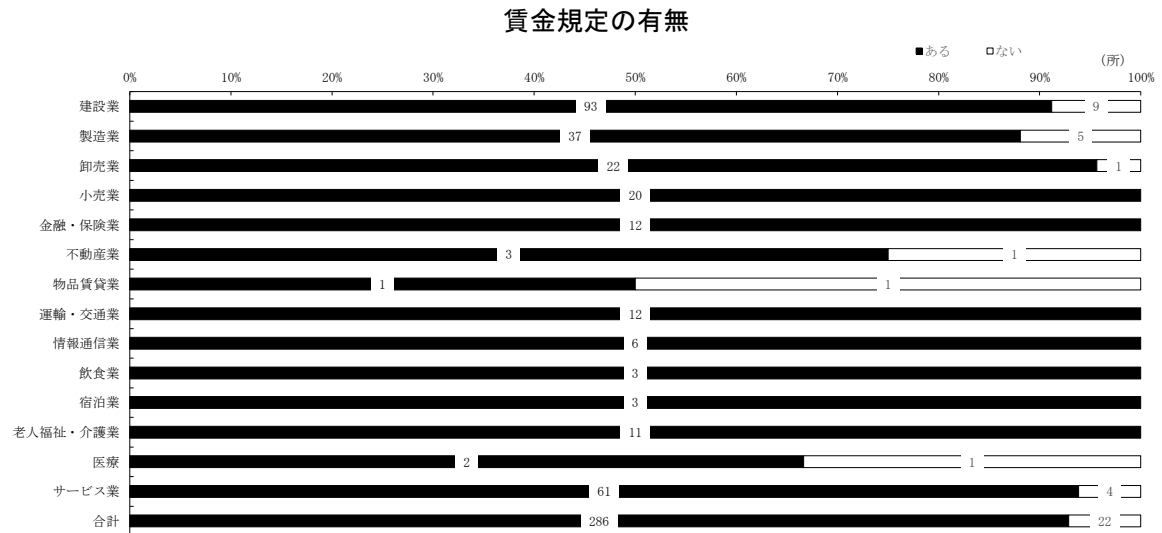
「ない」と回答した 7 事業所の内訳は、建設業の 4 事業所、不動産業の 1 事業所、サービス業の 2 事業所である。いずれも、正規従業員数が 10 人未満の事業所である。



### (3) 賃金規程

308 事業所から有効回答を得た。「ある」は 286 事業所 (92.9%)、「ない」は 22 事業所 (7.1%) である。

「ある」の割合が最も高いのは、小売業 (20 事業所/20 事業所)、金融・保険業 (12 事業所/12 事業所)、運輸・交通業 (12 事業所/12 事業所)、情報通信業 (6 事業所/6 事業所)、飲食業 (3 事業所/3 事業所)、宿泊業 (3 事業所/3 事業所)、老人福祉・介護業 (11 事業所/11 事業所) の 100.0%、次いで卸売業の 95.7% (22 事業所/23 事業所)、そしてサービス業の 93.8% (61 事業所/65 事業所) である。



## 2. 労働者の概要について

### (1) 正規従業員数

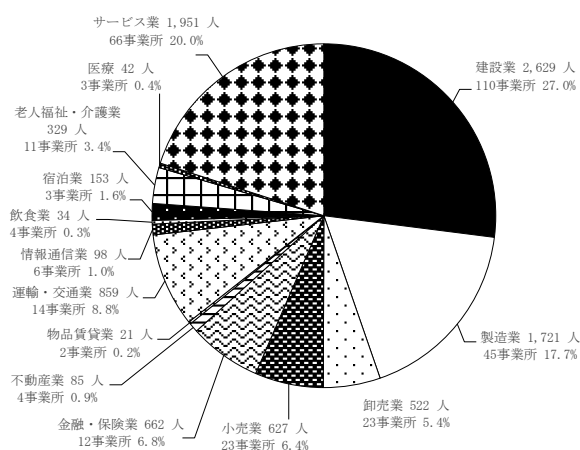
326 事業所から有効回答を得た。回答事業所における正規従業員数は計 9,733 人で、そのうち男性は 7,442 人（全正規従業員数 9,733 人の 76.5%）、女性は 2,291 人（同 23.5%）である。

業種別でみると、最も正規従業員数が多いのは、建設業の 2,629 人（全正規従業員数 9,733 人の 27.0%）、次いでサービス業の 1,951 人（同 20.0%）、そして製造業の 1,721 人（同 17.7%）である。

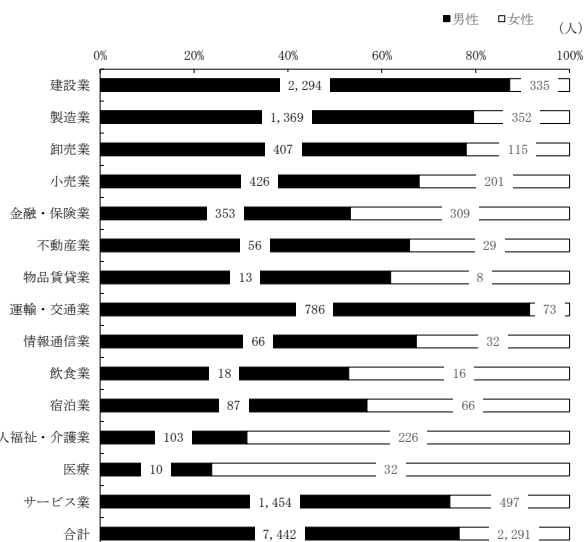
男女別でみると、男性の正規従業員数が最も多いのは、建設業の 2,294 人（全男性正規従業員数 7,442 人の 30.8%）、次いでサービス業の 1,454 人（同 19.5%）、そして製造業の 1,369 人（同 18.4%）である。女性の正規従業員数が最も多いのは、サービス業の 497 人（全女性正規従業員数 2,291 人の 21.7%）、次いで製造業の 352 人（同 15.4%）、そして建設業の 335 人（同 14.6%）である。

男女別の割合でみると、男性の正規従業員数の割合が最も高いのは、運輸・交通業の 91.5%（男性正規従業員数 786 人／全正規従業員数 859 人）、次いで建設業の 87.3%（同 2,294 人／同 2,629 人）、そして製造業の 79.5%（同 1,369 人／同 1,721 人）である。女性の正規従業員数の割合が最も高いのは、医療の 76.2%（女性正規従業員数 32 人／全正規従業員数 42 人）、次いで老人福祉・介護業の 68.7%（同 226 人／同 329 人）、そして飲食業の 47.1%（同 16 人／同 34 人）である。

業種別の正規従業員数

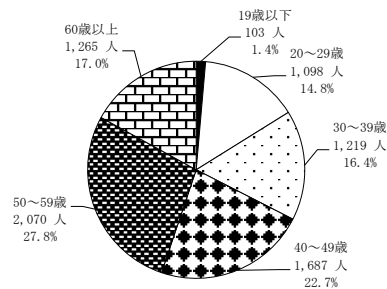


男女別の正規従業員数

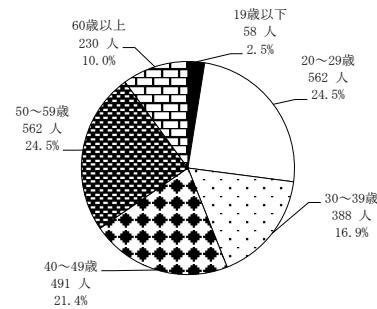


年齢別でみると、男性の正規従業員数が最も多いのは、50～59歳の2,070人（全男性正規従業員数7,442人の27.8%）、次いで40～49歳の1,687人（同22.7%）、そして60歳以上の1,265人（同17.0%）である。一方、女性の正規従業員数が最も多いのは、20～29歳の562人、50～59歳の562人（全女性正規従業員数2,291人の24.5%）、次いで40～49歳の491人（同21.4%）、そして30～39歳の388人（同16.9%）である。

年齢別の正規従業員数（男性）



年齢別の正規従業員数（女性）



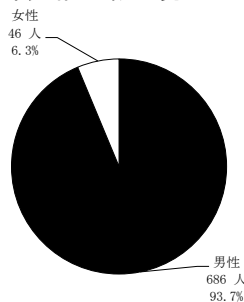
### ◇うち管理職者数

304事業所から有効回答を得た。回答事業所における全管理職者数は2,824人で、そのうち男性は2,477人（87.7%）、女性は347人（12.3%）である。

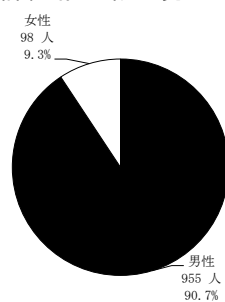
階級別でみると、部長相当職以上732人（全管理職者数2,824人の25.9%）、課長相当職1,053人（同37.3%）、係長相当職1,039人（同36.8%）である。

階級別の男女比は、部長相当職以上が男性93.7%（686人／732人）、女性6.3%（46人／732人）、課長相当職が男性90.7%（955人／1,053人）、女性9.3%（98人／1,053人）、係長相当職が男性80.5%（836人／1,039人）、女性19.5%（203人／1,039人）である。

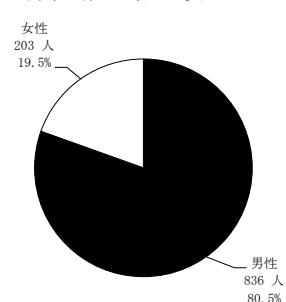
部長相当職の男女比



課長相当職の男女比



係長相当職の男女比



### ◇うち障がい者雇用数

正規従業員として障がい者を雇用しているのは、79事業所（有効回答323事業所の24.5%）で計211人（正規従業員数9,733人の2.2%）である。障がい者を雇用する事業所数は、前回調査の17.6%より6.9ポイント増加している。正規従業員数に占める障がい者雇用の割合は、前回調査の1.8%より0.4ポイント増加している。

業種別でみると、障がい者の雇用割合が最も高いのは、医療の4.8%（全正規従業員数42人のうち2人）、次いで製造業の4.1%（同1,721人のうち71人）、そして小売業の3.5%（同627人のうち22人）である。

## (2) 非正規従業員数

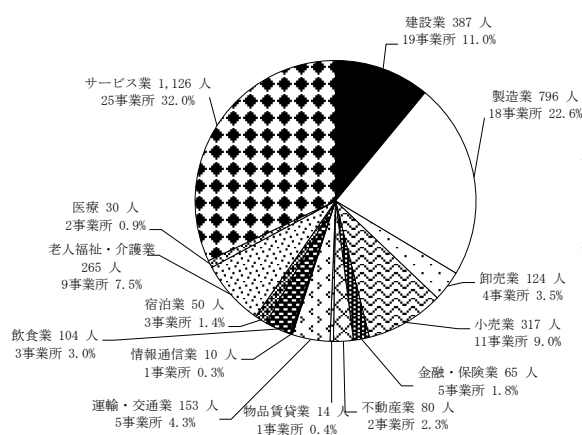
206 事業所から有効回答を得た。回答事業所における非正規従業員数は計 3,521 人で、そのうち男性は 1,680 人 (47.7%)、女性は 1,841 人 (52.3%) である。

業種別でみると、非正規従業員数が最も多いのは、サービス業の 1,126 人 (全非正規従業員数 3,521 人の 32.0%)、次いで製造業の 796 人 (同 22.6%)、そして建設業の 387 人 (同 11.0%) である。

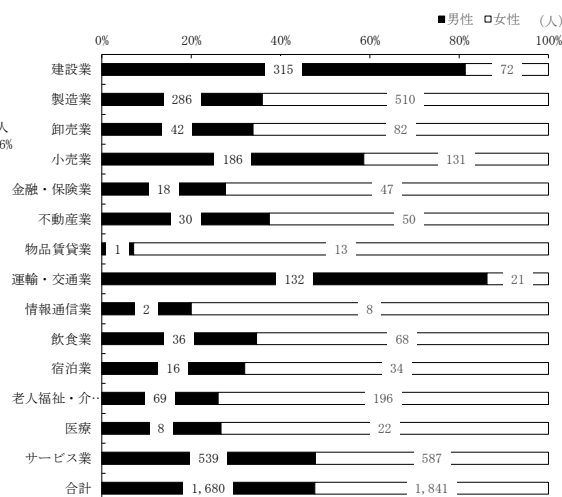
男女別でみると、男性の非正規従業員数が最も多いのは、サービス業の 539 人 (全男性非正規従業員数 1,680 人の 32.1%)、次いで建設業の 315 人 (同 18.8%)、そして製造業の 286 人 (同 17.0%) である。一方、女性の非正規従業員数が最も多いのは、サービス業の 587 人 (全女性非正規従業員数 1,841 人の 31.9%)、次いで製造業 510 人 (同 27.7%)、そして老人福祉・介護業の 196 人 (同 10.6%) である。

男女別の割合でみると、男性の非正規従業員の割合が最も高いのは、運輸・交通業の 86.3% (男性非正規従業員数 132 人 / 全非正規従業員数 153 人)、次いで建設業の 81.4% (同 315 人 / 同 387 人)、そして小売業の 58.7% (同 186 人 / 同 317 人) である。一方、女性の非正規従業員の割合が最も高いのは、物品賃貸業の 92.9% (女性非正規従業員数 13 人 / 全非正規従業員数 14 人)、次いで情報通信業の 80.0% (同 8 人 / 同 10 人)、そして老人福祉・介護業の 74.0% (同 196 人 / 同 265 人) である。

業種別の非正規従業員数

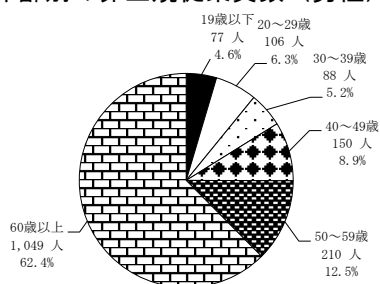


男女別の非正規従業員数

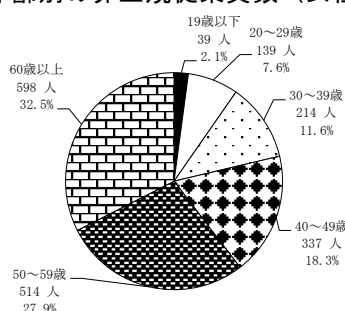


年齢別でみると、男性の非正規従業員が最も多いのは、60 歳以上の 1,049 人 (全男性非正規従業員数 1,680 人の 62.4%)、次いで 50~59 歳の 210 人 (同 12.5%)、そして 40~49 歳の 150 人 (同 8.9%) である。一方、女性の非正規従業員数が最も多いのは、60 歳以上の 598 人 (全女性非正規従業員数 1,841 人の 32.5%)、次いで 50~59 歳の 514 人 (同 27.9%)、そして 40~49 歳の 337 人 (同 18.3%) である。

年齢別の非正規従業員数 (男性)



年齢別の非正規従業員数 (女性)



### \* 正規従業員数と非正規従業員数の比率

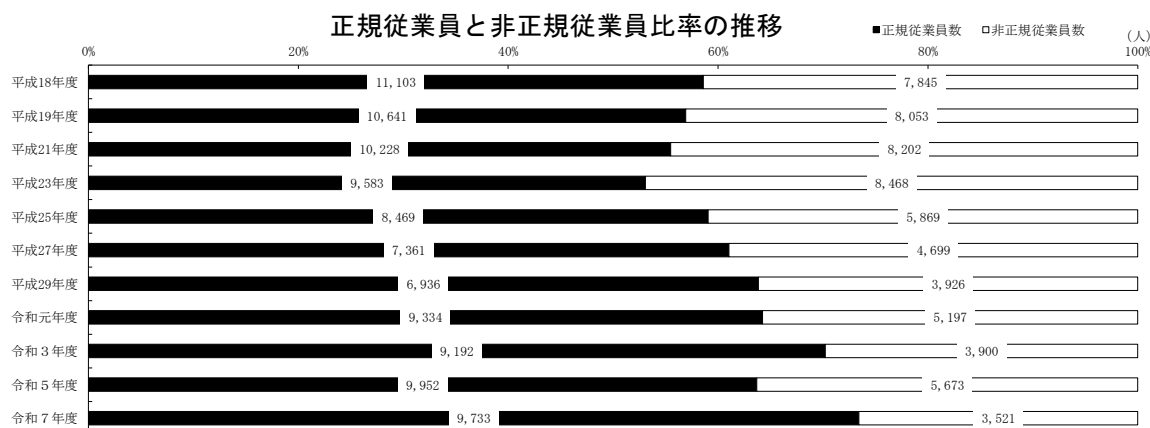
全従業員数（正規従業員数＋非正規従業員数）13,254 人に占める正規従業員数は 9,733 人（73.4%）、一方の非正規従業員数は 3,521 人（26.6%）である。

業種別でみると、正規従業員数の割合が最も高いのは、金融・保険業の 91.1%（正規従業員数 662 人／全従業員数 727 人）、次いで情報通信業の 90.7%（同 98 人／同 108 人）、そして建設業の 87.2%（同 2,629 人／同 3,016 人）である。一方の非正規従業員数の割合が最も高いのは、飲食業の 75.4%（非正規従業員数 104 人／全従業員数 138 人）、次いで不動産業の 48.5%（同 80 人／同 165 人）、そして老人福祉・介護業の 44.6%（同 265 人／同 594 人）である。



### \* 正規従業員数と非正規従業員数の推移

正規従業員数と非正規従業員数の推移をみると、平成 18 年度は全従業員数 18,948 人のうち、正規従業員数 11,103 人（58.6%）、非正規従業員数 7,845 人（41.4%）である。平成 19 年度は 18,694 人のうち、10,641 人（56.9%）と 8,053 人（43.1%）。平成 21 年度は 18,430 人のうち、10,228 人（55.5%）と 8,202 人（44.5%）。平成 23 年度は 18,051 人のうち、9,583 人（53.1%）と 8,468 人（46.9%）。平成 25 年度は 14,338 人のうち、8,469 人（59.1%）と 5,869 人（40.9%）。平成 27 年度は 12,060 人のうち、7,361 人（61.0%）と 4,699 人（39.0%）。平成 29 年度は 10,862 人のうち、6,936 人（63.9%）と 3,926 人（36.1%）。令和元年度は 14,531 人のうち、9,334 人（64.2%）と 5,197 人（35.8%）。令和 3 年度は 13,092 人のうち、9,192 人（70.2%）と 3,900 人（29.8%）。令和 5 年度は 15,625 人のうち、9,952 人（70.2%）と 5,673 人（29.8%）。令和 7 年度は 13,254 人のうち、9,733 人（73.4%）と 3,521 人（26.6%）である。

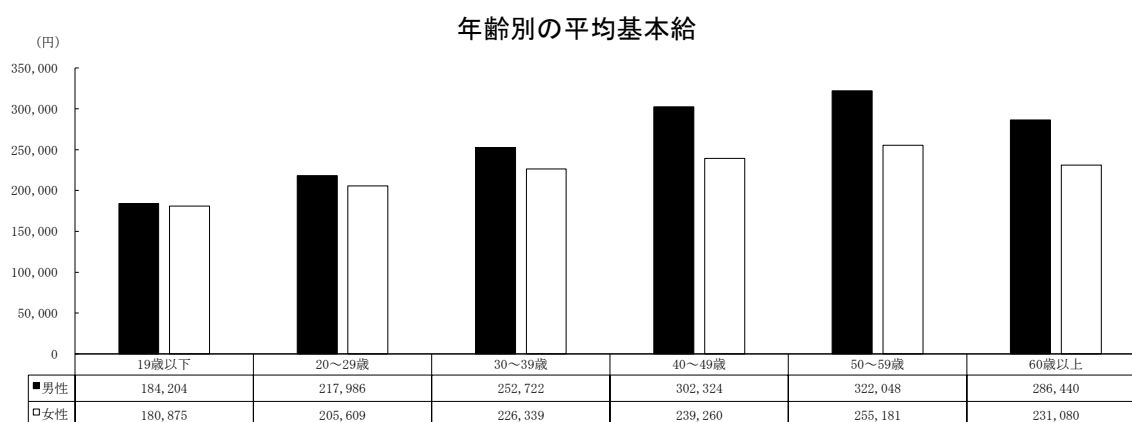


### 3. 賃金・諸手当について

#### (1) 令和7年7月分の支給額（夏季賞与は除く）

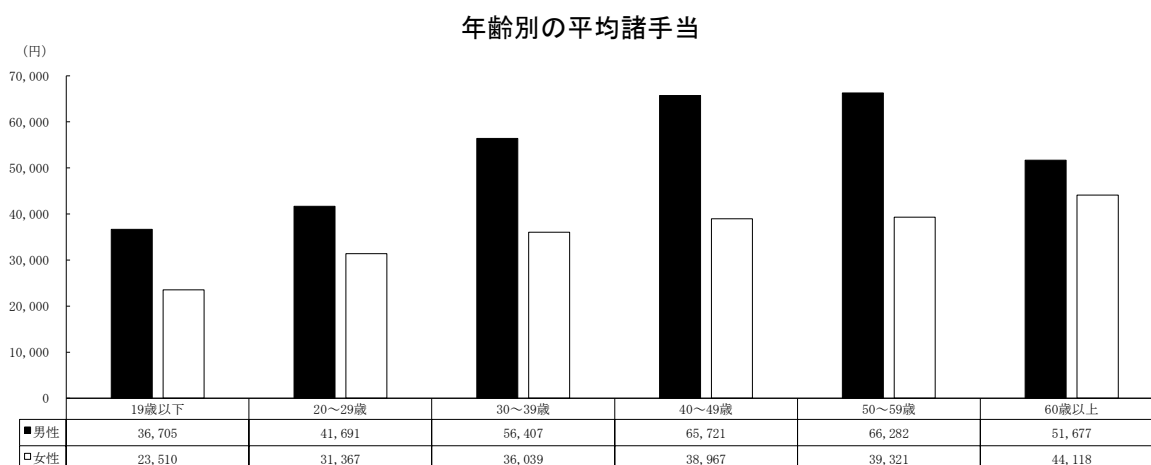
283事業所から有効回答を得た。平均基本給を年齢別で見ると、男性における支給額が最も高いのは、50～59歳の322,048円、次いで40～49歳の302,324円、そして60歳以上の286,440円である。女性における支給額が最も高いのは、50～59歳の255,181円、次いで40～49歳の239,260円、そして60歳以上の231,080円である。

平均基本給は全ての年齢において男性の方が高く、その差は19歳以下で3,329円（女性の基本給は男性の）98.2%、20～29歳で12,377円（同）94.3%、30～39歳で26,383円（同）89.6%、40～49歳で63,064円（同）79.1%、50～59歳で66,867円（同）79.2%、60歳以上で55,360円（同）80.7%である。基本給の男女格差は、40～49歳が最も大きく、19歳以下が最も小さい。



平均諸手当を年齢別で見ると、男性における支給額が最も高いのは、50～59歳の66,282円、次いで40～49歳の65,721円、そして30～39歳の56,407円である。女性における支給額が最も高いのは、60歳以上の44,118円、次いで50～59歳の39,321円、そして40～49歳の38,967円である。

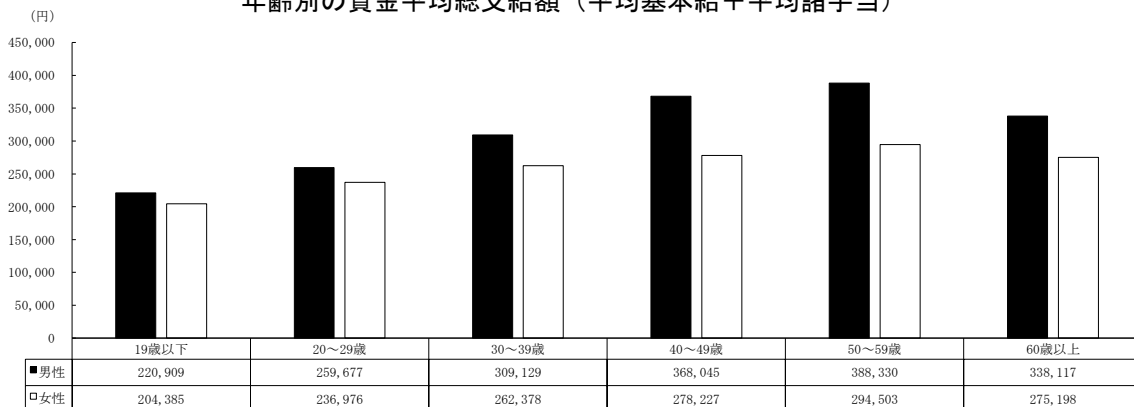
平均諸手当は全ての年齢において男性の方が高く、その差は19歳以下で13,195円（女性の諸手当は男性の）64.1%、20～29歳で10,324円（同）75.2%、30～39歳で20,368円（同）63.9%、40～49歳で26,754円（同）59.3%、50～59歳で26,961円（同）59.3%、60歳以上で7,559円（同）85.4%である。諸手当の男女格差は、40～49歳と50～59歳が最も大きく、60歳以上が最も小さい。



平均総支給額（平均基本給＋平均諸手当）を年齢別でみると、男性における支給額が最も高いのは、50～59歳の388,330円、次いで40～49歳の368,045円、そして60歳以上の338,117円である。女性における支給額が最も高いのは、50～59歳の294,503円、次いで40～49歳の278,227円、そして60歳以上の275,198円である。

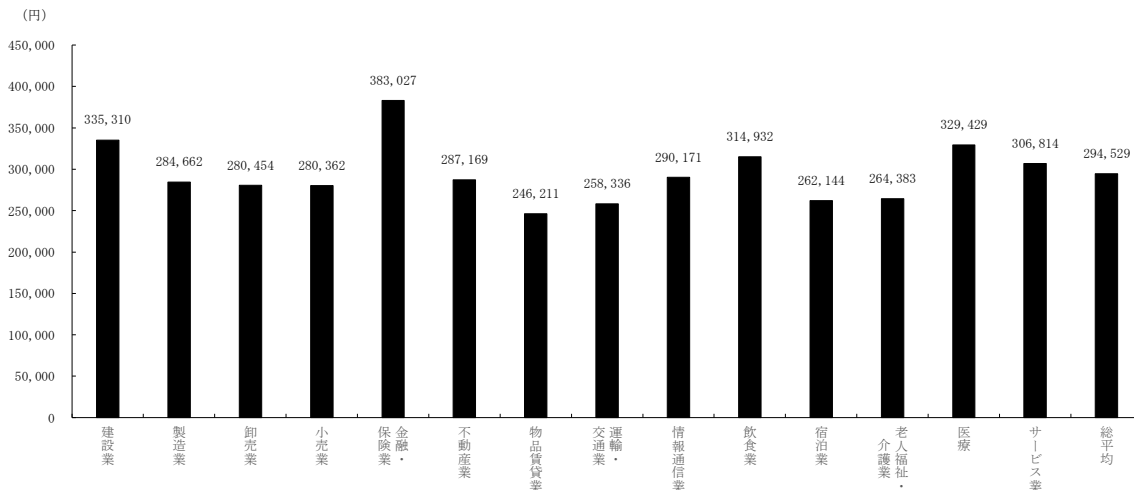
平均総支給額は全ての年齢において男性の方が高く、その差は19歳以下で16,524円（女性の総支給額は男性の）92.5%、20～29歳で22,701円（同）91.3%、30～39歳で46,751円（同）84.9%、40～49歳で89,818円（同）75.6%、50～59歳で93,827円（同）75.8%、60歳以上で62,919円（同）81.4%である。総支給額の男女格差は40～49歳が最も大きく、19歳以下が最も小さい。

年齢別の賃金平均総支給額（平均基本給＋平均諸手当）



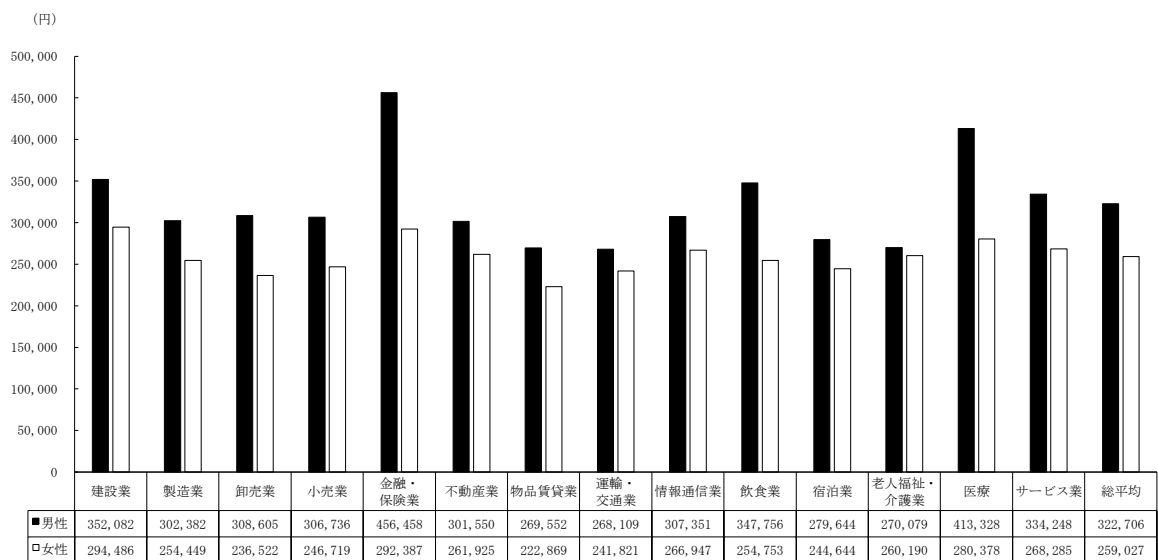
平均総支給額を業種別でみると、支給額が最も高いのは、金融・保険業の383,027円（回答数9事業所）、次いで建設業の335,310円（同99事業所）、そして医療の329,429円（同3事業所）である。

業種別の賃金平均総支給額（平均基本給＋平均諸手当）



平均総支給額を男女別で見ると、男性における支給額が最も高いのは、金融・保険業の456,458円（回答数9事業所）、次いで医療の413,328円（同3事業所）、そして建設業の352,082円（同99事業所）である。女性における支給額が最も高いのは、建設業の294,486円（回答数99事業所）、次いで金融・保険業の292,387円（同9事業所）、そして医療の280,378円（同3事業所）である。

業種別の賃金平均総支給額（男女別）



### \* 基本給の推移

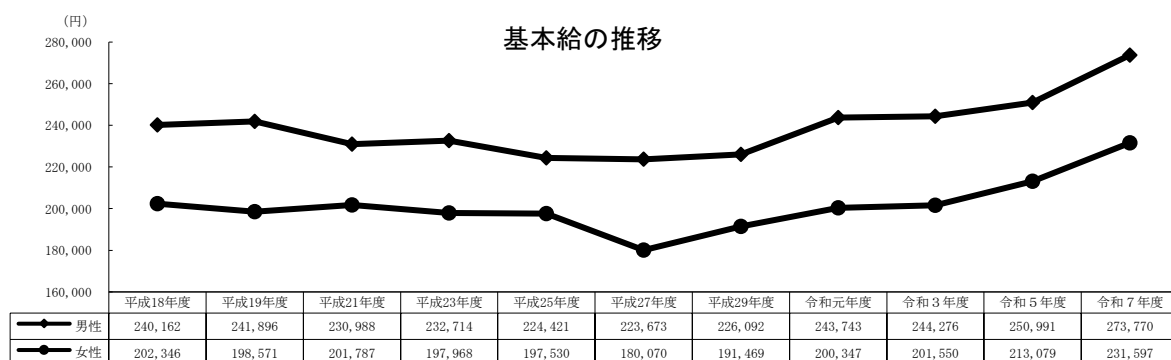
平成 18 年度調査から今回調査までの、基本給の推移をみる。なお、ここでは、入手できるデータの都合により、回答された年齢別の各平均支給額を合計し、年齢区分数で除した数値を総平均支給額として算出した。

なお、平成 25 年度以前の調査は設問の様式が異なり、「20 歳」「25 歳」というように「60 歳」まで 5 歳刻みの 9 区分で基本給を尋ね、「19 歳以下」と「60 歳以上」の区分がない。平成 27 年度調査から今回調査までは、10 歳刻みで、「19 歳以下」と「60 歳以上」を追加した 6 区分である。したがって、たとえば 50 歳台の年齢区分は、平成 27 年度以降の調査では 50～59 歳の 1 区分、平成 25 年度以前の調査では 50～54 歳、55～60 歳の 2 区分となる。

比較の公平化を図るため、総平均支給額は、平成 27 年度以降の調査では「20～29 歳」から「50～59 歳」まで 4 区分の平均支給額を合計し 4 で除して、平成 25 年度以前の調査では「20 歳」から「60 歳」まで 9 区分を合計し 9 で除して算出した。したがって厳密には、調査方法の若干の相違に加え、平成 27 年度以降は 20 歳～59 歳までの、平成 25 年度以前は 20 歳～60 歳までの総平均支給額となり、形式上、カバーする年齢も若干異なっている。

年齢を問わず総平均を男女別に比較すると、平成 18 年度の調査では男性 240,162 円／女性 202,346 円、平成 19 年度は男性 241,896 円／女性 198,571 円、平成 21 年度は男性 230,988 円／女性 201,787 円、平成 23 年度は男性 232,714 円／女性 197,968 円、平成 25 年度は男性 224,421 円／女性 197,530 円、平成 27 年度は男性 223,673 円／女性 180,070 円、平成 29 年度は男性 226,092 円／女性 191,469 円、令和元年度は男性 243,743 円／女性 200,347 円、令和 3 年度は男性 244,276 円／女性 201,550 円、令和 5 年度は男性 250,991 円／女性 213,079 円、そして、令和 7 年度は男性 273,770 円／女性 231,597 円である。

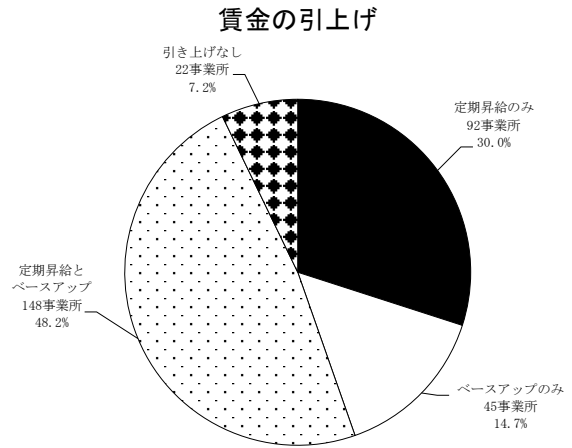
平成 18 年度と令和 7 年度を比較すると、男性は 33,608 円の増加、女性は 29,251 円の増加となる。



## (2) 賃金の引上げ

307 事業所から有効回答を得た。

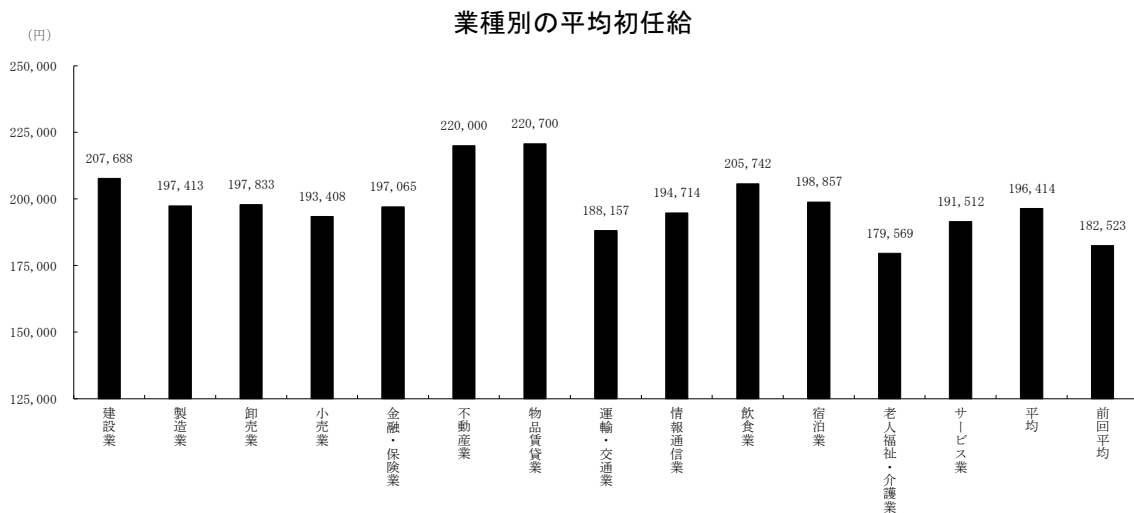
「定期昇給のみ」、「ベースアップのみ」、「定期昇給とベースアップ」といった何らかのパターンで賃金の引上げを実施しているのは 285 事業所 (92.8%) で、前回調査の 91.5% より 1.3 ポイント増加している。「引き上げなし」は 22 事業所 (7.2%) で、前回調査の 8.5% より 1.3 ポイント減少している。



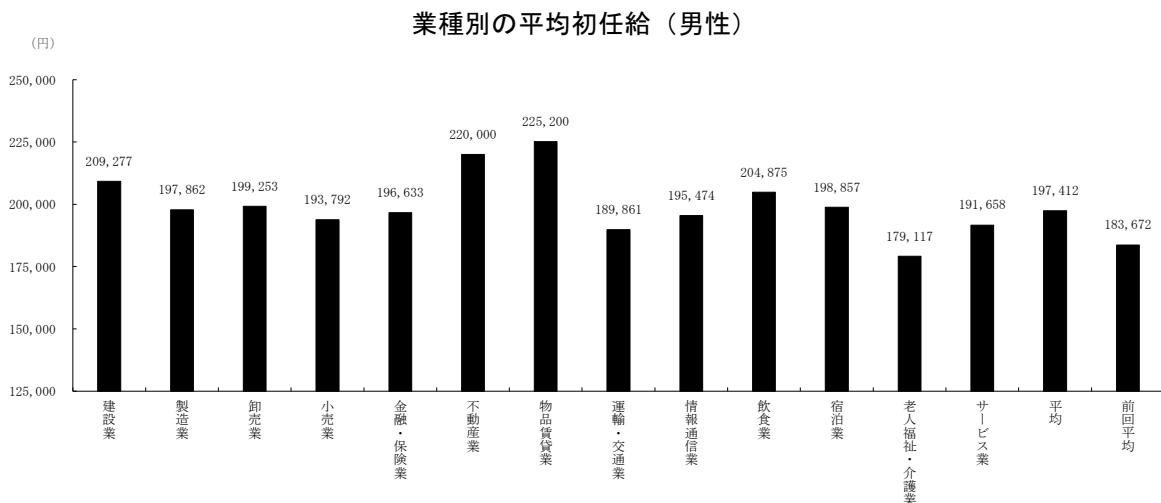
## (3) 初任給 (令和 7 年 4 月 1 日現在)

182 事業所から有効回答を得た。回答事業所における初任給の平均額は 196,414 円で、男性の平均額は 197,412 円、女性は 195,299 円である。

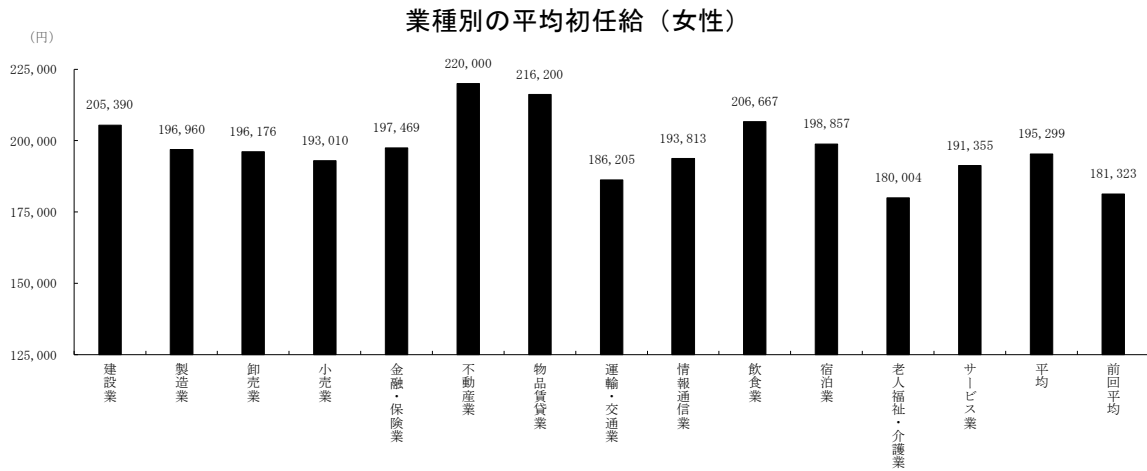
業種別で平均初任給をみると、最も高いのは物品賃貸業の 220,700 円 (回答数 1 事業所)、次いで不動産業の 220,000 円 (同 1 事業所)、そして建設業の 207,688 円 (同 53 事業所) である。



男性の業種別平均初任給をみると、最も高いのは物品賃貸業 225,200 円 (回答数 1 事業所)、次いで不動産業の 220,000 円 (同 1 事業所)、そして建設業の 209,277 円 (同 53 事業所) である。

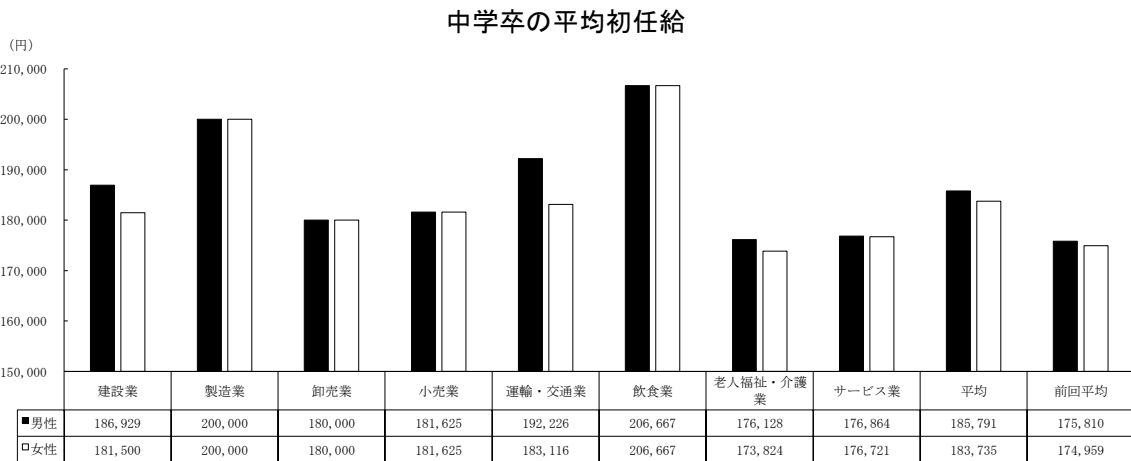


女性の業種別平均初任給をみると、最も高いのは不動産業の220,000円（回答数1事業所）、次いで物品賃貸業の216,200円（同1事業所）、そして飲食業の206,667円（同3事業所）である。

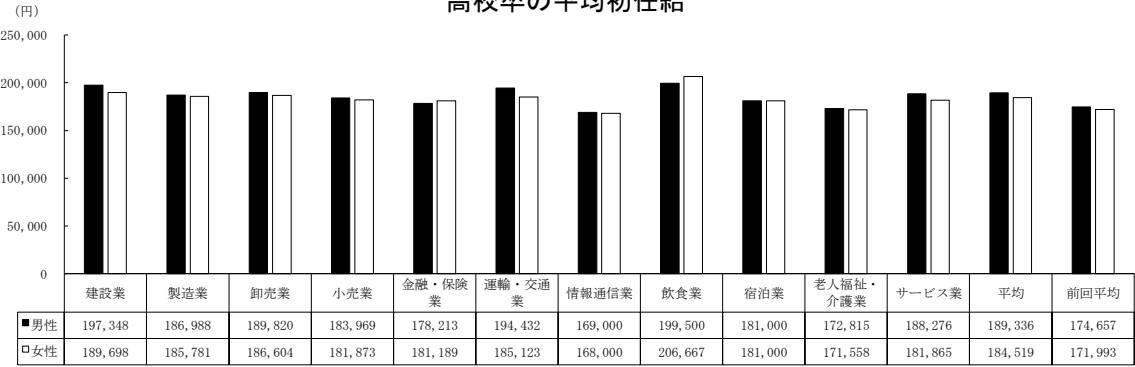


卒業区分で平均初任給をみると、中学卒の男性185,791円／女性183,735円、高校卒の男性189,336円／女性184,519円、専修学校卒の男性193,542円／女性191,983円、短大・高専卒の男性197,895円／女性196,723円、大学卒の男性212,911円／女性211,682円で、全ての区分において男性の平均額が女性の平均額より高くなっている。

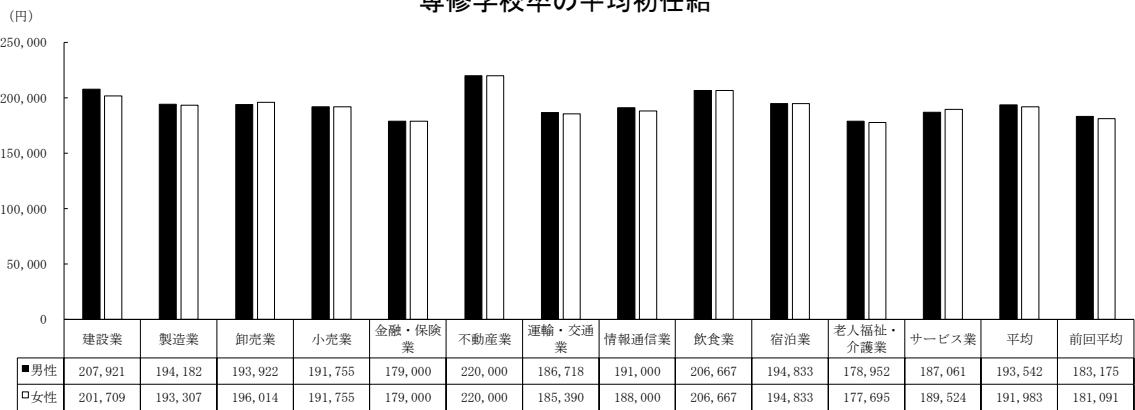
前回調査と卒業区分の平均初任給を比較すると、中学卒の男性9,981円増加／女性8,776円増加、高校卒の男性14,679円増加／女性12,526円増加、専修学校卒の男性10,367円増加／女性10,892円増加、短大・高専卒の男性12,522円増加／女性13,793円増加、大学卒の男性16,450円増加／女性18,263円増加し、全ての区分で前回調査時より増加した。



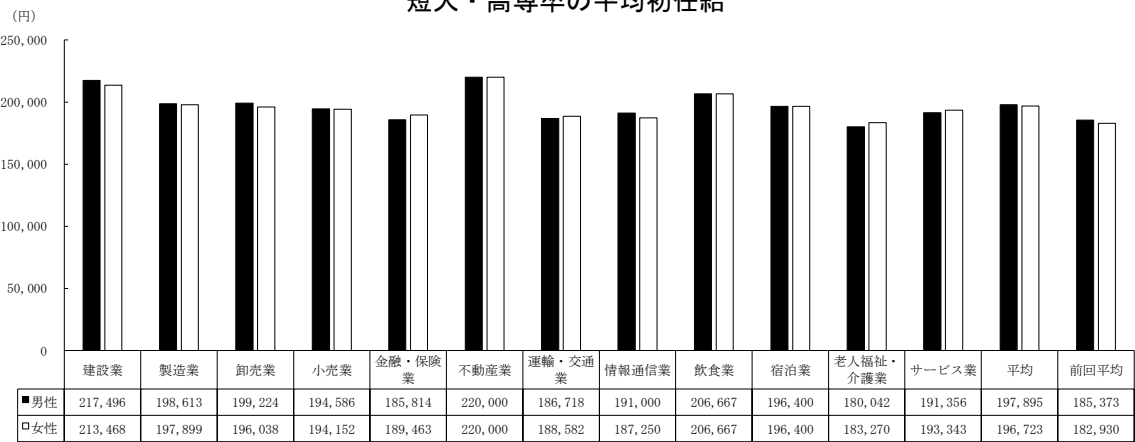
### 高校卒の平均初任給



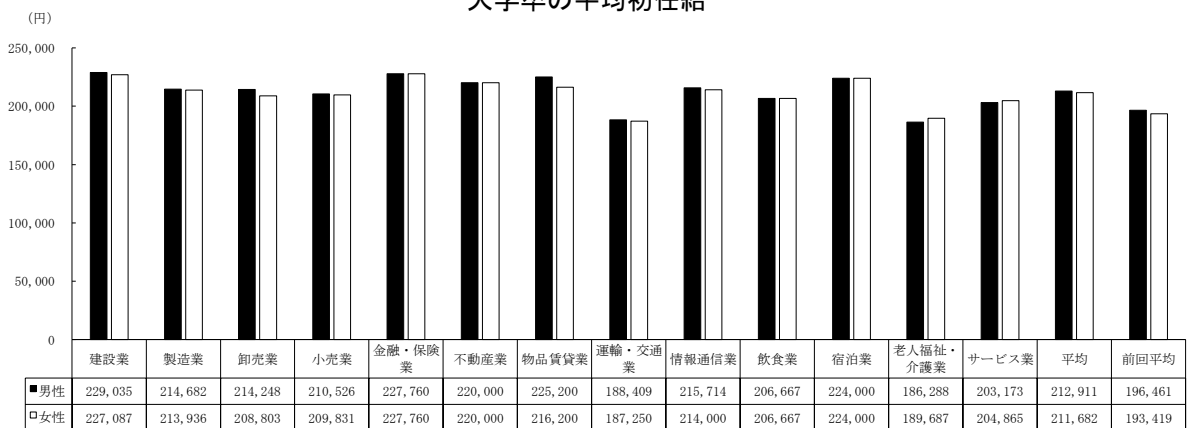
### 専修学校卒の平均初任給



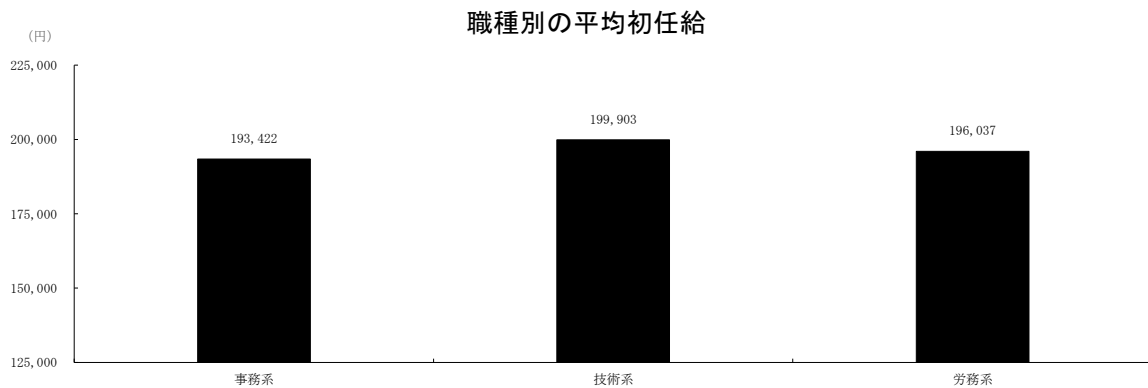
### 短大・高専卒の平均初任給



### 大学卒の平均初任給

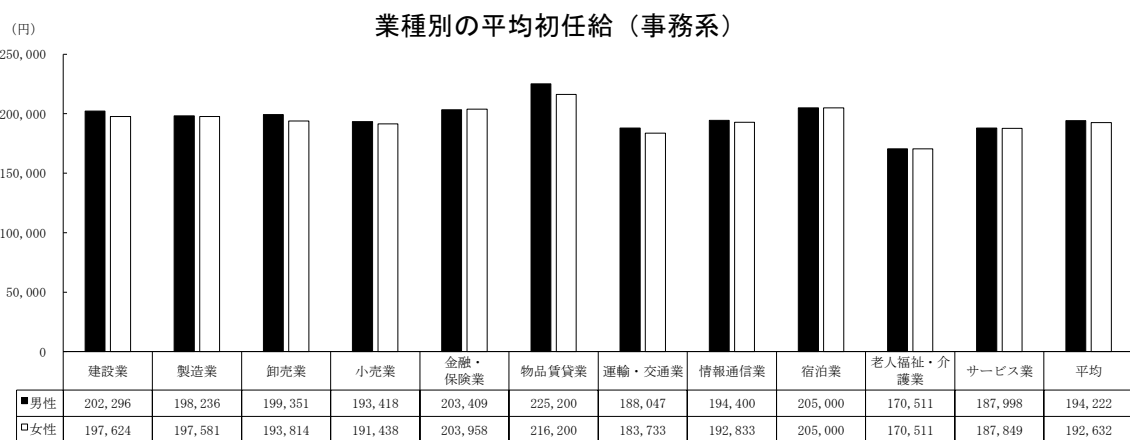


職種別で平均初任給をみると、最も高いのは技術系の199,903円（回答数131事業所）、次いで労務系の196,037円（同94事業所）、そして事務系の193,422円（同130事業所）である。



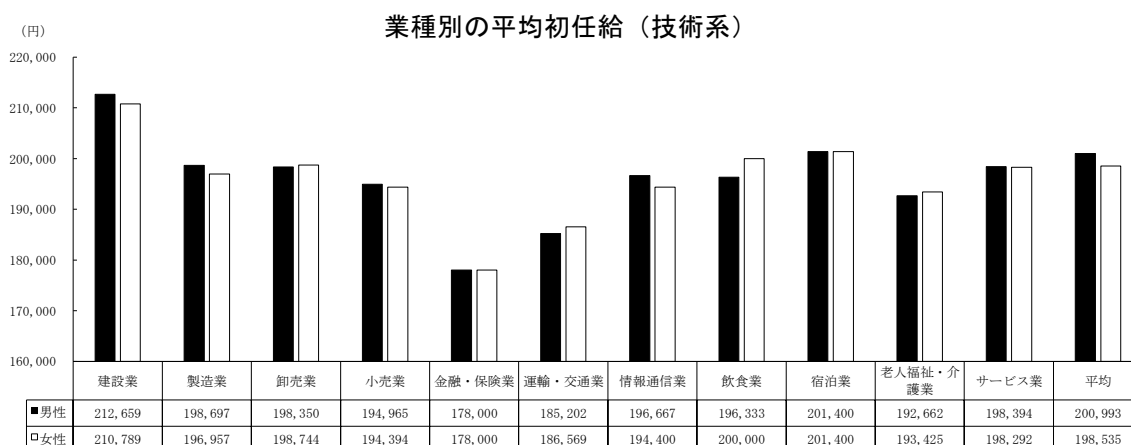
事務系の男性で、平均初任給が最も高いのは、物品賃貸業の225,200円（回答数1事業所）、次いで宿泊業の205,000円（同3事業所）、そして金融・保険業の203,409円（同8事業所）である。

事務系の女性で、平均初任給が最も高いのは、物品賃貸業の216,200円（回答数1事業所）、次いで宿泊業の205,000円（同3事業所）、そして金融・保険業の203,958円（同8事業所）である。



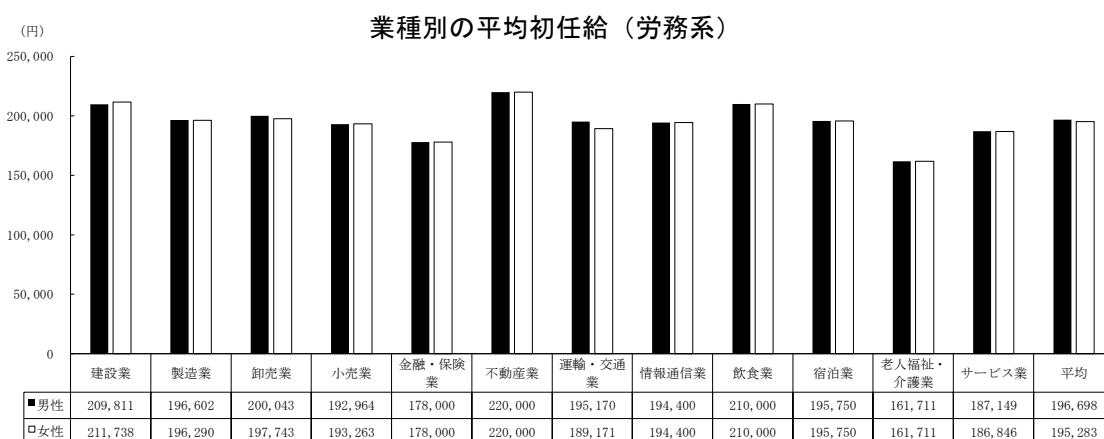
技術系の男性で、平均初任給が最も高いのは、建設業の 212,659 円（回答数 53 事業所）、次いで宿泊業の 201,400 円（同 3 事業所）、そして製造業の 198,697 円（同 28 事業所）である。

技術系の女性で、平均初任給が最も高いのは、建設業の 210,789 円（回答数 53 事業所）、次いで宿泊業の 201,400 円（同 3 事業所）、そして飲食業の 200,000 円（同 3 事業所）である。



労務系の男性で、平均初任給が最も高いのは、不動産業の 220,000 円（回答数 1 事業所）、次いで飲食業の 210,000 円（同 3 事業所）、そして建設業の 209,811 円（同 53 事業所）である。

労務系の女性で、平均初任給が最も高いのは、不動産業の 220,000 円（回答数 1 事業所）、次いで建設業の 211,738 円（同 53 事業所）、そして飲食業の 210,000 円（同 3 事業所）である。



#### (4) 諸手当

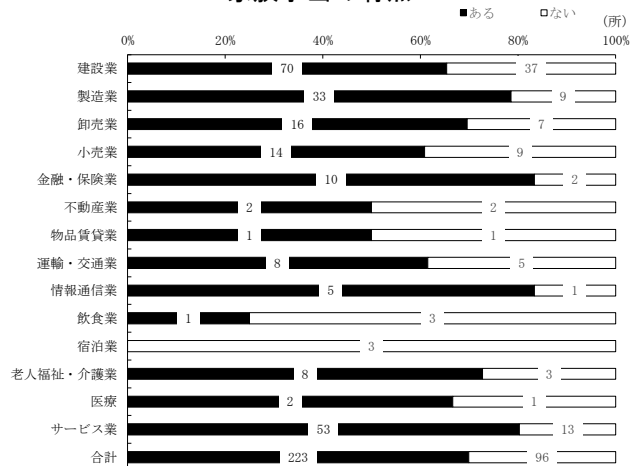
##### ◇家族手当

319 事業所から有効回答を得た。

「ある」は 223 事業所 (69.9%) で、前回調査の 68.1%より 1.8 ポイント増加している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは、金融・保険業 (10 事業所)、情報通信業 (5 事業所) の 83.3%、次いでサービス業の 80.3% (53 事業所)、そして製造業の 78.6% (33 事業所) である。

家族手当の有無



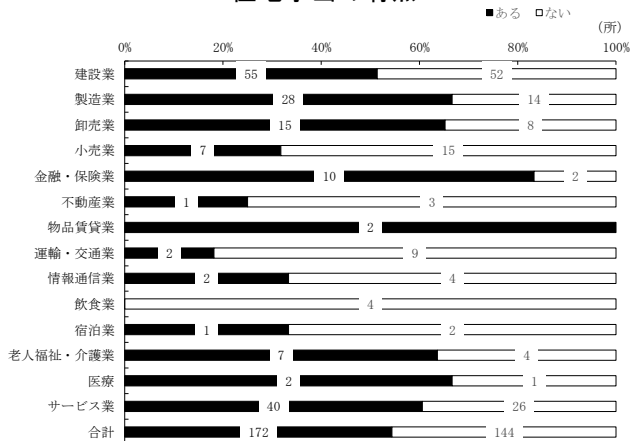
##### ◇住宅手当

316 事業所から有効回答を得た。

「ある」は 172 事業所 (54.4%) で、前回調査の 55.9%より 1.5 ポイント減少している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは、物品賃貸業の 100.0% (2 事業所)、次いで金融・保険業の 83.3% (10 事業所)、そして製造業 (28 事業所)、医療 (2 事業所) の 66.7%である。

住宅手当の有無



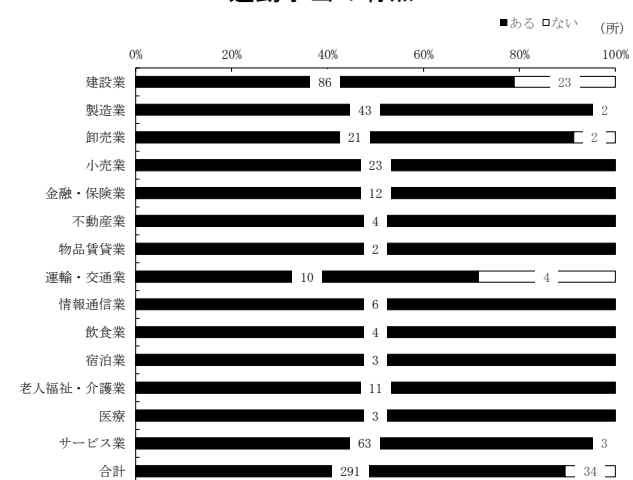
##### ◇通勤手当

325 事業所から有効回答を得た。

「ある」は 291 事業所 (89.5%) で、前回調査の 89.9%より 0.4 ポイント減少している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは、小売業 (23 事業所)、金融・保険業 (12 事業所)、不動産業 (4 事業所)、物品賃貸業 (2 事業所)、情報通信業 (6 事業所)、飲食業 (4 事業所)、宿泊業 (3 事業所)、老人福祉・介護業 (11 事業所)、医療 (3 事業所) の 100.0%、次いで、製造業の 95.6% (43 事業所)、そしてサービス業の 95.5% (63 事業所) である。

通勤手当の有無

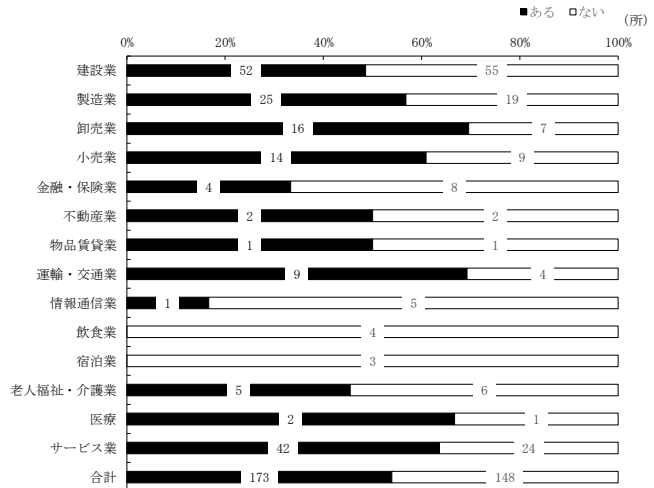


### ◇冬季燃料手当

321 事業所から有効回答を得た。「ある」は 173 事業所 (53.9%) で、前回調査の 56.8% より 2.9 ポイント減少している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは、卸売業の 69.6% (16 事業所)、次いで運輸・交通業の 69.2% (9 事業所)、そして医療の 66.7% (2 事業所) である。

### 冬季燃料手当の有無



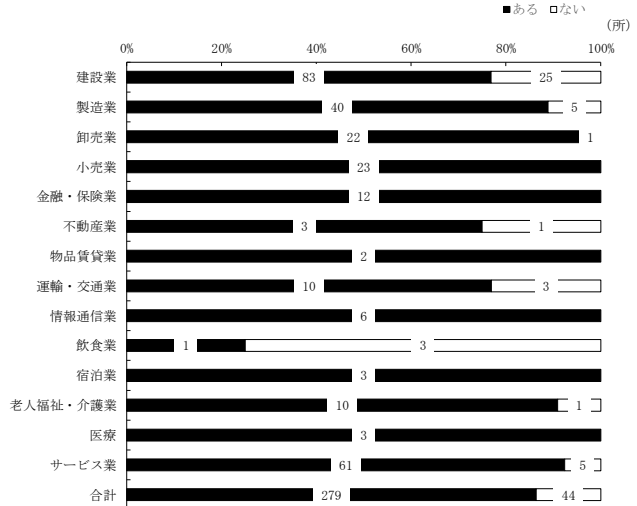
### (5) 一時金

#### ◇夏季手当 (夏季賞与)

323 事業所から有効回答を得た。「ある」は 279 事業者 (86.4%) で、前回調査の 82.6% より 3.8 ポイント増加している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは、小売業 (23 事業所)、金融・保険業 (12 事業所)、物品賃貸業 (2 事業所)、情報通信業 (6 事業所)、宿泊業 (3 事業所)、医療 (3 事業所) の 100.0%、次いで卸売業の 95.7% (22 事業所)、そしてサービス業の 92.4% (61 事業所) である。

### 夏季手当の有無

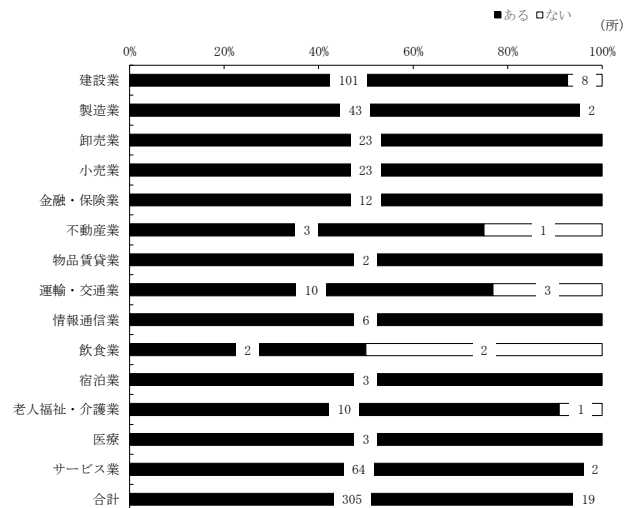


#### ◇年末手当 (年末賞与)

324 事業所から有効回答を得た。「ある」は 305 事業所 (94.1%) で、前回調査の 92.2% より 1.9 ポイント増加している。

業種別にみると、「ある」の割合が最も高いのは、卸売業 (23 事業所)、小売業 (23 事業所)、金融・保険業 (12 事業所)、物品賃貸業 (2 事業所)、運輸・交通業 (10 事業所)、情報通信業 (6 事業所)、宿泊業 (3 事業所)、医療 (3 事業所) の 100.0%、次いでサービス業 (64 事業所) の 97.0%、そして製造業の 95.6% (43 事業所) である。

### 年末手当の有無



## 4. 労働時間について

### (1) 1週間の所定労働時間

319 事業所から有効回答を得た。回答事業所における1週間の所定労働時間の平均は39時間23分である。

業種別にみると、1週間の所定労働時間が最も長いのは、運輸・交通業の40時間28分（回答数14事業所）、次いで物品賃貸業（同2事業所）、飲食業（同2事業所）、宿泊業（同3事業所）の40時間00分、そして建設業の39時間53分（同108事業所）である。

対して平均時間が最も短いのは、医療の36時間20分（回答数3事業所）である。

1週間の所定労働時間

業種	平均時間
建設業	39時間53分
製造業	39時間05分
卸売業	38時間06分
小売業	38時間22分
金融・保険業	37時間55分
不動産業	39時間23分
物品賃貸業	40時間00分
運輸・交通業	40時間28分
情報通信業	38時間45分
飲食業	40時間00分
宿泊業	40時間00分
老人福祉・介護業	39時間40分
医療	36時間20分
サービス業	39時間42分
総平均	39時間23分

### (2) 1日の所定労働時間

322 事業所から有効回答を得た。回答事業所における1日の所定労働時間の平均は7時間46分である。

業種別にみると、1日の所定労働時間が最も長いのは、運輸・交通業の8時間2分（回答数14事業所）、次いで物品賃貸業（同2事業所）、飲食業（同3事業所）の8時間00分、そして不動産業の7時間53分（同4事業所）である。

対して平均時間が最も短いのは、医療の7時間20分（回答数3事業所）である。

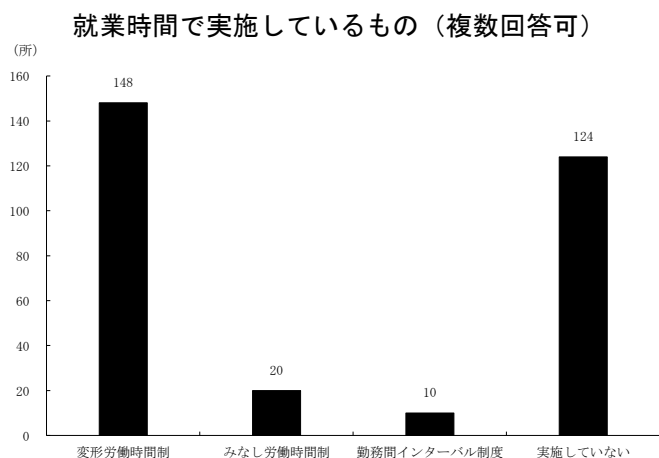
1日の所定労働時間

業種	平均時間
建設業	7時間47分
製造業	7時間44分
卸売業	7時間46分
小売業	7時間41分
金融・保険業	7時間35分
不動産業	7時間53分
物品賃貸業	8時間00分
運輸・交通業	8時間02分
情報通信業	7時間43分
飲食業	8時間00分
宿泊業	7時間50分
老人福祉・介護業	7時間52分
医療	7時間20分
サービス業	7時間47分
総平均	7時間46分

### (3) 就業時間制度の実施内容（複数回答可）

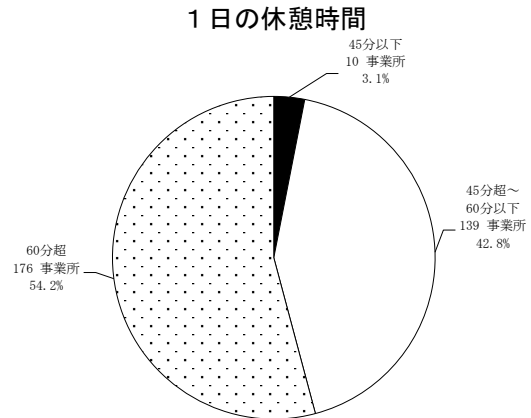
「変形労働時間制」、「みなし労働時間制」、「勤務間インターバル制度」の実施状況について、295 事業所から有効回答を得た。実施内容で最も多いのは、「変形労働時間制」の148事業所（50.2%）、次いで「みなし労働時間制」の20事業所（6.8%）、そして「勤務間インターバル制度」の10事業所（3.4%）である。

また、「実施していない」との回答は124事業所（42.0%）である。



#### (4) 1日の休憩時間

325 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「60分超」の176 事業所（54.2%）、次いで「45分超～60分以下」の139 事業所（42.8%）、そして「45分以下」の10 事業所（3.1%）である。



#### (5) 正規従業員全体の直近1か月の時間外労働時間（休憩時間は除く）

309 事業所から有効回答を得た。回答事業所における時間外労働時間の平均は219時間32分である。

業種別にみると、時間外労働の平均時間が最も長いのは、宿泊業の1,094時間10分（回答数3 事業所）、次いで運輸・交通業の423時間54分（同14 事業所）、そして製造業の368時間50分（同42 事業所）である。

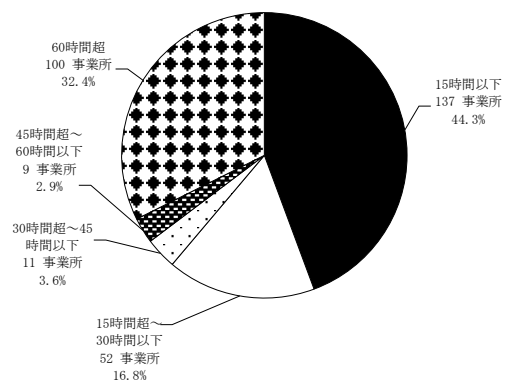
直近1か月の時間外労働時間

業種	平均時間
建設業	182時間42分
製造業	368時間50分
卸売業	70時間06分
小売業	183時間35分
金融・保険業	329時間32分
不動産業	153時間00分
物品賃貸業	67時間35分
運輸・交通業	423時間54分
情報通信業	79時間36分
飲食業	51時間45分
宿泊業	1094時間10分
老人福祉・介護業	107時間40分
医療	236時間30分
サービス業	188時間03分
総平均	219時間32分

#### ◇正規従業員全体の直近1か月の平均時間外労働時間（上記時間数÷正規従業員数）（休憩時間は除く）

最も多いのは「15時間以下」の137 事業所（44.3%）、次いで「60時間超」の100 事業所（32.4%）、そして「15時間超～30時間以下」の52 事業所（16.8%）である。

直近1か月の時間外労働時間

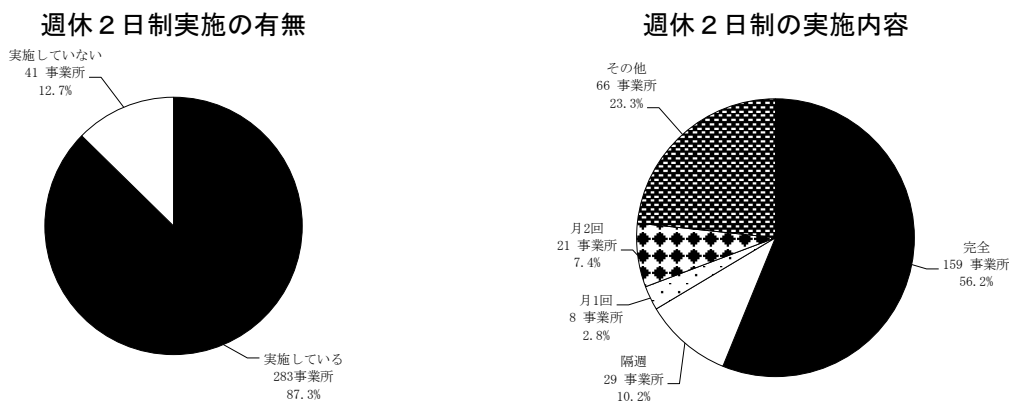


## 5. 休日・休暇について

### (1) 週休2日制

324 事業所から有効回答を得た。「実施している」と回答したのは 283 事業所（87.3%）で、前回調査（82.7%）より 4.6 ポイント増加している。

実施内容で最も多いのは、「完全」の 159 事業所（56.2%）、次いで「隔週」の 29 事業所（10.2%）、そして「月2回」の 21 事業所（7.4%）である。



### (2) 年次有給休暇について（繰越し日数は含まない）

#### ◇過去1年間の従業員1人当たりの取得日数、付与日数及び取得率

291 事業所から有効回答を得た。回答事業所における過去1年間の取得日数の平均は 9.6 日間（全取得日数 86,687 日／全正規従業員数 8,998 人）、付与日数の平均は 16.1 日間（全付与日数 144,854 日／全正規従業員数 8,998 人）、取得率の平均は 59.8%（取得日数計 86,687 日／付与日数計 144,854 日）である。

年次有給休暇の取得日数・付与日数・取得率

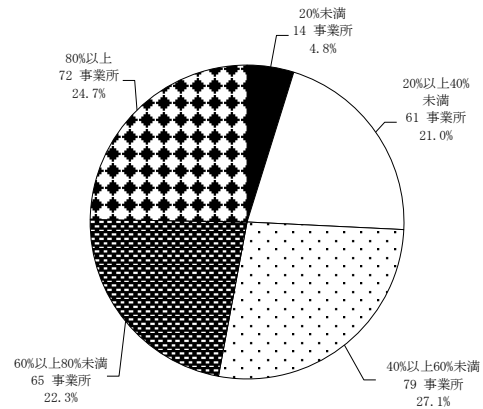
業種	従業員1人当たり		
	取得日数	付与日数	取得率
建設業	9.3	14.9	62.4%
製造業	12.7	19.6	64.9%
卸売業	8.1	15.3	52.8%
小売業	8.2	15.5	52.9%
金融保険業	14.2	18.9	75.1%
不動産業	5.4	12.6	42.9%
物品賃貸業	7.1	12.8	55.4%
運輸・交通業	8.3	15.5	53.4%
情報通信業	8.9	18.1	49.2%
飲食業	3.2	28.9	11.0%
宿泊業	8.7	14.2	61.6%
老人福祉・介護業	6.3	13.2	48.0%
医療	6.0	16.7	35.9%
サービス業	8.1	14.8	54.8%
平均	9.6	16.1	59.8%

◇過去1年間の平均取得率

(上記の取得日数計÷付与日数計)

最も多いのは「40%以上 60%未満」の79事業所(27.1%)、次いで「80%以上」の72事業所(24.7%)、そして「60%以上 80%未満」の65事業所(22.3%)である。

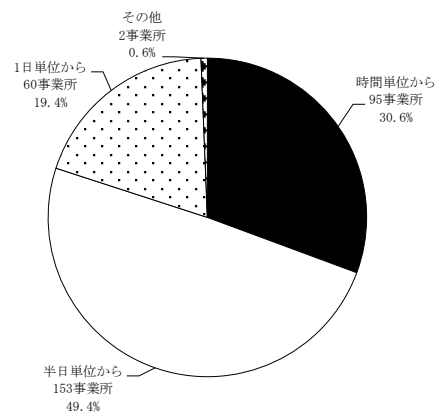
年次有給休暇の平均取得率



◇年次有給休暇の最小取得可能単位

310事業所から有効回答を得た。最も多いのは「半日単位から」の153事業所(49.4%)、次いで「時間単位から」の95事業所(30.6%)、そして「1日単位から」の60事業所(19.4%)である。

年次有給休暇の最小取得可能単位



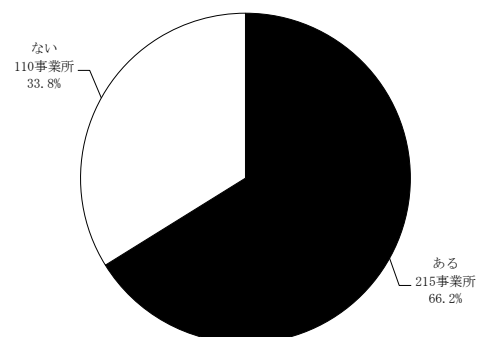
(3) 法定外の有給休暇制度

◇夏季休暇制度(お盆を含む)

325事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは215事業所(66.2%)である。

一方、「ない」と回答したのは110事業所(33.8%)である。

夏季休暇制度の有無

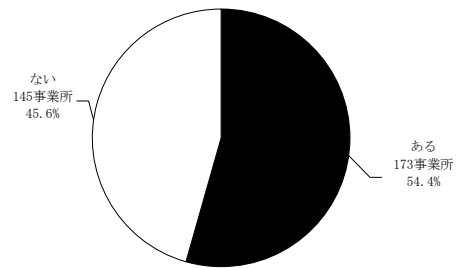


### ◇病気休暇制度

318 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 173 事業所 (54.4%) である。

一方、「ない」と回答したのは 145 事業所 (45.6%) である。

病気休暇制度の有無

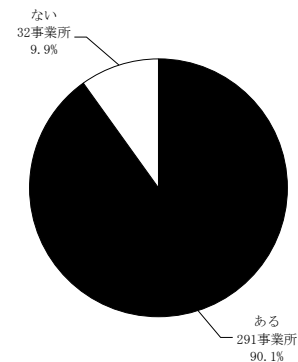


### ◇忌引休暇制度

323 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 291 事業所 (90.1%) である。

一方、「ない」と回答したのは 32 事業所 (9.9%) である。

忌引休暇制度の有無

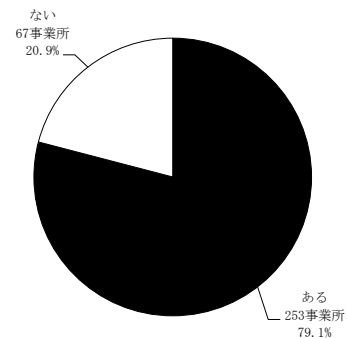


### ◇結婚休暇制度

320 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 253 事業所 (79.1%) である。

一方、「ない」と回答したのは 67 事業所 (20.9%) である。

結婚休暇制度の有無

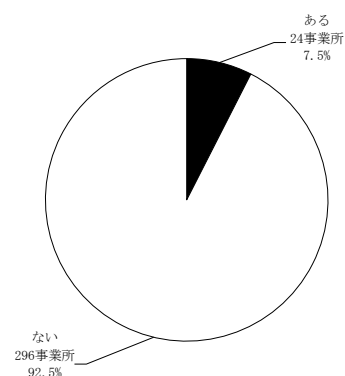


### ◇ボランティア休暇制度

320 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 24 事業所 (7.5%) である。

一方、「ない」と回答したのは 296 事業所 (92.5%) である。

ボランティア休暇制度の有無

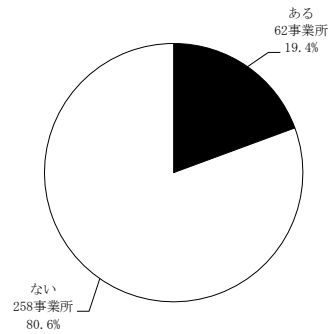


### ◇教育訓練休暇制度

320 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 62 事業所（19.4%）である。

一方、「ない」と回答したのは 258 事業所（80.6%）である。

教育訓練休暇制度の有無

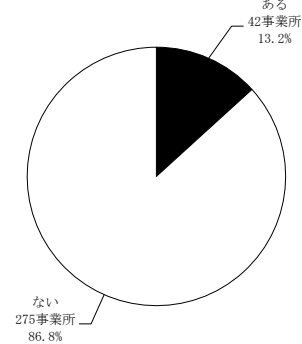


### ◇勤続年数に応じたリフレッシュ休暇制度

317 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 42 事業所（13.2%）である。

一方、「ない」と回答したのは 275 事業所（86.8%）である。

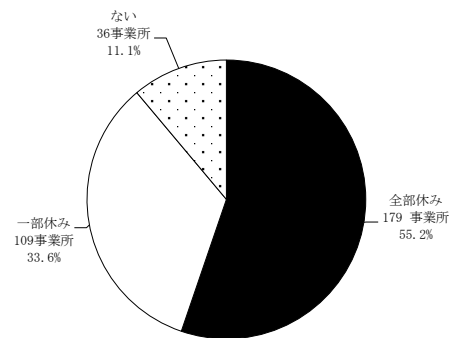
リフレッシュ休暇制度の有無



### ◇祝日休暇制度（年末年始を含む）

324 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「全部休み」の 179 事業所（55.2%）、次いで「一部休み」の 109 事業所（33.6%）、そして「ない」の 36 事業所（11.1%）である。

祝日休暇制度の有無

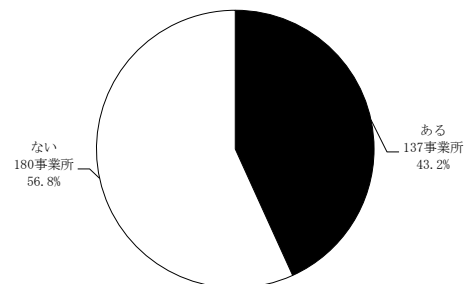


### ◇その他法定外の休暇制度

317 事業所から有効回答を得た。「ある」と回答したのは 137 事業所（43.2%）である。

一方、「ない」と回答したのは 180 事業所（56.8%）である。

法定外の休暇制度の有無



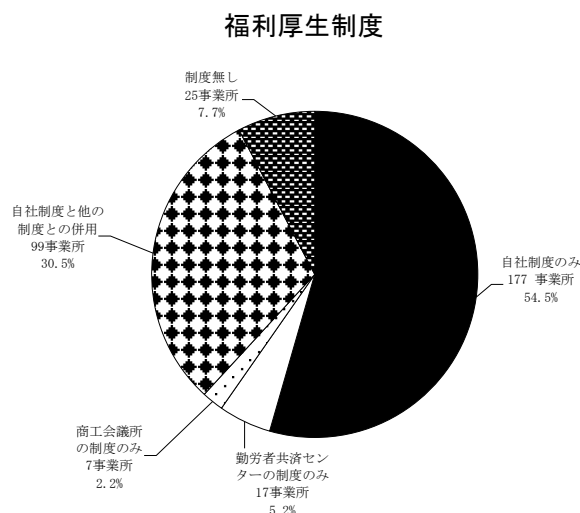
## 6. 諸制度について

### (1) 福利厚生制度

325事業所から有効回答を得た。何らかの福利厚生制度を有しているのは計300事業所(92.3%)である。前回調査の92.8%より0.5ポイント減少している。

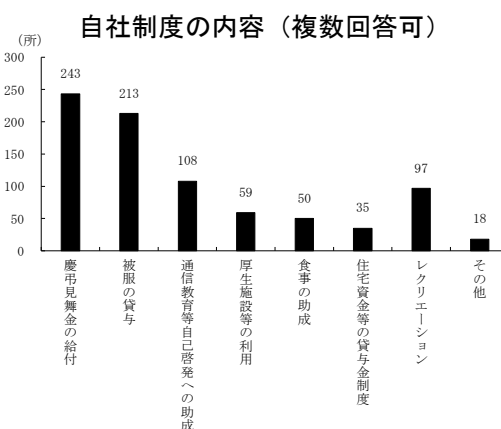
内訳は、「自社制度のみ」が177事業所(54.5%)、「自社制度と他の制度との併用」が99事業所(30.5%)、「勤労者共済センターの制度のみ」が17事業所(5.2%)、「商工会議所の制度のみ」が7事業所(2.2%)となる。

「制度なし」との回答は25事業所(7.7%)で、前回調査の7.2%より0.5ポイント増加している。



### ◇自社制度の内容(複数回答可)

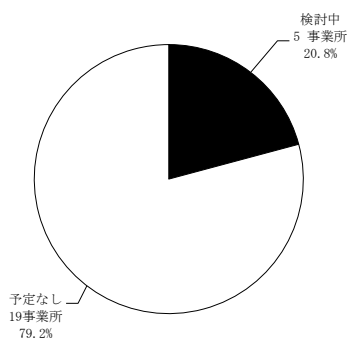
「自社制度のみ」、「自社制度と他の制度との併用」と回答した276事業所のうち272事業所から有効回答を得た。最も多いのは「慶弔見舞金の給付」の243事業所(89.3%)、次いで「被服の貸与」の213事業所(78.3%)、そして「通信教育等自己啓発への助成」の108事業所(39.7%)である。



### ◇制度の導入について

「制度なし」と回答した25事業所のうち24事業所から有効回答を得た。「予定なし」が19事業所(79.2%)、「検討中」が5事業所(20.8%)である。

### 福利厚生制度の導入予定



## (2) 社会保険等の有無

すべての項目において 326 事業所から有効回答を得た。社会保険等の有無について「ある」と回答した事業所は次のとおりである。「厚生年金」、「健康保険」、「雇用保険」が 326 事業所 (100.0%)、「労災保険」が 324 事業所 (99.4%)、「健康診断」が 325 事業所 (99.7%) である。

いずれの制度も 99.4%以上の事業所が「ある」と回答しており、前回調査の 98.7%より 0.7 ポイント増加している。

社会保険等の有無

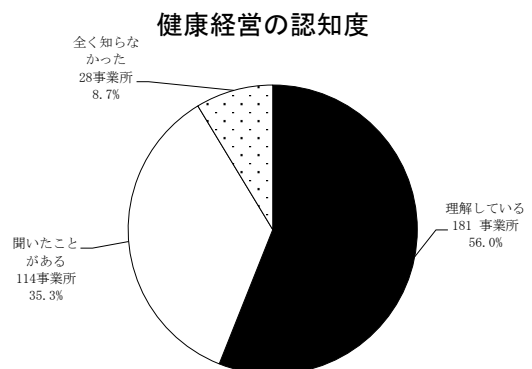
(所)

	厚生年金		健康保険		雇用保険		労災保険		健康診断	
	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない	ある	ない
令和7年度	326	0	326	0	326	0	324	2	325	1
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	99.4%	0.6%	99.7%	0.3%
令和5年度	312	0	310	1	311	0	307	3	306	4
	100.0%	0.0%	99.7%	0.3%	100.0%	0.0%	99.0%	1.0%	98.7%	1.3%
増減率	14	0	16	▲1	15	0	17	▲1	19	▲3
	0.0pt	0.0pt	0.3pt	▲0.3pt	0.0pt	0.0pt	0.4pt	▲0.4pt	1.0pt	▲1.0pt

## (3) 健康経営

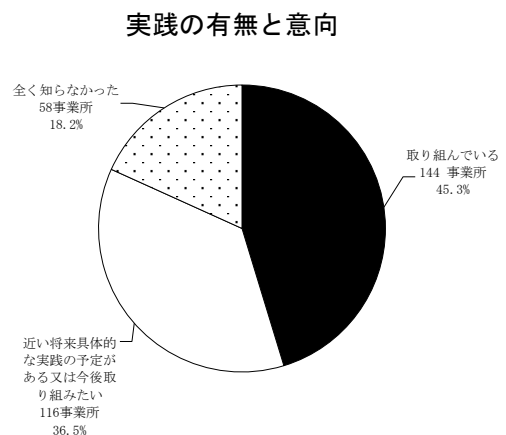
### ◇認知度

323 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「理解している」の 181 事業所 (56.0%)、次いで「聞いたことがある」の 114 事業所 (35.3%)、そして「全く知らなかった」の 28 事業所 (8.7%) である。



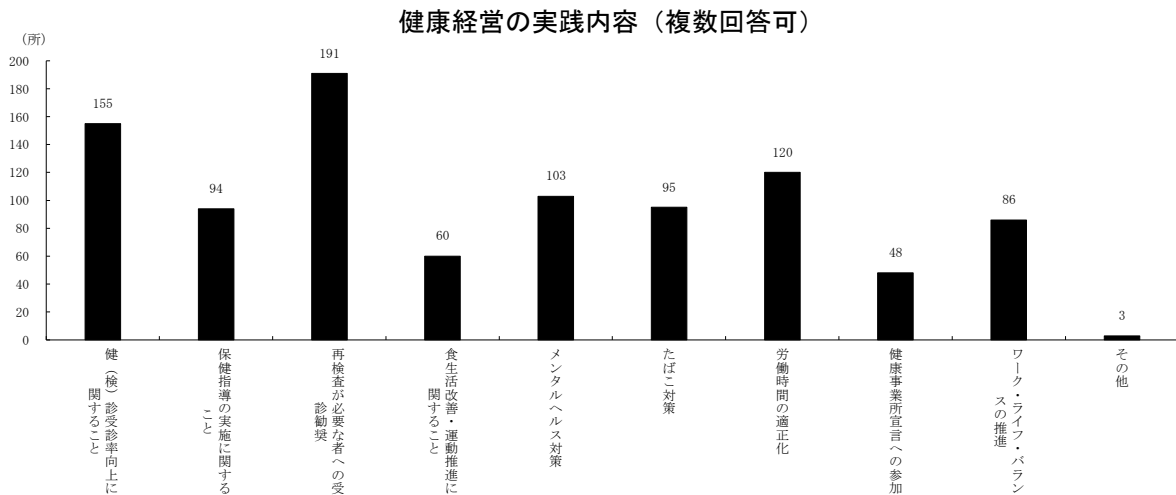
### ◇実践の有無と意向

318 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「取り組んでいる」の 144 事業所 (45.3%)、次いで「近い将来具体的な実践の予定がある又は今後取り組みたい」の 116 事業所 (36.5%)、そして「取り組むつもりはない」の 58 事業所 (18.2%) である。



### ◇健康経営で実践している又は実践したい内容（複数回答可）

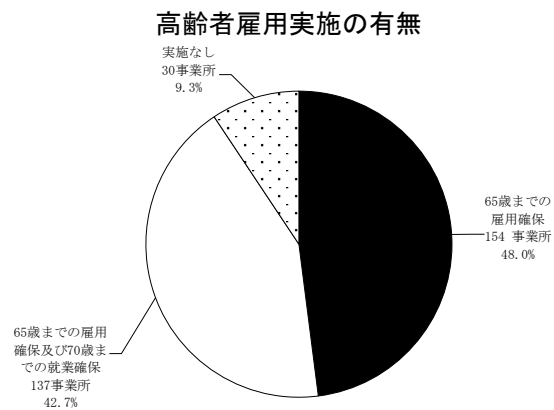
健康経営に「取り組んでいる」または「近い将来具体的な実践の予定がある又は今後取り組みたい」と回答した260事業所のうち259事業所から有効回答を得た。最も多いのは「再検査が必要な者への受診勧奨」の191事業所（73.7%）、次いで「健（検）診受診率向上に関すること」の155事業所（59.8%）、そして「労働時間の適正化」の120事業所（46.3%）である。



### （4）高齢者雇用安定法

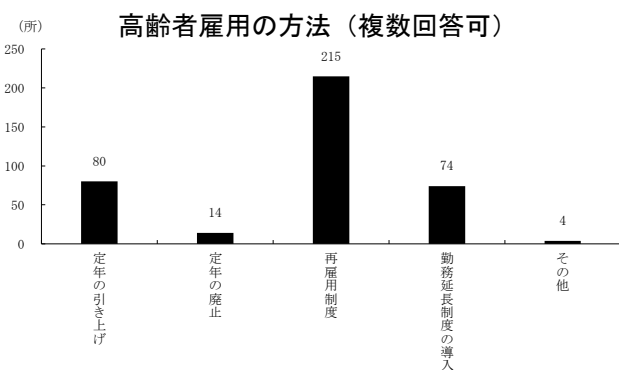
#### ◇実施の有無

321事業所から有効回答を得た。最も多いのは「65歳までの雇用確保」の154事業所（48.0%）、次いで、「65歳までの雇用確保及び70歳までの就業確保」の137事業所（42.7%）、そして「実施なし」の30事業所（9.3%）である。



#### ◇雇用の方法（複数回答可）

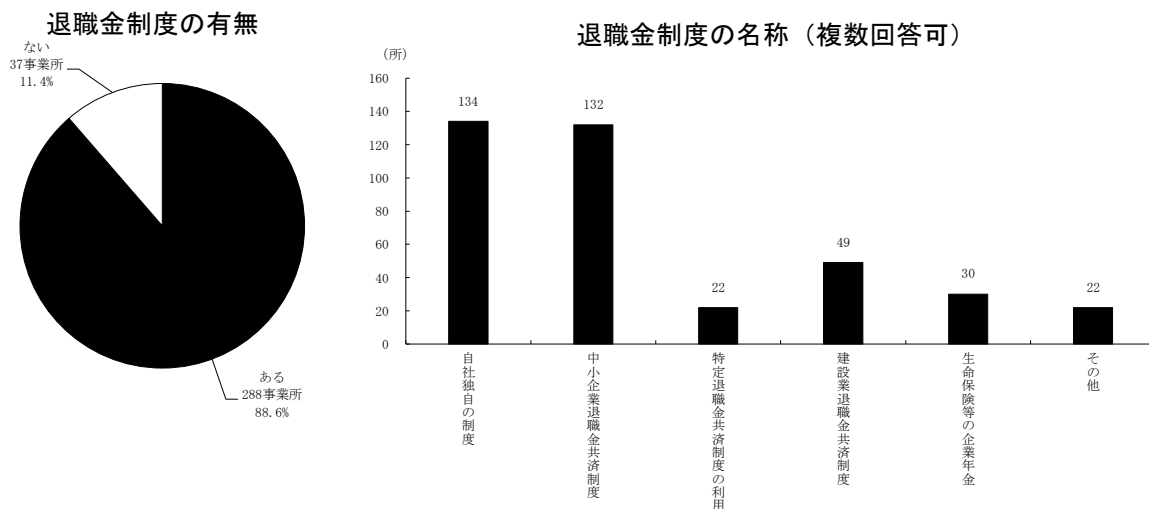
「65歳までの雇用確保」または「65歳までの雇用確保及び70歳までの就業確保」と回答した291事業所のうち289事業所から有効回答を得た。最も多いのは「再雇用制度」の215事業所（74.4%）、次いで「定年の引き上げ」の80事業所（27.7%）、そして「勤務延長制度の導入」の74事業所（25.6%）である。



### (5) 退職金制度

325 事業所から有効回答を得た。「ある」は 288 事業所 (88.6%)、「ない」は 37 事業所 (11.4%) である。

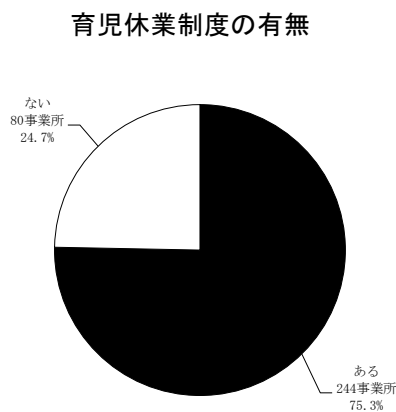
また、利用している制度名称について、退職金制度が「ある」と回答した 288 事業所のうち、287 事業所から有効回答を得た (複数回答可)。最も多いのは「自社独自の制度」134 事業所 (46.7%)、次いで「中小企業退職金共済制度」の 132 事業所 (46.0%)、そして「建設業退職金共済制度」の 49 事業所 (17.1%) である。



### (6) 育児休業制度

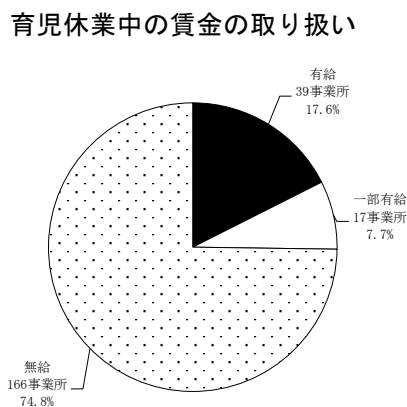
#### ◇育児休業制度の有無

324 事業所から有効回答を得た。「ある」は 244 事業所 (75.3%)、「ない」は 80 事業所 (24.7%) である。



#### ◇休業中の賃金の取扱い

222 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「無給」の 166 事業所 (74.8%)、次いで「有給」の 39 事業所 (17.6%)、そして「一部有給」の 17 事業所 (7.7%) である。



◇育児休業の取得人数（令和6年8月から基準日現在）

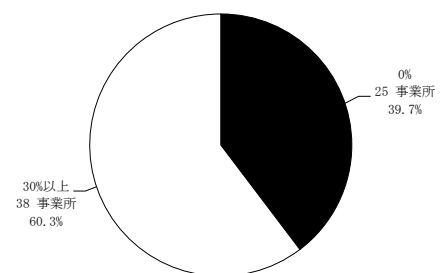
94事業所から有効回答を得た。男性について、「育児休業を取得した男性正規従業員数」の合計は50人（38事業所）、「妻が出産した男性正規従業員数」の合計は110人（63事業所）である。女性について、「育児休業を取得した女性正規従業員数」の合計は92人（54事業所）、「産前産後休業を取得した女性正規従業員数」の合計は94人（55事業所）である。

◇正規従業員の育児休業の平均取得率（令和6年8月から基準日現在）

＊男性（育児休業を取得した男性正規従業員数計÷妻が出産した男性正規従業員数計）

最も多いのは「30%以上」の38事業所（60.3%）、次いで「0%」の25事業所（39.7%）である。

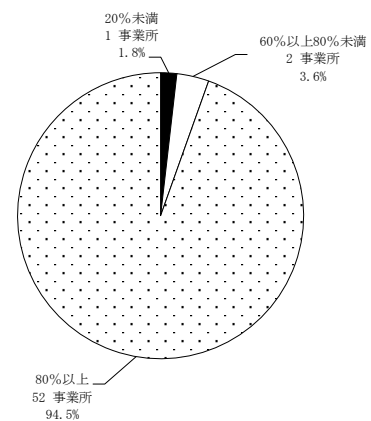
育児休業の平均取得率（男性）



＊女性（育児休業を取得した女性正規従業員数計÷産前産後休業を取得した女性正規従業員数計）

最も多いのは「80%以上」の52事業所（94.5%）、次いで「60%以上80%未満」2事業所（3.6%）、そして「20%未満」の1事業所（1.8%）である。

育児休業の平均取得率（女性）



◇育児休業を取得した正規従業員の平均取得日数

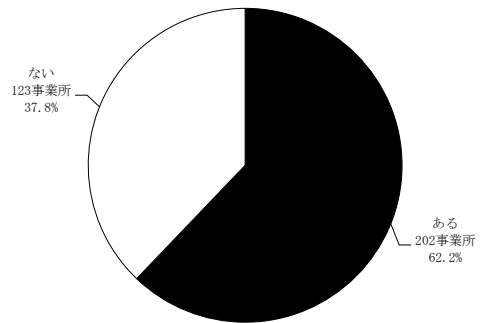
男性（有効回答35事業所）の平均取得日数は、41.9日（最長252日、最短1日、合計1,465日）、女性（有効回答47事業所）の平均取得日数は、276.8日（最長700日、最短1日、合計13,008日）である。

## (7) 介護休業制度

### ◇介護休業制度の有無

325 事業所から有効回答を得た。「ある」は 202 事業所 (62.2%)、「ない」は 123 事業所 (37.8%) である。

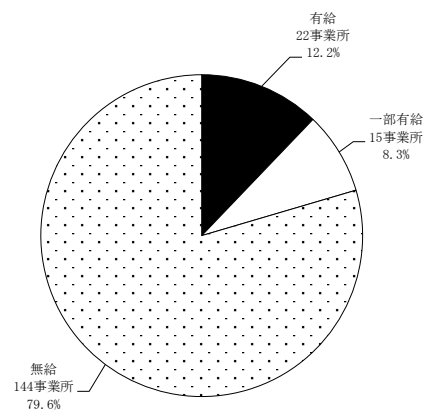
介護休業制度の有無



### ◇休業中の賃金の取扱い

181 事業所から有効回答を得た。介護休業中の賃金について、「有給」が 22 事業所 (12.2%)、「一部有給」が 15 事業所 (8.3%)、「無給」が 144 事業所 (79.6%) である。

介護休業中の賃金の取り扱い



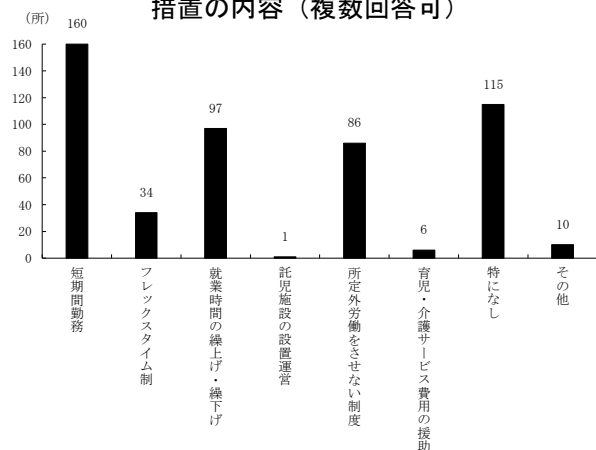
### ◇過去 1 年間の取得状況

9 事業所から有効回答を得た。介護休業の取得人数は 13 人 (9 事業所) であった。内訳は男性が 4 事業所で 7 人 (53.8%)、女性が 6 事業所で 6 人 (46.2%)、平均取得日数は 17.9 日 (合計平均取得日数 233 日 / 全介護休業取得人数 13 人) である。

## (8) 育児・介護に係わる休業制度以外の措置 (複数回答可)

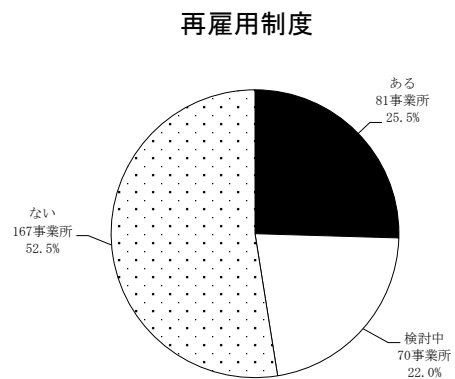
307 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「短時間勤務」の 160 事業所 (52.1%)、次いで「特になし」の 115 事業所 (37.5%)、そして「就業時間の繰上げ・繰下げ」の 97 事業所 (31.6%) である。

措置の内容 (複数回答可)



### (9) 育児（妊娠・出産を含む）・介護のために一度退職した者の再雇用制度

318 事業所から有効回答を得た。「ある」は 81 事業所 (25.5%) で、前回調査の 23.0% より 2.5 ポイント増加している。「検討中」は 70 事業所 (22.0%) で、前回調査の 21.9% より 0.1 ポイント増加している。「ない」は 167 事業所 (52.5%) で、前回調査の 55.0% より 2.5 ポイント減少している。

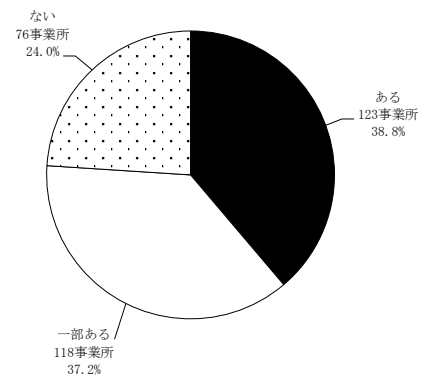


### (10) 子育てしやすい職場環境（休暇取得の容易さや時間外勤務への配慮など）

#### \* 男性従業員向け

317 事業所から有効回答を得た。「ある」は 123 事業所 (38.8%)、「一部ある」は 118 事業所 (37.2%)、「ない」は 76 事業所 (24.0%) である。

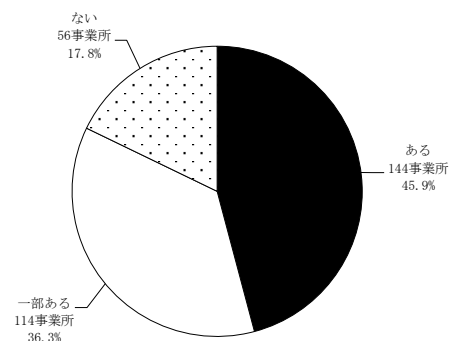
#### 子育てしやすい職場環境（男性）



#### \* 女性従業員向け

314 事業所から有効回答を得た。「ある」は 144 事業所 (45.9%)、「一部ある」は 114 事業所 (36.3%)、「ない」は 56 事業所 (17.8%) である。

#### 子育てしやすい職場環境（女性）



## 7. 労働力について

### (1) 採用者数と離職者数（令和6年8月から基準日現在）

258事業所から有効回答を得た。採用者数は計1,027人で、男性が721人（70.2%）、女性が306人（29.8%）である。

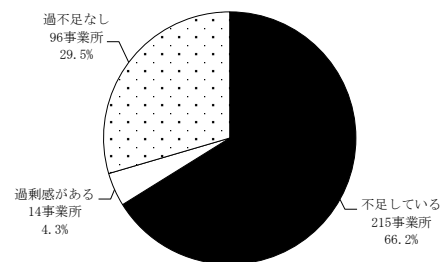
離職者数は591人で、男性が388人（65.7%）、女性が203人（34.3%）である。

### (2) 現在の労働力と今後の予定

#### ◇人員過不足の状況について

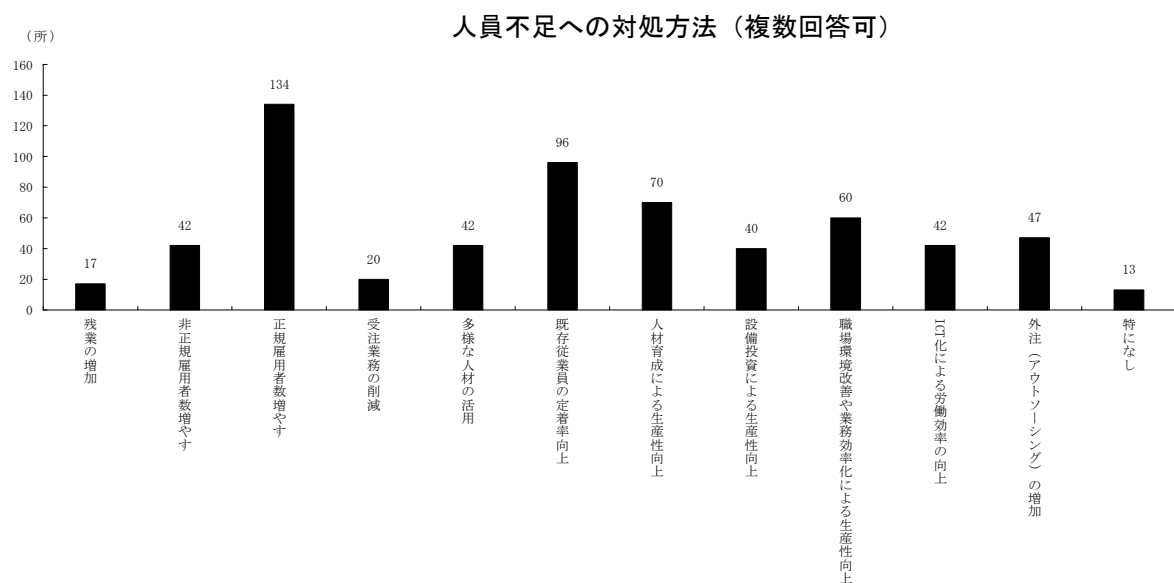
325事業所から有効回答を得た。最も多いのは「不足している」の215事業所（66.2%）で、前回調査の71.0%より4.8ポイント減少している。一方、「過不足なし」は96事業所（29.5%）で、前回調査の27.4%より2.1ポイント増加している。「過剰感がある」は14事業所（4.3%）で、前回調査の1.6%より2.7ポイント増加している。

現在の労働力と今後の予定



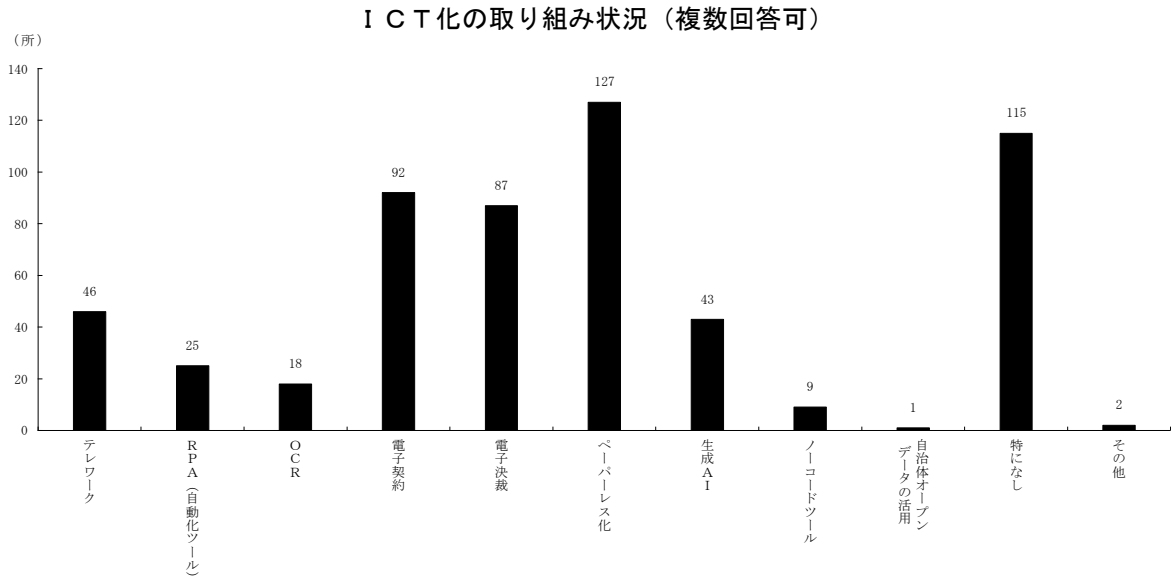
#### ◇現在、取り組んでいることについて（複数回答可）

「不足している」と回答した215事業所のうち213事業所から有効回答を得た。最も多いのは「正規雇用者数を増やす」の134事業所（62.9%）、次いで「既存従業員の定着率向上」の96事業所（45.1%）、そして「人材育成による生産性向上」の70事業所（32.9%）である。



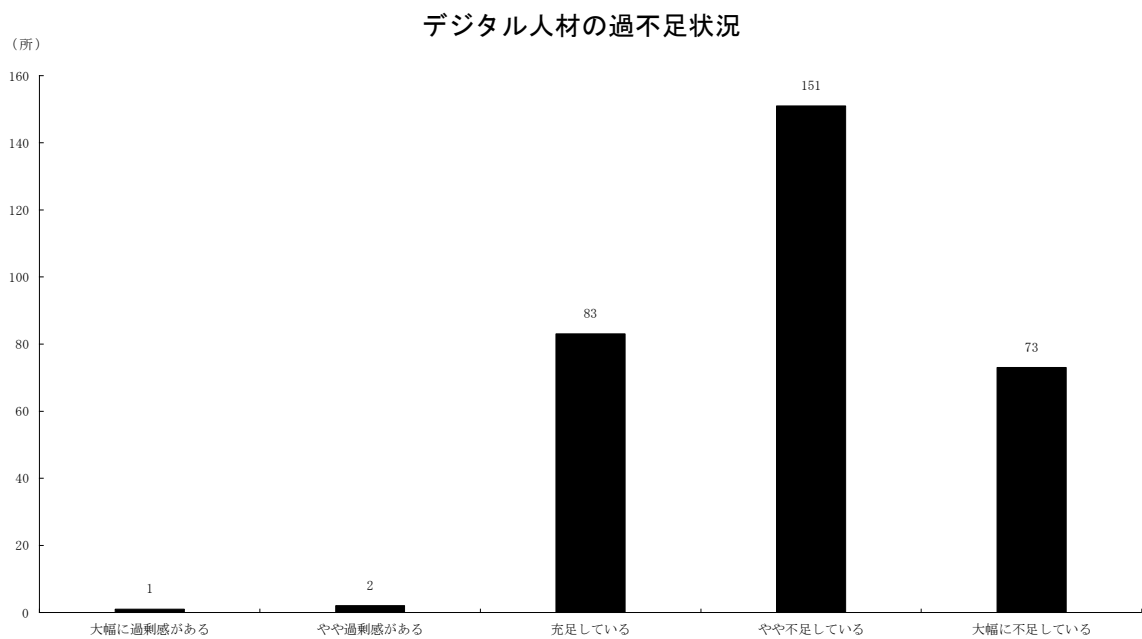
### (3) ICT化の取り組み状況（複数回答可）

315 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「ペーパーレス化」の 127 事業所（40.3%）、次いで「特になし」の 115 事業所（36.5%）、そして「電子契約」の 92 事業所（29.2%）である。



### (4) 自社のデジタル人材の状況

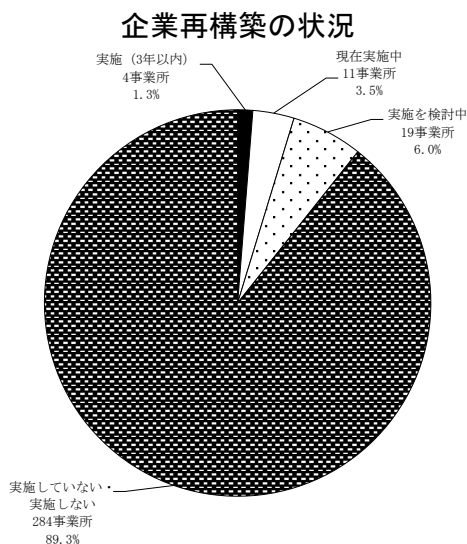
310 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「やや不足している」の 151 事業所（48.7%）、次いで「充足している」の 83 事業所（26.8%）、そして「大幅に不足している」の 73 事業所（23.5%）である。



### (5) 企業再構築（リストラを含む）の状況

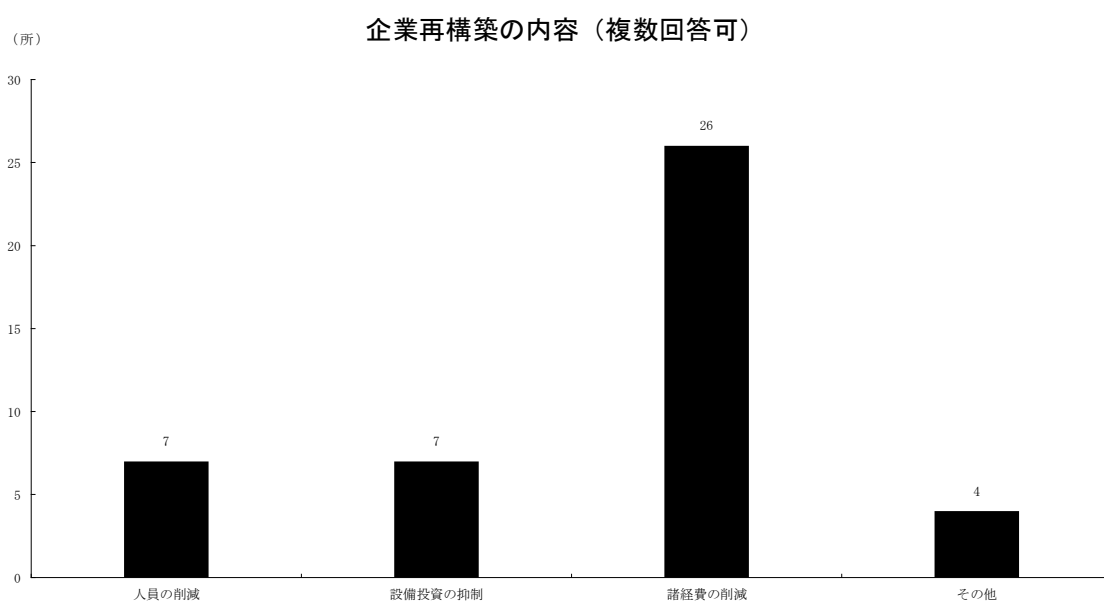
318 事業所から有効回答を得た。「実施していない・実施しない」は 284 事業所 (89.3%) で、前回調査の 97.1%より 7.8 ポイント減少している。

一方、「実施（3年以内）」、「現在実施中」、「実施を検討中」の合計は 34 事業所 (10.7%) で、前回調査の 2.8%より 7.9 ポイント増加している。



### ◇企業再構築の内容（複数回答可）

「実施（3年以内）」、「現在実施中」、「実施を検討中」と回答した 34 事業所のうち 33 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「諸経費の削減」の 26 事業所 (78.8%)、次いで「人員の削減」、「設備投資の抑制」の 7 事業所 (33.3%)、そして「その他」の 4 事業所 (12.1%) である。

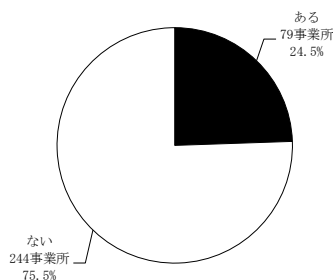


## (6) 障がい者の雇用状況

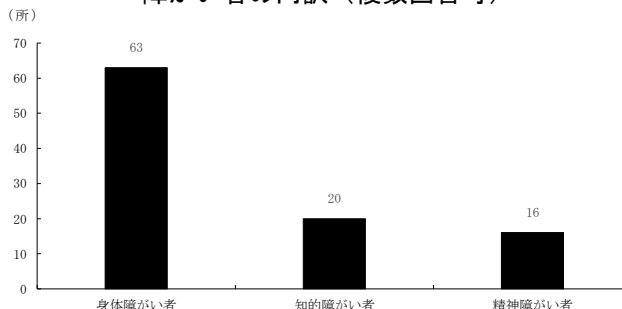
323 事業所から有効回答を得た。障がい者雇用が「ある」と回答したのは 79 事業所 (24.5%) で、前回調査の 14.5%より 10.0 ポイント増加している。

障がい者の内訳について、79 事業所から有効回答を得た。「身体障がい者」が 63 事業所 (79.7%)、次いで「知的障がい者」が 20 事業所 (25.3%)、そして「精神障がい者」が 16 事業所 (20.3%) である。

障がい者雇用の有無



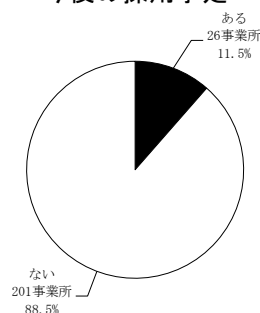
障がい者の内訳 (複数回答可)



## ◇今後の雇用予定

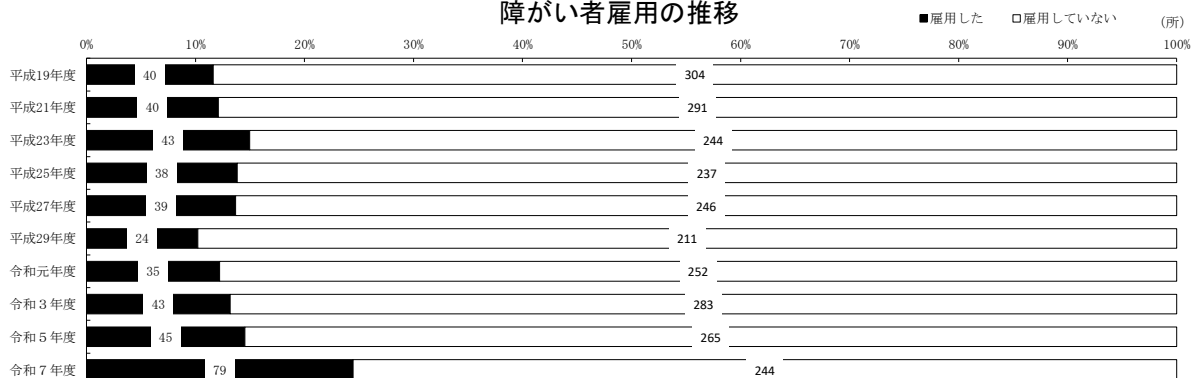
障がい者を雇用したことが「ない」と回答した 244 事業所のうち、227 事業所から有効回答を得た。雇用予定が「ある」は 26 事業所 (11.5%)、「ない」は 201 事業所 (88.5%) である。

今後の採用予定



障がい者雇用の推移を時系列で見ると、平成 19 年度は 40 事業所 (調査年有効回答数 344 事業所の 11.6%) であった。以降、平成 21 年度は 40 事業所 (同 331 事業所の 12.1%)、平成 23 年度は 43 事業所 (同 287 事業所の 15.0%)、平成 25 年度は 38 事業所 (同 275 事業所の 13.8%)、平成 27 年度は 39 事業所 (同 285 事業所の 13.7%)、平成 29 年度は 24 事業所 (同 235 事業所の 10.2%)、令和元年度は 35 事業所 (同 287 事業所の 12.2%)、令和 3 年度は 43 事業所 (同 326 事業所の 13.2%)、令和 5 年度は 45 事業所 (同 310 事業所の 14.5%)、令和 7 年度は 79 事業所 (同 323 事業所の 24.5%) である。

障がい者雇用の推移



## (7) 新規学卒者の採用状況

### 令和7年4月の採用の有無

326事業所から有効回答を得た。新規学卒者の採用が「ある」は68事業所（20.9%）で、前回調査の21.7%より0.8ポイント減少している。

#### 新規学卒者の採用状況

	ある		ない		合計
	事業所数	人数	事業所数	事業所数	事業所数
令和7年度	68 20.9%	163	258 79.1%	326 100.0%	
令和5年度	67 21.7%	204	242 78.3%	309 100.0%	
増減率	1 ▲0.8pt	▲41	16 0.8.pt		

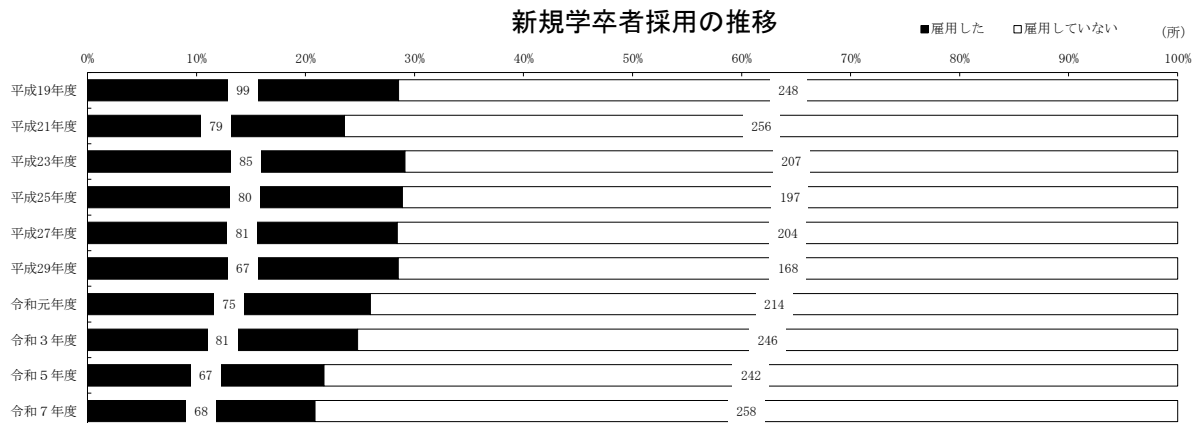
学歴別でみると、新規学卒採用が最も多いのは高校卒の98人（新規採用総数163人の60.1%）、次いで大学卒の48人（同29.4%）、そして専修学校卒の10人（同6.1%）である。

業種別でみると、高校卒採用の割合が最も高いのは、不動産業（1人/1人）、情報通信業（2人/2人）、飲食業（1人/1人）、老人福祉・介護業（1人/1人）の100.0%、次いで建設業の80.0%（44人/55人）、そして小売業の72.7%（8人/11人）である。大学卒採用の割合が最も高いのは、物品賃貸業の100.0%（1人/1人）、次いで金融・保険業の68.8%（22人/32人）、そして卸売業の44.4%（4人/9人）である。

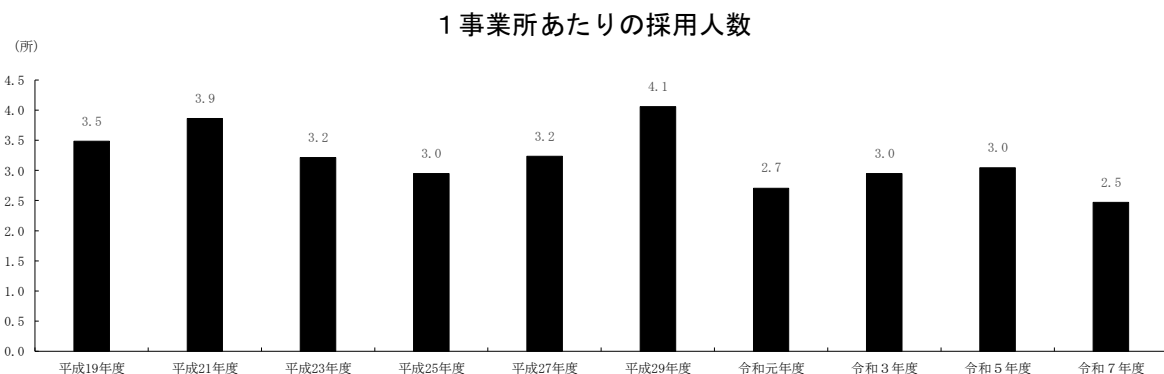
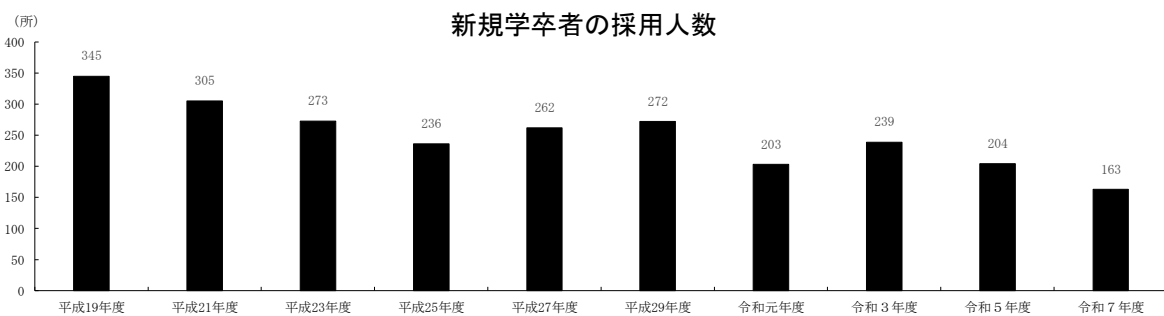
#### 新規学卒採用の業種別内訳

	事務 所数	中学卒		高校卒		専修学校卒		短大・高専卒		大学卒		合計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
建設業	19	0	0.0%	44	80.0%	3	5.5%	1	1.8%	7	12.7%	55	100.0%
製造業	12	0	0.0%	17	58.6%	3	10.3%	3	10.3%	6	20.7%	29	100.0%
卸売業	5	0	0.0%	5	55.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	44.4%	9	100.0%
小売業	5	0	0.0%	8	72.7%	0	0.0%	1	9.1%	2	18.2%	11	100.0%
金融・保険業	7	0	0.0%	10	31.3%	0	0.0%	0	0.0%	22	68.8%	32	100.0%
不動産業	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
物品賃貸業	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
運輸・交通業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
飲食業	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
宿泊業	3	0	0.0%	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	8	100.0%
老人福祉・介護業	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	10	0	0.0%	4	30.8%	4	30.8%	2	15.4%	3	23.1%	13	100.0%
合計	66	0	0.0%	98	60.1%	10	6.1%	7	4.3%	48	29.4%	163	100.0%

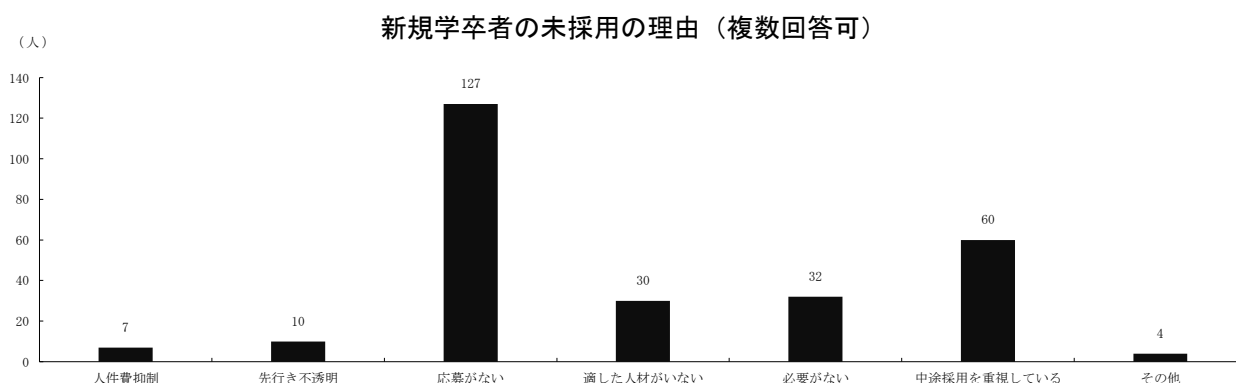
新規学卒採用の推移をみると、平成19年度は99事業所（調査年有効回答数347事業所の28.5%）で345人の新卒を採用している。以降、平成21年度は79事業所（同335事業所の23.6%）で305人、平成23年度は85事業所（同292事業所の29.1%）で273人、平成25年度は80事業所（同277事業所の28.9%）で236人、平成27年度は81事業所（同285事業所の28.4%）で262人、平成29年度は67事業所（同235事業所の28.5%）で272人、令和元年度は75事業所（同289事業所の26.0%）で203人、令和3年度は81事業所（同327事業所の24.8%）で239人、令和5年度は67事業所（同309事業所の21.7%）で204人、そして令和7年度は68事業所（同326事業所の20.9%）で163人である。



新規学卒者の平均採用人数をみると、平成19年度は1事業所あたり3.5人（採用者345人／採用事業所99）を採用している。以降、平成21年度は3.9人（同305人／同79事業所）、平成23年度は3.2人（同273人／同85事業所）、平成25年度は3.0人（同236人／同80事業所）、平成27年度は3.2人（同262人／同81事業所）、平成29年度は4.1人（同272人／同67事業所）、令和元年度は2.7人（同203人／75事業所）、令和3年度は3.0人（同239人／81事業所）、令和5年度は3.0人（同204人／67事業所）、そして令和7年度は2.5人（同163人／66事業所）である。



新規学卒者の採用が「ない」の理由について、230 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「応募がない」の127事業所（55.2%）、次いで「中途採用を重視している」の60事業所（26.1%）、そして「必要がない」の32事業所（13.9%）である。



#### ◇令和8年4月の採用予定

翌年度の新規学卒者の採用予定について323事業所から有効回答を得た。「ある」は88事業所（27.2%）で、前回調査の28.6%より1.4ポイント減少、「ない」は101事業所（31.3%）で、前回調査の38.0%より6.7ポイント減少、「未定」は134事業所（41.5%）で、前回調査の33.4%より8.1ポイント増加している。

**新規学卒者の採用予定の有無**

	ある	ない	未定	合計
令和7年度 (R8年4月の採用予定)	88 27.2%	101 31.3%	134 41.5%	323 100.0%
令和5年度 (R6年4月の採用予定)	88 28.6%	117 38.0%	103 33.4%	308 100.0%
増減率	0 ▲1.4pt	▲16 ▲6.7pt	31 8.1pt	

翌年度の新規学卒者の採用予定人数について、予定が「ある」88事業所のうち、83事業所から有効回答を得た。採用予定人数は計282人で、そのうち高校卒が128人（採用予定人数計282人の45.4%）、専修学校卒が26人（同9.2%）、短大・高専卒が28人（同9.9%）、大学卒が100人（同35.5%）である。1事業所の平均は3.4人（採用予定人数計282人／83事業所）である。

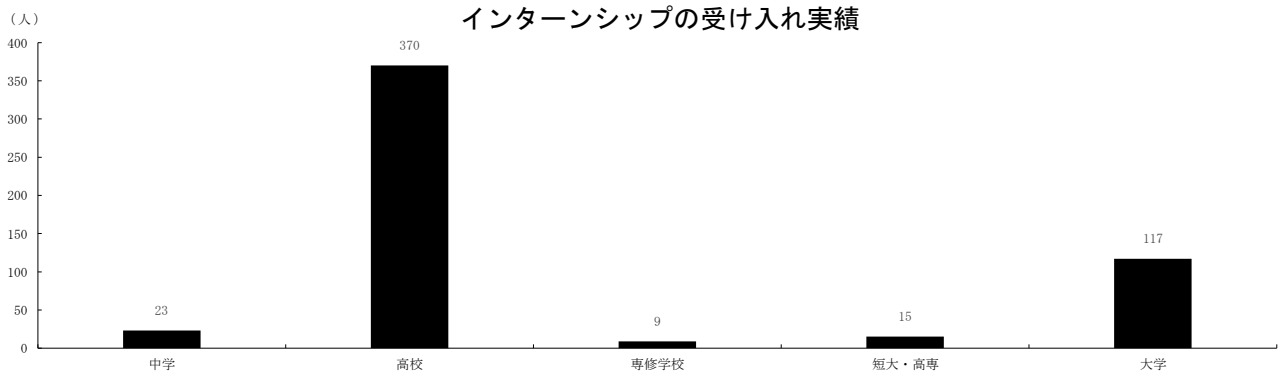
**新規学卒者の採用予定人数（学卒別内訳）**

	中学卒	高校卒	専修 学校卒	短大・ 高専卒	大学卒	合計
令和7年度 (R8年4月の採用予定)	0 0.0%	128 45.4%	26 9.2%	28 9.9%	100 35.5%	282 100.0%
令和5年度 (R6年4月の採用予定)	1 0.3%	168 58.3%	36 12.5%	16 5.6%	67 23.3%	288 100.0%
増減率	▲1 ▲0.3pt	▲40 ▲12.9pt	▲10 ▲3.3pt	12 4.3pt	33 12.2pt	

### (8) インターンシップ制度を通じた学生の受け入れ

#### ◇過去1年間の受け入れ実績（令和6年8月から基準日現在）

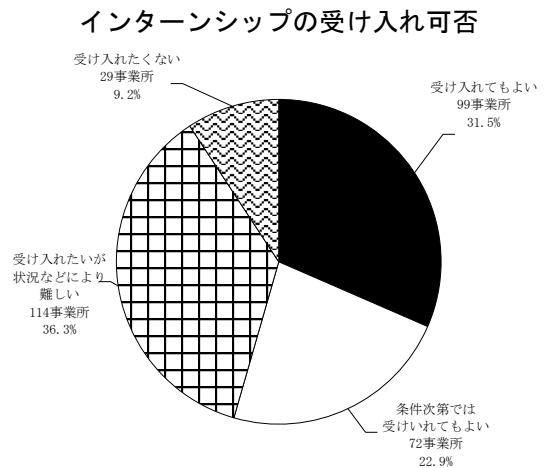
受入実績がある72事業所から有効回答を得た。インターンシップを受け入れた生徒・学生の人数は計534人である。学校別で見ると、受け入れ実績が最も多いのは「高校」の370人（69.3%）、次いで「大学」の117人（21.9%）、そして「中学」の16人（5.9%）である。



#### ◇受け入れに関する意向

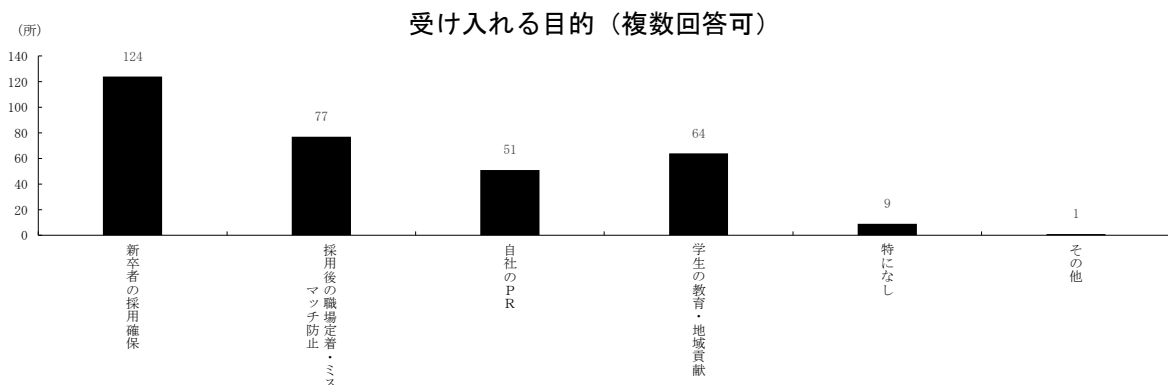
314事業所から有効回答を得た。「受け入れてもよい」は99事業所（31.5%）、「条件次第では受け入れてもよい」は72事業所（22.9%）である。これら受け入れの可能性のあるのは計171事業所（54.4%）で、前回調査の52.3%より2.1ポイント増加している。

一方、「受け入れたいが状況等により難しい」は114事業所（36.3%）、「受け入れたくない」は29事業所（9.2%）である。これら受け入れが困難なのは計143事業所（45.5%）で、前回調査の47.6%より2.1ポイント減少している。



#### ◇インターンシップを受け入れる目的（複数回答可）

「受け入れてもよい」または「条件次第で受け入れてもよい」と回答した171事業所のうち167事業所から有効回答を得た。最も多いのは「新卒者の採用確保」の124事業所（74.3%）、次いで「採用後の職場定着・ミスマッチ防止」の77事業所（46.1%）、そして「学生の教育・地域貢献」の64事業所（38.3%）である。



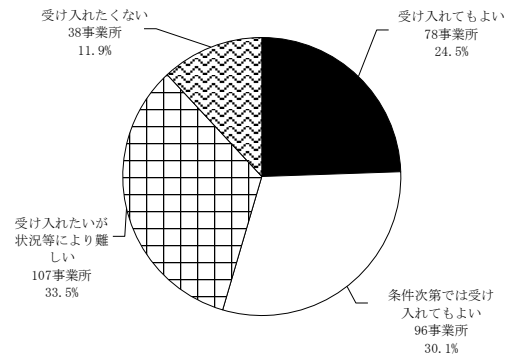
### (9) 学生以外の職場体験の受け入れ

#### ◇受け入れに関する意向

319 事業所から有効回答を得た。「受け入れてもよい」は 78 事業所 (24.5%)、「条件次第では受け入れてもよい」は 96 事業所 (30.1%) である。これら受け入れの可能性のあるのは計 174 事業所 (54.6%) である。

一方、「受け入れたいが状況等により難しい」は 107 事業所 (33.5%)、「受け入れたくない」は 38 事業所 (11.9%) である。これら受け入れが困難なのは計 145 事業所 (45.4%) である。

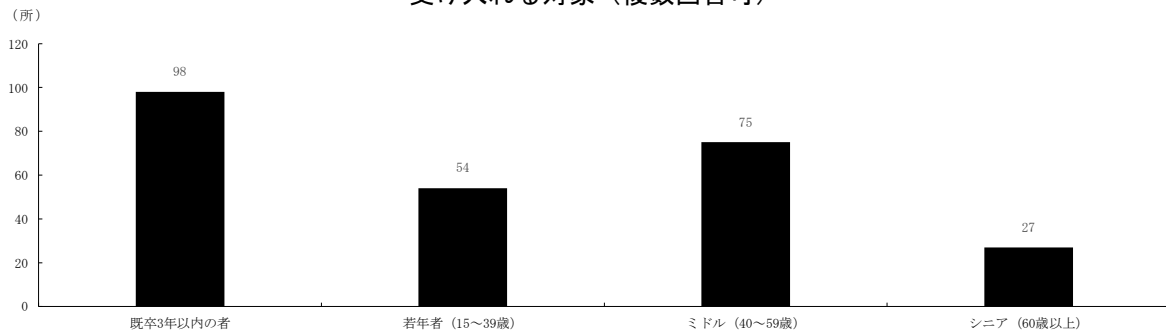
学生以外の職場体験の受け入れ



#### ◇受け入れ対象と成り得るのは (複数回答可)

「受け入れてもよい」または「条件次第では受け入れてもよい」と回答した 174 事業所のうち、149 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「既卒 3 年以内の者」の 98 事業所 (65.8%)、次いで「ミドル (40~59 歳)」の 75 事業所 (50.3%)、そして「若年者 (15~39 歳)」の 54 事業所 (36.2%) である。なお、「シニア (60 歳以上)」は 27 事業所 (18.1%) である。

受け入れる対象 (複数回答可)

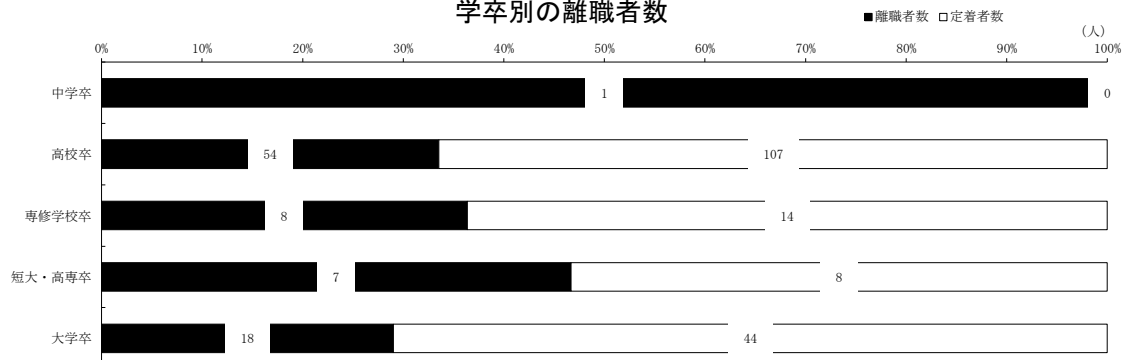


### (10) 新卒採用後 3 年以内の離職者数

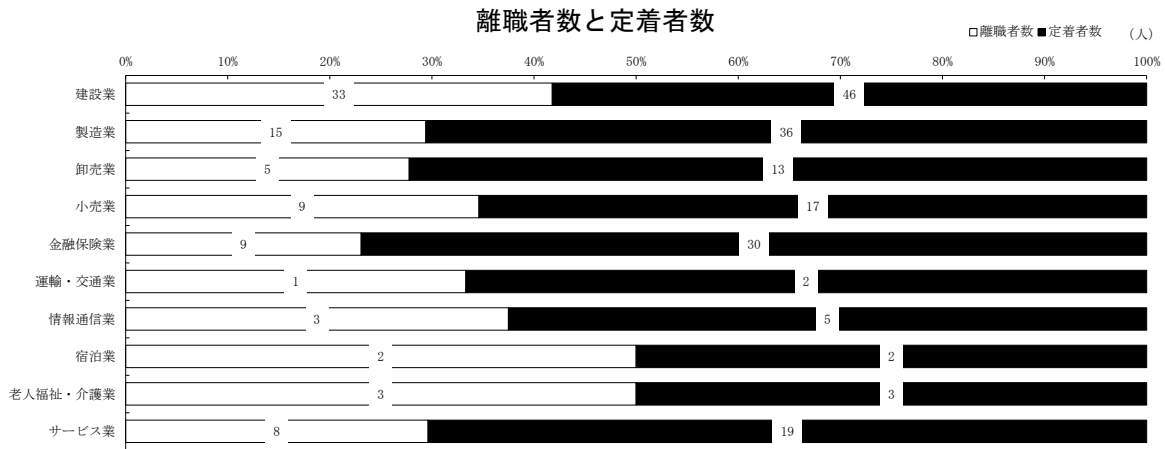
79 事業所から有効回答を得た。学卒別でみると、離職者の割合が最も高いのは中学卒の 100.0% (離職者 1 人 / 令和 4 年 3 月卒の採用者数 1 人)、次いで短大・高専卒の 46.7% (同 7 人 / 同 15 人)、そして専修学校卒の 36.4% (同 8 人 / 同 22 人) である。

なお、高校卒は 33.5% (同 54 人 / 同 161 人)、大学卒は 29.0% (同 18 人 / 同 62 人) である。

学卒別の離職者数

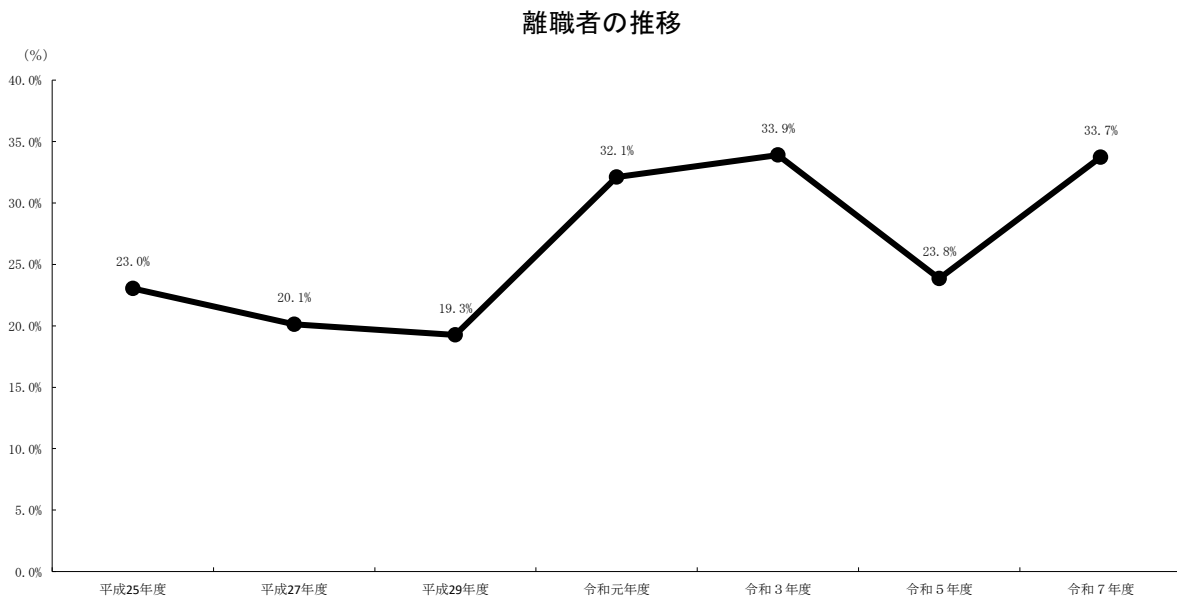


業種別に見ると、離職者数の割合が最も高いのは、宿泊業（離職者数 2 人／令和 4 年 3 月卒の採用者数 4 人）、老人福祉・介護業（同 3 人／同 6 人）の 100%、次いで建設業の 41.8%（同 33 人／同 79 人）、そして情報通信業の 37.5%（同 3 人／同 8 人）である。



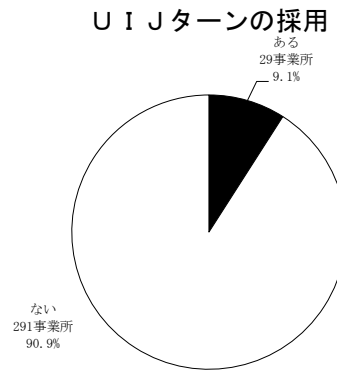
離職率の推移をみると、平成 25 年度調査では新卒採用者 647 人のうち 23.0%（149 人）が 3 年以内に離職、平成 27 年度調査では同 835 人のうち 20.1%（168 人）が、平成 29 年度調査では同 862 人のうち 19.3%（166 人）が、令和元年度調査では、同 218 人のうち 32.1%（70 人）が、令和 3 年度調査では同 236 人のうち 33.9%（80 人）が、令和 5 年度調査では同 323 人のうち 23.8%（77 人）が、令和 7 年度調査では同 261 人のうち 33.7%（88 人）が離職している。

なお、平成 29 年度調査までは、過去 3 年間の新卒採用者と離職者とし、そこから離職率を算出していた。令和元年調査からは、3 年前の採用者を対象として、調査時である 3 年後の離職率を算出しているため数値に大きな違いがある。令和元年調査からの数値が正に 3 年以内の離職率になる。



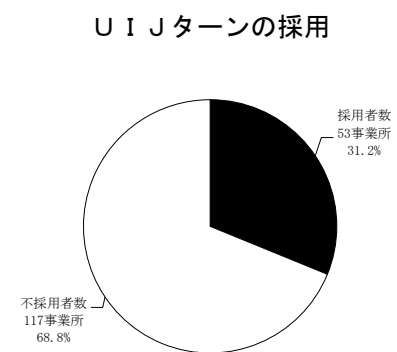
(11) U I J ターンによる労働者（旭川市内への移住者）採用の有無

320 事業所から有効回答を得た。「ある」は 29 事業所（9.1%）、「ない」は 291 事業所（90.9%）である。



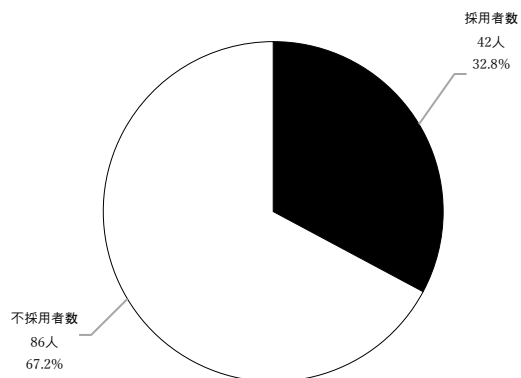
◇ U I J ターン者の採用

「ある」と回答した 29 事業所のうち 24 事業所から有効回答を得た。U I J ターンの応募者数は計 170 人、うち採用者は 53 人であり、採用率は 31.2%である。

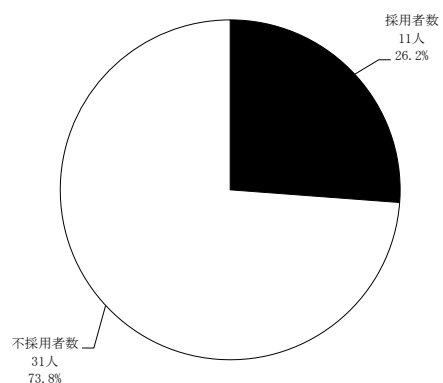


男女別でみると、男性の採用率は 32.8%（男性 U I J ターン採用者数 42 人 / 男性 U I J ターン応募者数 128 人）、女性の採用率は 26.2%（女性 U I J ターン採用者数 11 人 / 女性 U I J ターン応募者数 42 人）である。

男性 U I J ターン採用

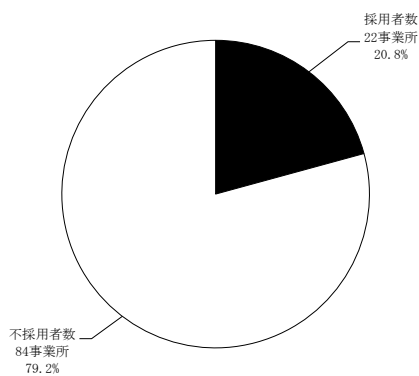


女性 U I J ターンの採用



新卒者でみると、応募者数 106 人（全応募者数 170 人の 62.4%）、採用者数 22 人（全採用者数 53 人の 41.5%）で、採用率は 20.8%である。

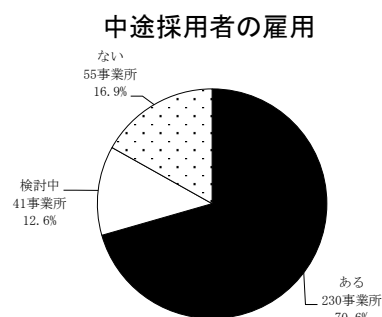
#### 新卒UIJターンの採用



## 8. 中途採用について

### (1) 中途採用

326 事業所から有効回答を得た。回答は多い順に、「ある」の 230 事業所 (70.6%)、「ない」の 55 事業所 (16.9%)、「検討中」の 41 事業所 (12.6%) である。



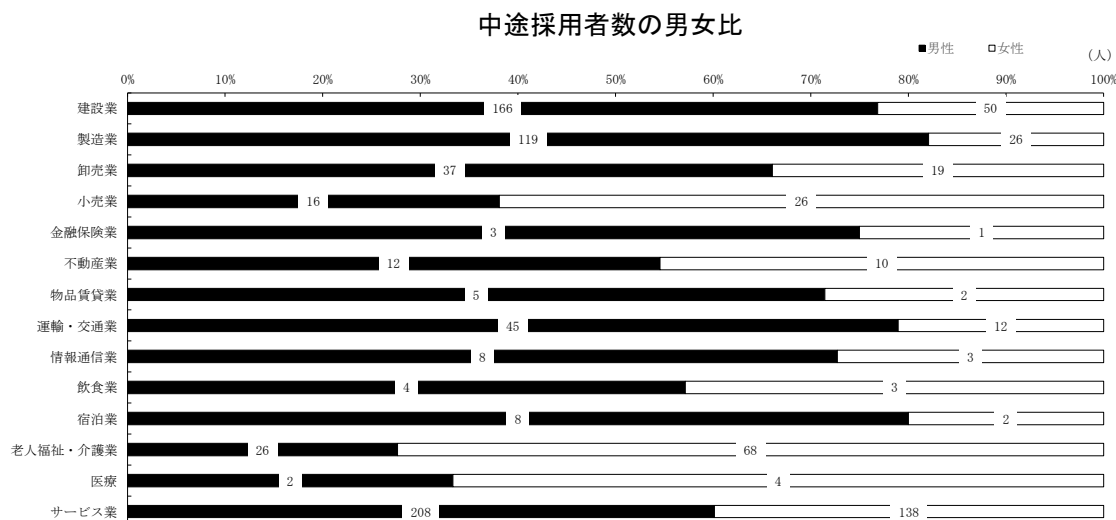
### (2) 中途採用者数

中途採用が「ある」と回答した 230 事業所のうち 199 事業所から有効回答を得た。中途採用者数は計 1,023 人で、そのうち男性が 659 人 (64.4%)、女性が 364 人 (35.6%) である。

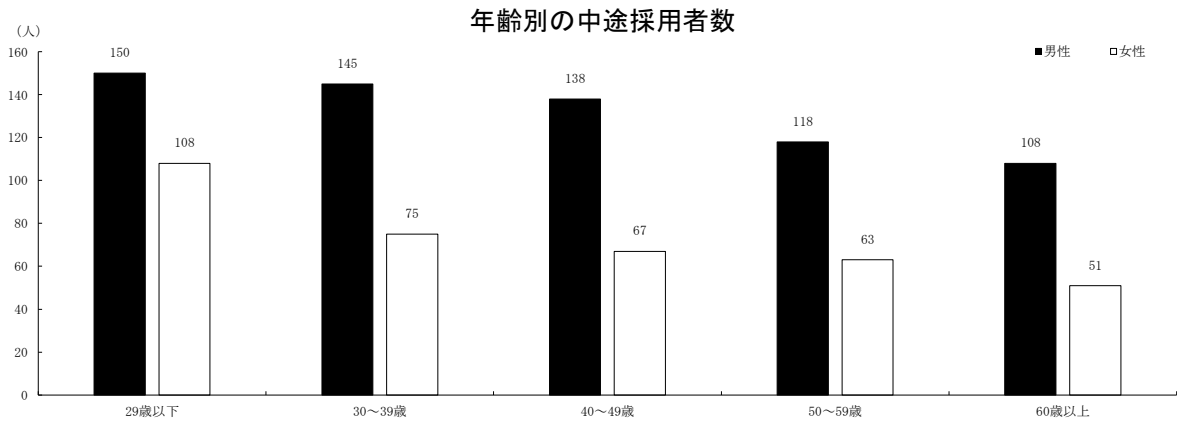
業種別でみると、中途採用者数が最も多いのは、サービス業の 346 人 (中途採用計 1,023 人の 33.8%)、次いで建設業の 216 人 (同 21.1%)、そして製造業の 145 人 (同 14.2%) である。

男女別でみると、男性の中途採用者数が最も多いのは、サービス業の 208 人 (男性中途採用者数計 659 人の 31.6%)、次いで建設業の 166 人 (同 25.2%)、そして製造業の 119 人 (同 18.1%) である。女性の中途採用者数が最も多いのは、サービス業の 138 人 (女性中途採用者数計 364 人の 37.9%)、次いで老人福祉・介護業の 68 人 (同 18.7%)、そして建設業の 50 人 (同 13.7%) である。

男女別の割合でみると、男性の中途採用者数の割合が最も高いのは、製造業の 82.1% (男性中途採用者数計 119 人 / 全中途採用者数計 145 人)、次いで宿泊業の 80.0% (同 8 人 / 同 10 人)、そして運輸・交通業の 78.9% (同 45 人 / 同 57 人) である。女性の中途採用者の割合が最も高いのは、老人福祉・介護業の 72.3% (女性中途採用者数計 68 人 / 全中途採用者数計 94 人)、次いで医療の 66.7% (同 4 人 / 同 6 人)、そして小売業の 61.9% (同 26 人 / 42 人) である。

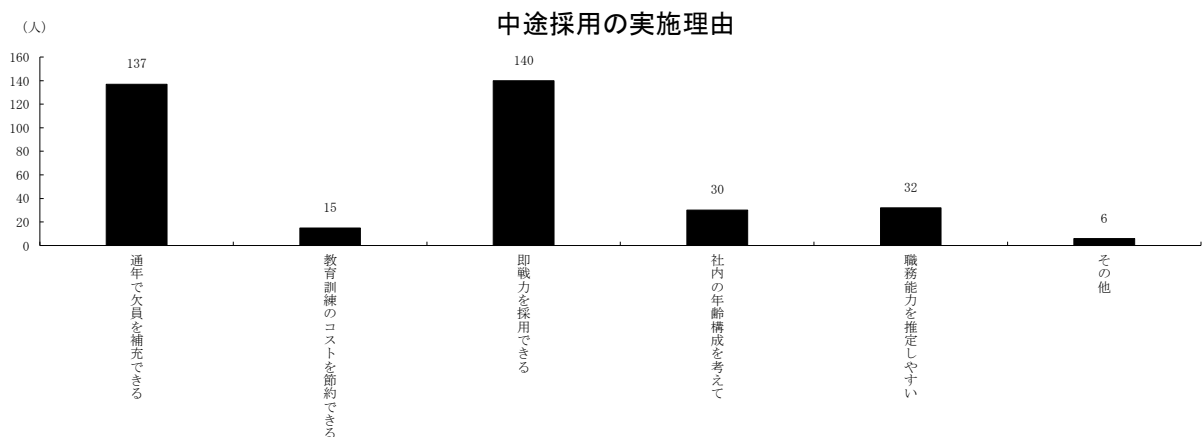


年齢別でみると、中途採用者数が最も多いのは、29歳以下の258人（中途採用者数計1,023人の25.2%）で、そのうち男性が150人（同14.7%）、女性が108人（同10.6%）である。次いで30～39歳の220人（同21.5%）で、そのうち男性145人（同14.2%）、女性75人（同7.3%）である。そして40～49歳の205人（同20.0%）で、そのうち男性が138人（同13.5%）、女性67人が（同6.5%）である。



### （3）中途採用を実施している理由（2つまで回答可）

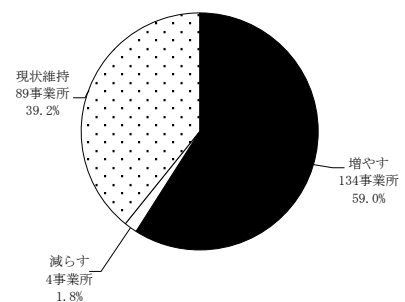
中途採用が「ある」と回答した230事業所のうち221事業所から有効回答を得た。回答が最も多いのは「即戦力を採用できる」の140事業所（63.3%）、次いで「通年で欠員を補充できる」の137事業所（62.0%）、そして「職務能力を推定しやすい」の32事業所（14.5%）である。



### （4）今後の採用予定

中途採用が「ある」と回答した230事業所のうち227事業所から有効回答を得た。回答は多い順に、「増やす」の134事業所（59.0%）、「現状維持」の89事業所（39.2%）、「減らす」の4事業所（1.8%）である。

### 今後の採用予定

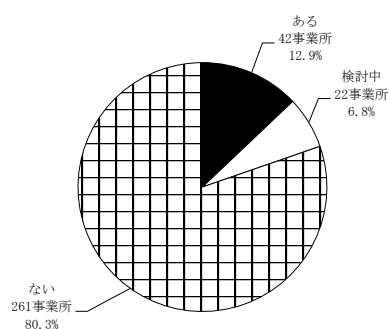


## 9. 外国人労働者の雇用について

### (1) 外国人労働者の雇用

325 事業所から有効回答を得た。「ある」は 42 事業所 (12.9%)、「検討中」は 22 事業所 (6.8%)、「ない」は 261 事業所 (80.3%) である。

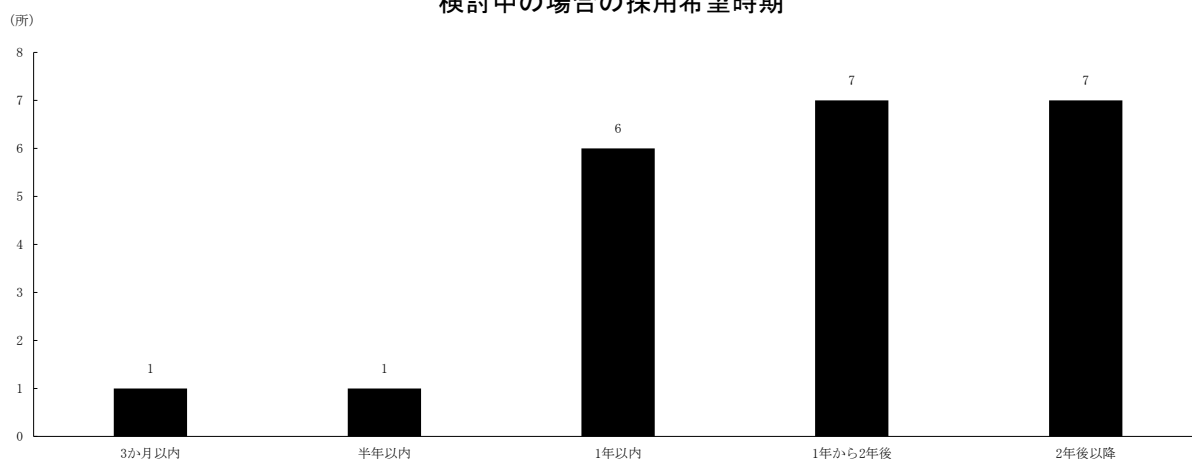
外国人労働者の雇用の有無



### \* 検討中の場合の採用希望時期

「検討中」と回答した 22 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「1 年から 2 年後」及び「2 年後以降」の 7 事業所 (31.8%)、次いで「1 年以内」の 6 事業所 (27.3%)、そして「3 か月以内」及び「半年以内」の 1 事業所 (4.5%) である。

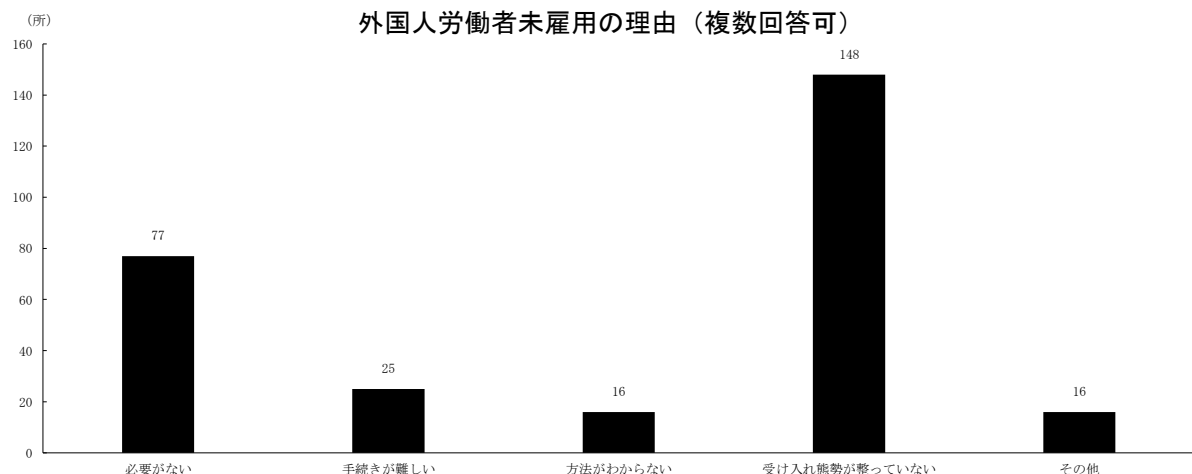
検討中の場合の採用希望時期



### \* 雇用していない理由 (複数回答可)

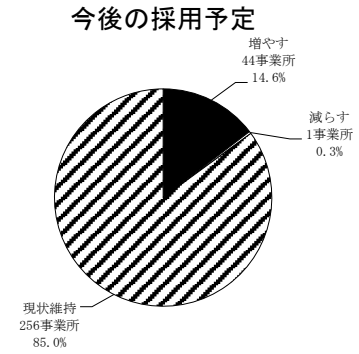
「ない」と回答した 261 事業所のうち 234 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「受け入れ態勢が整っていない」の 148 事業所 (63.2%)、次いで「必要ない」の 77 事業所 (32.9%)、そして「手続きが複雑」の 25 事業所 (10.7%) である。

外国人労働者未雇用の理由 (複数回答可)



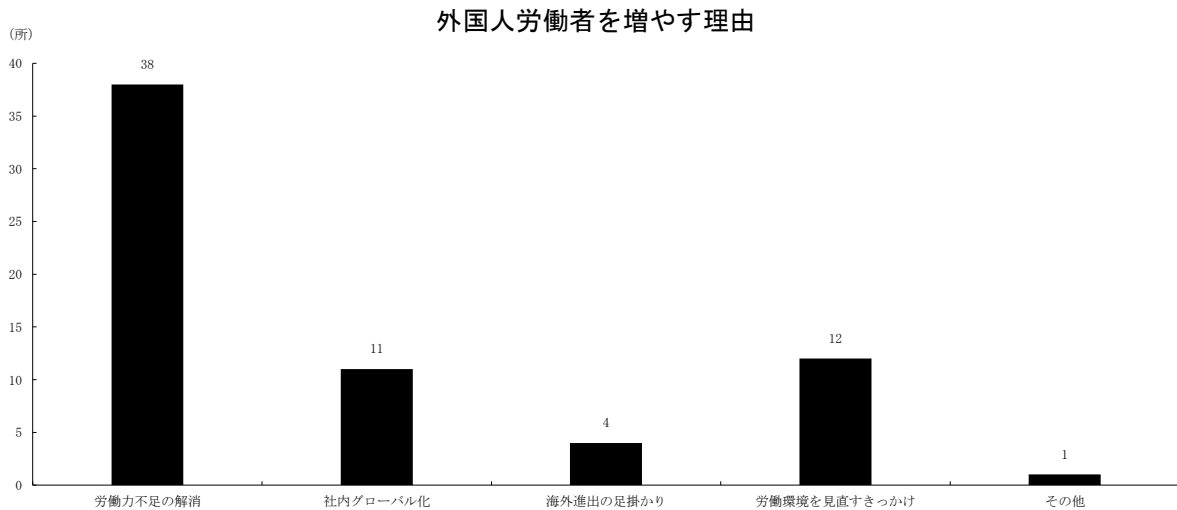
## (2) 今後の採用について

301 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「現状維持」の 256 件 (85.0%)、次いで「増やす」の 44 事業所 (14.6%)、そして「減らす」の 1 事業所 (0.3%) である。



### \*外国人労働者を増やす理由 (複数回答可)

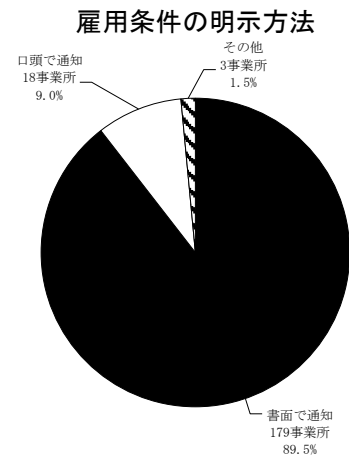
「増やす」と回答した 44 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「労働力不足の解消」の 38 事業所 (86.4%)、次いで「労働環境を見直すきっかけ」の 12 事業所 (27.3%)、そして「社内のグローバル化」の 11 事業所 (25.0%) である。



## 10. 非正規従業員の雇用について

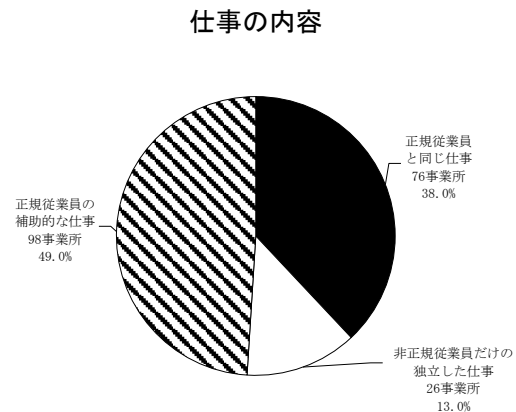
### (1) 非正規従業員の雇用の際の条件明示

非正規従業員を雇用している 206 事業所のうち 200 事業所から有効回答を得た。回答は多い順に、「書面で通知」の 179 事業所（89.5%）、「口頭のみ」の 18 事業所（9.0%）、「その他」の 3 事業所（1.5%）である。



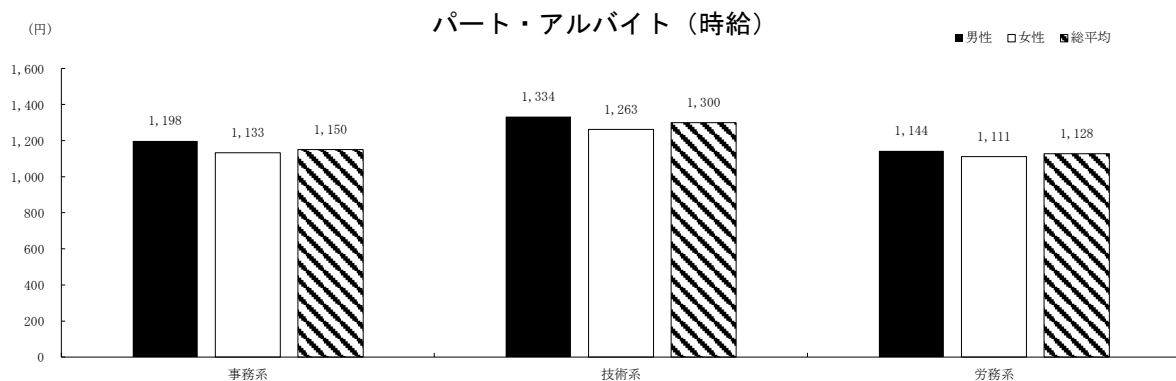
### (2) 仕事の内容

非正規従業員を雇用している 206 事業所のうち 200 事業所から有効回答を得た。回答は多い順に、「正規従業員の補助的な仕事」の 98 事業所（49.0%）、「正規従業員と同じ仕事」の 76 事業所（38.0%）、「非正規従業員だけの独立した仕事」の 26 事業所（13.0%）である。

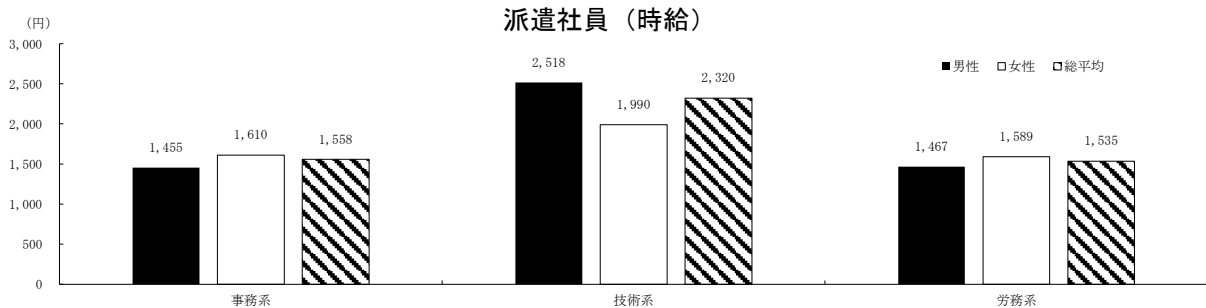


### (3) 令和 7 年 7 月分の非正規従業員の平均賃金

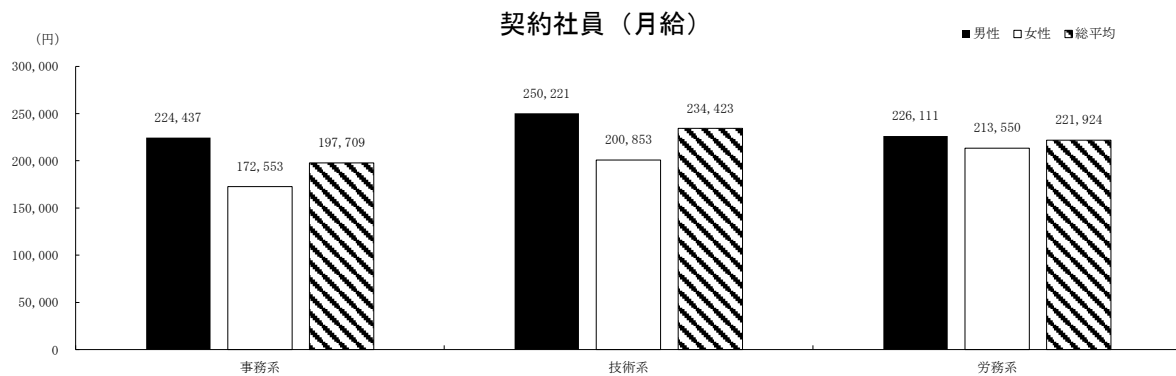
パート・アルバイト雇用の賃金（時給）について 125 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 1,198 円（回答数 23 事業所）、女性 1,133 円（同 67 事業所）、総平均 1,150 円。技術系は男性 1,334 円（回答数 35 事業所）、女性 1,263 円（同 32 事業所）、総平均 1,300 円。労務系は男性 1,144 円（回答数 50 事業所）、女性 1,111 円（同 46 事業所）、総平均 1,128 円である。



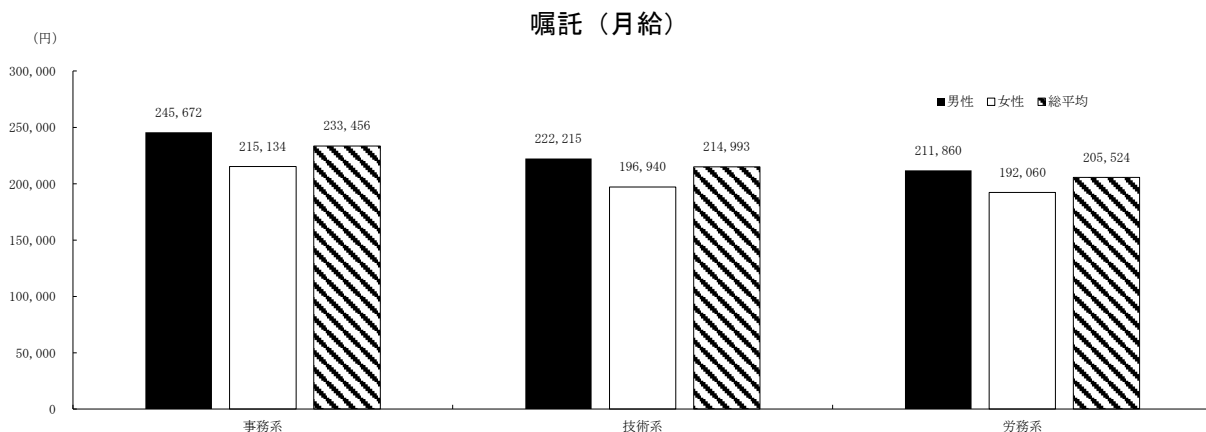
派遣社員雇用の賃金（時給）について 10 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 1,455 円（回答数 2 事業所）、女性 1,610 円（同 4 事業所）、総平均 1,558 円。技術系は男性 2,518 円（回答数 5 事業所）、女性 1,990 円（同 3 事業所）、総平均 2,320 円。労務系は男性 1,467 円（回答数 4 事業所）、女性 1,589 円（同 5 事業所）、総平均 1,535 円である。



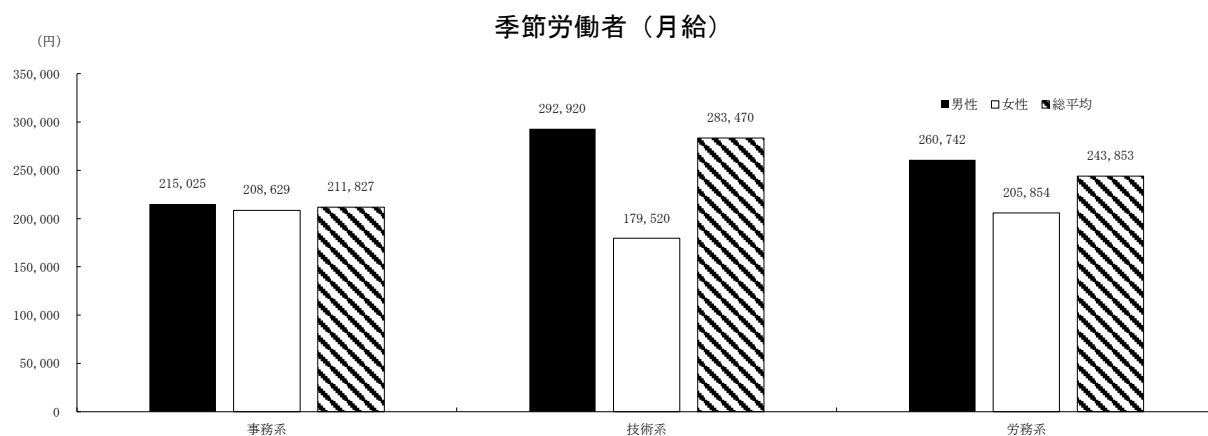
契約社員雇用の賃金（月額）について 47 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 224,437 円（回答数 16 事業所）、女性 172,553 円（同 17 事業所）、総平均 197,709 円。技術系は男性 250,221 円（回答数 17 事業所）、女性 200,853 円（同 8 事業所）、総平均 234,423 円。労務系は男性 226,111 円（回答数 24 事業所）、女性 213,550 円（同 12 事業所）、総平均 221,924 円である。



嘱託雇用の賃金（月額）について 47 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 245,672 円（回答数 24 事業所）、女性 215,134 円（同 16 事業所）、総平均 233,456 円。技術系は男性 222,215 円（回答数 20 事業所）、女性 196,940 円（同 8 事業所）、総平均 214,993 円。労務系は男性 211,860 円（回答数 17 事業所）、女性 192,060 円（同 8 事業所）、総平均 205,524 円である。

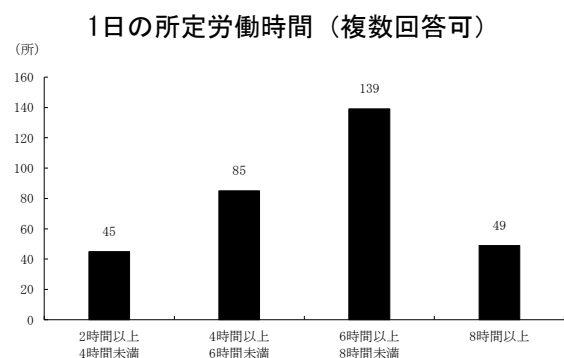


季節労働者雇用の賃金（月額）について 28 事業所から有効回答を得た。平均賃金をみると、事務系は男性 215,025 円（回答数 3 事業所）、女性 208,629（同 3 事業所）、総平均 211,827 円。技術系は男性 292,920 円（回答数 11 事業所）、女性 179,520 円（同 1 事業所）、総平均 283,470 円。労務系は男性 260,742 円（回答数 18 事業所）、女性 205,854 円（同 8 事業所）、総平均 243,853 円である。



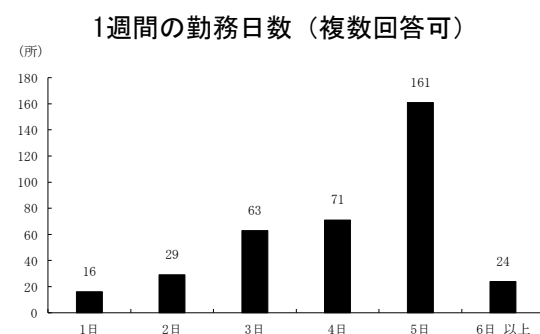
**(4) 1日の所定労働時間（複数回答可）**

202 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「6 時間以上 8 時間未満」の 139 事業所（68.8%）、次いで「4 時間以上 6 時間未満」の 85 事業所（42.1%）、そして「8 時間以上」の 49 事業所（24.3%）である。



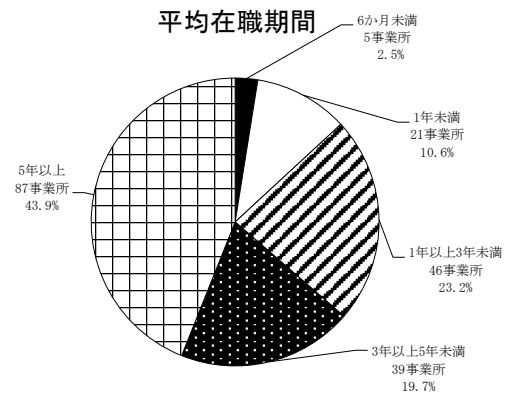
**(5) 1週間の勤務日数（複数回答可）**

202 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「5 日」の 161 事業所（79.7%）、次いで「4 日」の 71 事業所（35.1%）、そして「3 日」の 63 事業所（31.2%）である。



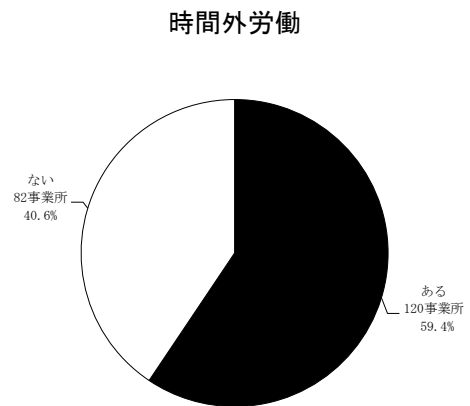
### (6) 平均在職期間

198 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「5年以上」が87事業所(43.9%)、次いで「1年以上3年未満」が46事業所(23.2%)、そして「3年以上5年未満」が39事業所(19.7%)である。



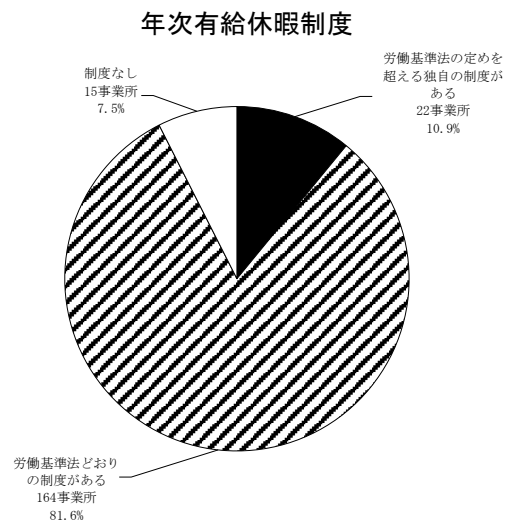
### (7) 時間外労働

202 事業所から有効回答を得た。「ある」は120事業所(59.4%)、「ない」は82事業所(40.6%)である。



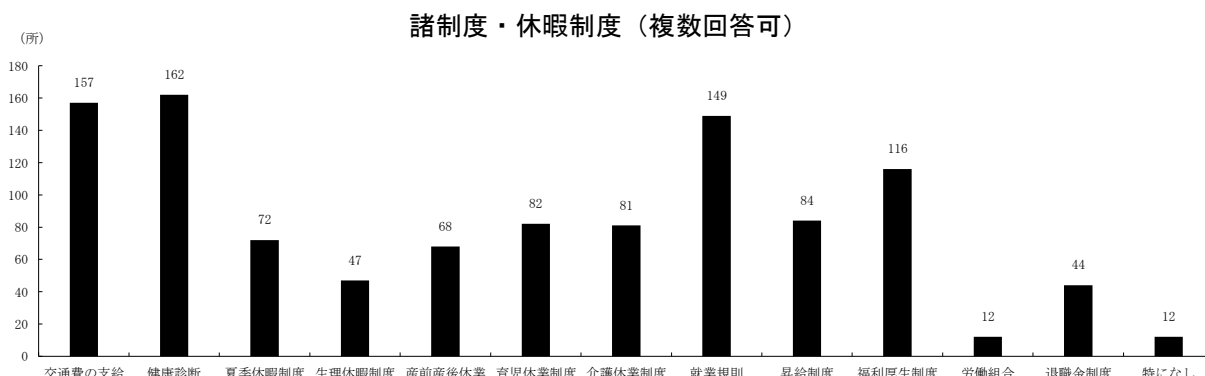
### (8) 年次有給休暇制度

201 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「労働基準法どおりの制度がある」の164事業所(81.6%)、次いで「労働基準法の定めを超える独自の制度がある」の22事業所(10.9%)、そして「制度なし」の15事業所(7.5%)である。



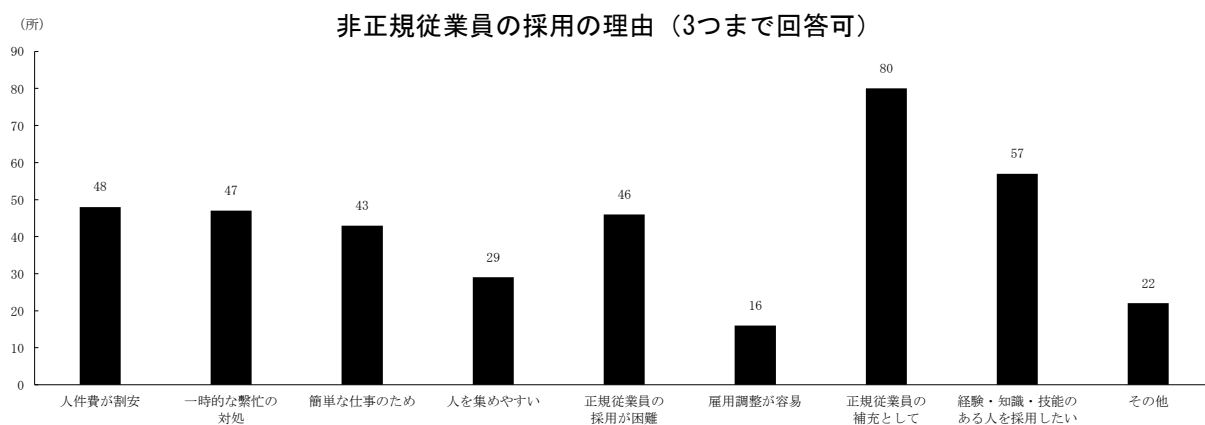
### (9) 諸制度・休暇制度（複数回答可）

202 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「健康診断」の 162 事業所（80.2%）、次いで「交通費の支給」の 157 事業所（77.7%）、そして「就業規則」の 149 事業所（73.8%）である。



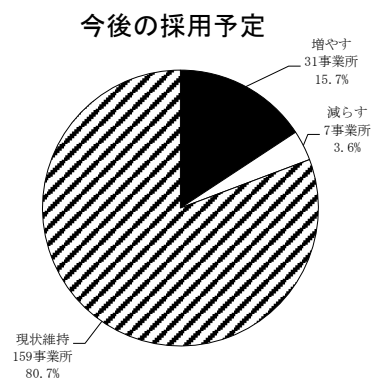
### (10) 非正規従業員の採用理由（3つまで回答可）

198 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「正規従業員の補充として」の 80 事業所（40.4%）、次いで「経験・知識・技能のある人を採用したい」の 57 事業所（28.8%）、そして「人件費が割安」の 48 事業所（24.2%）である。



### (11) 今後の採用予定

197 事業所から有効回答を得た。多い順に、「現状維持」の 159 事業所（80.7%）、「増やす」の 31 事業所（15.7%）、「減らす」7 事業所（3.6%）である。

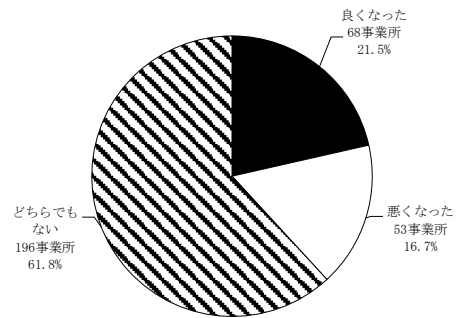


## 11. 経営状況の変化について

### (1) 経営状況の変化について

317 事業所から有効回答を得た。最も多いのは、(良くなった、悪くなったの)「どちらでもない」の 196 事業所 (61.8%)、次いで「良くなった」の 68 事業所 (21.5%)、そして「悪くなった」の 53 事業所 (16.7%) である。

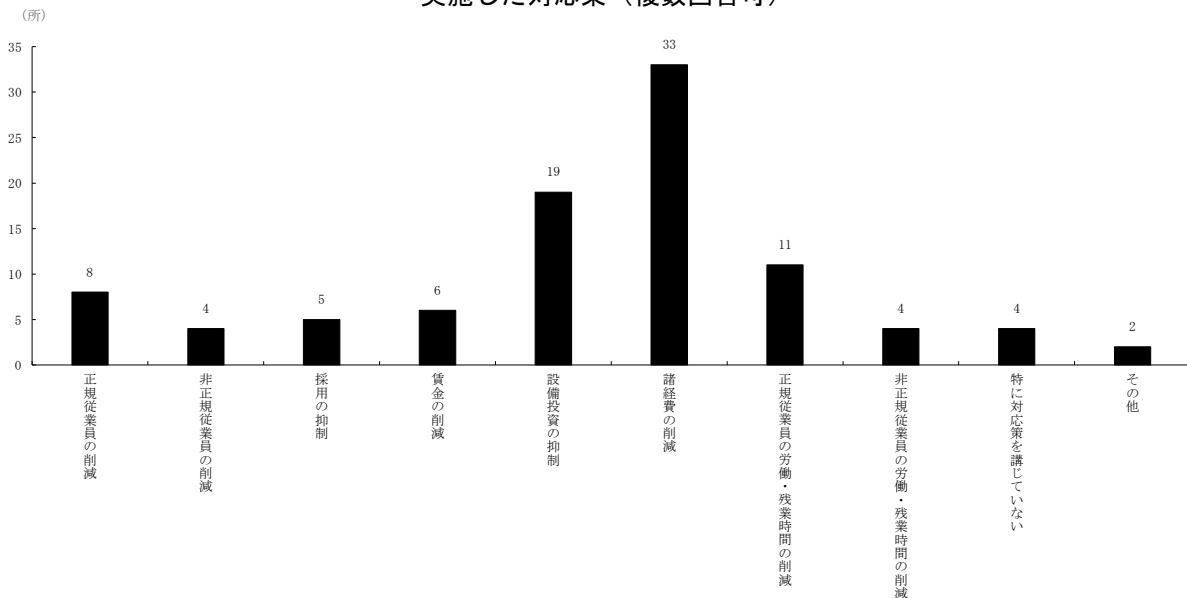
経営状況の変化について



### (2) 実施した対応策について (複数回答可)

52 事業所から有効回答を得た。最も多いのは「諸経費の削減」の 33 事業所 (63.5%)、次いで「設備投資の抑制」の 19 事業所 (36.5%)、そして「正規従業員の労働・残業時間削減」の 11 事業所 (21.2%) である。

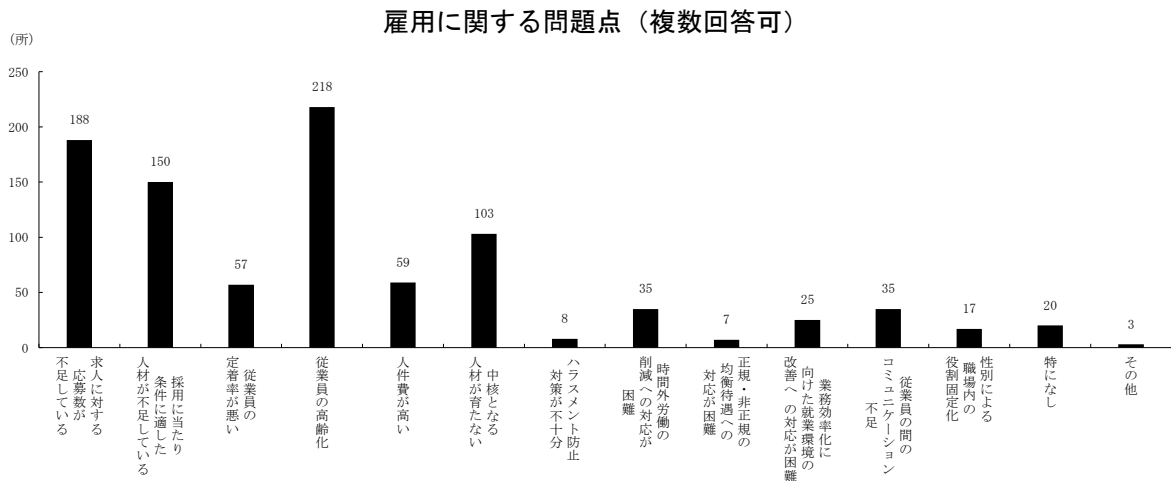
実施した対応策 (複数回答可)



## 12. 雇用に関する課題と取組について

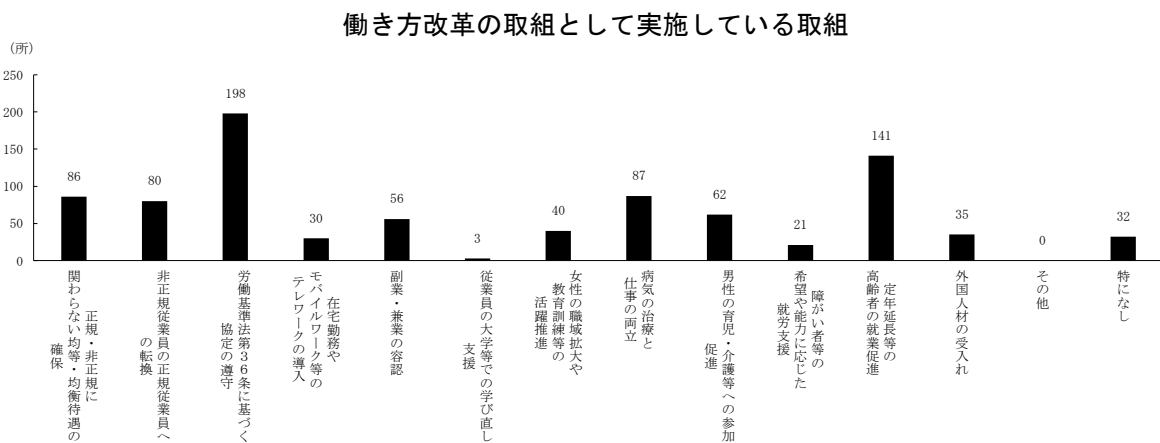
### (1) 雇用に関する問題点（複数回答可）

317事業所から有効回答を得た。最も多いのは「従業員の高齢化」の218事業所(68.8%)、次いで「求人に対する応募数が不足している」の188事業所(59.3%)、そして「採用に当たり条件に適した人材が不足している」の150事業所(47.3%)である。



### (2) 働き方改革として実施している取組（複数回答可）

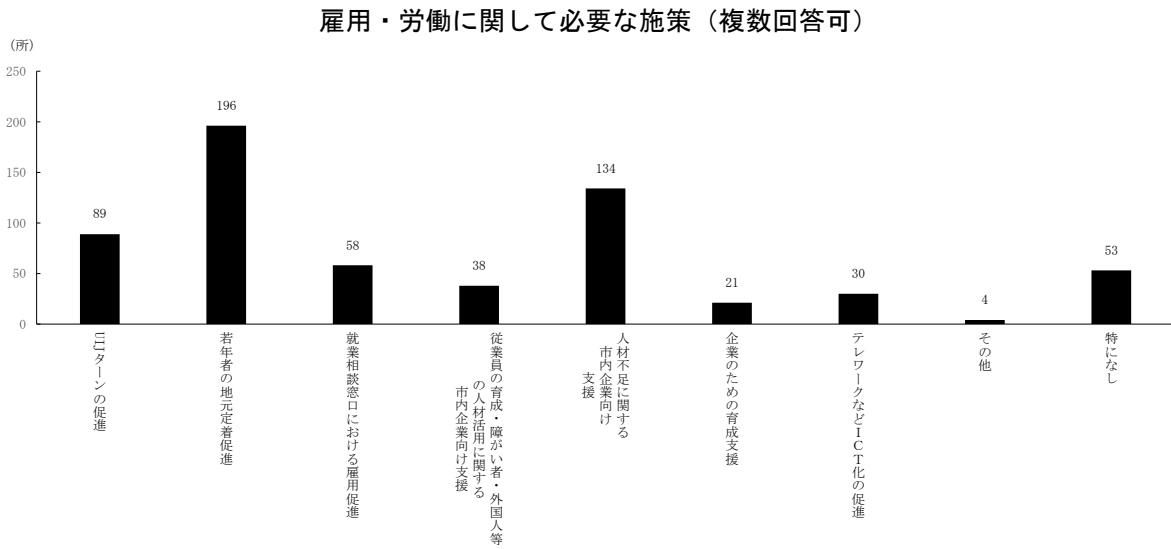
312事業所から有効回答を得た。最も多いのは「労働基準法第36条に基づく協定の遵守」の198事業所(63.5%)、次いで「定年延長等の高齢者の就業促進」の141事業所(45.2%)、そして「病気の治療と仕事の両立」の87事業所(27.9%)である。



### 13. 雇用施策、労働施策について

#### (1) 雇用・労働の関連で必要と感じる施策（複数回答可）

312事業所から有効回答を得た。最も多いのは「若年者の地元定着促進」の196事業所(62.8%)、次いで「人材不足に関する市内企業向け支援」の134事業所(42.9%)、そして「U I Jターンの促進」の89事業所(28.5%)である。



### Ⅲ 集計表

### Ⅲ 集計表

■設問に対する回答がない場合、割合が算出できない場合は「-」と表記する

#### 1. 事業所の概要について

##### (1) 労働組合の有無 【SA、n=314/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	8	7.6%	97	92.4%	105	100.0%
製造業	10	24.4%	31	75.6%	41	100.0%
卸売業	5	21.7%	18	78.3%	23	100.0%
小売業	7	33.3%	14	66.7%	21	100.0%
金融・保険業	9	75.0%	3	25.0%	12	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	4	30.8%	9	69.2%	13	100.0%
情報通信業	2	33.3%	4	66.7%	6	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	11	100.0%	11	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	9	13.6%	57	86.4%	66	100.0%
合計	55	17.5%	259	82.5%	314	100.0%

##### 規模別の割合

	5～9人			10～19人		
	組合がある企業数	事業所数	割合	組合がある企業数	事業所数	割合
建設業	5	33	15.2%	0	33	0.0%
製造業	0	7	0.0%	0	14	0.0%
卸売業	1	4	25.0%	2	11	18.2%
小売業	0	6	0.0%	3	5	60.0%
金融・保険業	1	1	100.0%	4	5	80.0%
不動産業	0	2	0.0%	0	1	0.0%
物品賃貸業	0	1	0.0%	0	1	0.0%
運輸・交通業	0	1	0.0%	1	4	25.0%
情報通信業	2	2	100.0%	0	1	0.0%
飲食業	1	2	50.0%	0	2	0.0%
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	0	1	0.0%	0	6	0.0%
医療	0	2	0.0%	-	-	-
サービス業	2	27	7.4%	1	15	6.7%
合計	12	89	13.5%	11	98	11.2%

	20～29人			30～39人		
	組合がある企業数	事業所数	割合	組合がある企業数	事業所数	割合
建設業	1	16	6.3%	0	7	0.0%
製造業	1	6	16.7%	3	4	75.0%
卸売業	0	2	0.0%	1	2	50.0%
小売業	2	4	50.0%	0	1	0.0%
金融・保険業	1	2	50.0%	0	1	0.0%
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	0	1	0.0%	-	-	-
情報通信業	0	3	0.0%	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0	1	0.0%	0	1	0.0%
老人福祉・介護業	-	-	-	0	1	0.0%
医療	0	1	0.0%	-	-	-
サービス業	0	8	0.0%	2	6	33.3%
合計	5	44	11.4%	6	23	26.1%

	40～49人			50～99人		
	組合がある企業数	事業所数	割合	組合がある企業数	事業所数	割合
建設業	0	2	0.0%	2	11	18.2%
製造業	0	1	0.0%	3	5	60.0%
卸売業	0	2	0.0%	1	2	50.0%
小売業	-	-	-	1	4	25.0%
金融・保険業	-	-	-	2	2	100.0%
不動産業	-	-	-	0	1	0.0%
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	-	-	-	0	3	0.0%
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	0	1	0.0%
老人福祉・介護業	0	2	0.0%	-	-	-
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	1	2	50.0%	1	5	20.0%
合計	1	9	11.1%	10	34	29.4%

(所)

	100人以上			合計		
	組合がある企業数	事業所数	割合	組合がある企業数	事業所数	割合
建設業	0	3	0.0%	8	105	7.6%
製造業	3	4	75.0%	10	41	24.4%
卸売業	-	-	-	5	23	21.7%
小売業	1	1	100.0%	7	21	33.3%
金融・保険業	1	1	100.0%	9	12	75.0%
不動産業	-	-	-	0	4	0.0%
物品賃貸業	-	-	-	0	2	0.0%
運輸・交通業	3	4	75.0%	4	13	30.8%
情報通信業	-	-	-	2	6	33.3%
飲食業	-	-	-	1	4	25.0%
宿泊業	-	-	-	0	3	0.0%
老人福祉・介護業	0	1	0.0%	0	11	0.0%
医療	-	-	-	0	3	0.0%
サービス業	2	3	66.7%	9	66	13.6%
合計	10	17	58.8%	55	314	17.5%

## ◇労働協約の有無 【SA、n=55/55】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	8	100.0%	0	0.0%	8	100.0%
製造業	9	90.0%	1	10.0%	10	100.0%
卸売業	4	80.0%	1	20.0%	5	100.0%
小売業	6	85.7%	1	14.3%	7	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
情報通信業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
飲食業	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	-	-	-	-	-	-
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	7	77.8%	2	22.2%	9	100.0%
合計	50	90.9%	5	9.1%	55	100.0%

## (2) 就業規則の有無 【SA、n=311/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	100	96.2%	4	3.8%	104	100.0%
製造業	42	100.0%	0	0.0%	42	100.0%
卸売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
小売業	20	100.0%	0	0.0%	20	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	64	97.0%	2	3.0%	66	100.0%
合計	304	97.7%	7	2.3%	311	100.0%

## (3) 賃金規程の有無 【SA、n=308/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	93	91.2%	9	8.8%	102	100.0%
製造業	37	88.1%	5	11.9%	42	100.0%
卸売業	22	95.7%	1	4.3%	23	100.0%
小売業	20	100.0%	0	0.0%	20	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	61	93.8%	4	6.2%	65	100.0%
合計	286	92.9%	22	7.1%	308	100.0%

2. 労働者の概要について

(1) 正規従業員数 【n=326/326】

	19歳以下			20～29歳			30～39歳			40～49歳		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	55	11	66	419	64	483	314	53	367	436	100	536
製造業	14	13	27	170	72	242	253	42	295	358	79	437
卸売業	3	8	11	50	23	73	89	27	116	117	28	145
小売業	8	1	9	86	52	138	74	36	110	126	36	162
金融・保険業	3	8	11	81	124	205	88	52	140	70	55	125
不動産業	1	0	1	13	11	24	14	6	20	11	5	16
物品賃貸業	0	0	0	4	1	5	2	3	5	3	2	5
運輸・交通業	0	0	0	28	14	42	58	11	69	169	15	184
情報通信業	1	1	2	11	5	16	13	8	21	16	7	23
飲食業	1	0	1	5	5	10	4	2	6	6	4	10
宿泊業	4	5	9	24	38	62	23	7	30	13	6	19
老人福祉・介護業	0	0	0	9	32	41	21	39	60	31	37	68
医療	0	0	0	1	7	8	1	4	5	3	9	12
サービス業	13	11	24	197	114	311	265	98	363	328	108	436
合計	103	58	161	1,098	562	1,660	1,219	388	1,607	1,687	491	2,178
(年齢別) 男女比	64.0%	36.0%	100.0%	66.1%	33.9%	100.0%	75.9%	24.1%	100.0%	77.5%	22.5%	100.0%
(男女別) 全体比	1.4%	2.5%	1.7%	14.8%	24.5%	17.1%	16.4%	16.9%	16.5%	22.7%	21.4%	22.4%
全体比	1.1%	0.6%	1.7%	11.3%	5.8%	17.1%	12.5%	4.0%	16.5%	17.3%	5.0%	22.4%

(人)

	50～59歳			60歳以上			合計				業種別の割合	
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	割合	女性	割合		計
建設業	587	84	671	483	23	506	2,294	87.3%	335	12.7%	2,629	27.0%
製造業	434	100	534	140	46	186	1,369	79.5%	352	20.5%	1,721	17.7%
卸売業	93	19	112	55	10	65	407	78.0%	115	22.0%	522	5.4%
小売業	105	65	170	27	11	38	426	67.9%	201	32.1%	627	6.4%
金融・保険業	101	60	161	10	10	20	353	53.3%	309	46.7%	662	6.8%
不動産業	8	6	14	9	1	10	56	65.9%	29	34.1%	85	0.9%
物品賃貸業	3	2	5	1	0	1	13	61.9%	8	38.1%	21	0.2%
運輸・交通業	293	22	315	238	11	249	786	91.5%	73	8.5%	859	8.8%
情報通信業	17	7	24	8	4	12	66	67.3%	32	32.7%	98	1.0%
飲食業	1	2	3	1	3	4	18	52.9%	16	47.1%	34	0.3%
宿泊業	23	10	33	0	0	0	87	56.9%	66	43.1%	153	1.6%
老人福祉・介護業	27	61	88	15	57	72	103	31.3%	226	68.7%	329	3.4%
医療	4	3	7	1	9	10	10	23.8%	32	76.2%	42	0.4%
サービス業	374	121	495	277	45	322	1,454	74.5%	497	25.5%	1,951	20.0%
合計	2,070	562	2,632	1,265	230	1,495	7,442	76.5%	2,291	23.5%	9,733	100.0%
(年齢別) 男女比	78.6%	21.4%	100.0%	84.6%	15.4%	100.0%	76.5%		23.5%		100.0%	
(男女別) 全体比	27.8%	24.5%	27.0%	17.0%	10.0%	15.4%	100.0%		100.0%		100.0%	
全体比	21.3%	5.8%	27.0%	13.0%	2.4%	15.4%	76.5%		23.5%		100.0%	

◇うち管理職者数 【n=304/326】

	部長相当職以上					課長相当職				
	男性	割合	女性	割合	合計	男性	割合	女性	割合	合計
建設業	273	96.8%	9	3.2%	282	344	93.7%	23	6.3%	367
製造業	84	91.3%	8	8.7%	92	144	91.7%	13	8.3%	157
卸売業	47	97.9%	1	2.1%	48	65	94.2%	4	5.8%	69
小売業	23	88.5%	3	11.5%	26	67	90.5%	7	9.5%	74
金融・保険業	53	98.1%	1	1.9%	54	75	92.6%	6	7.4%	81
不動産業	9	81.8%	2	18.2%	11	6	60.0%	4	40.0%	10
物品賃貸業	-	-	-	-	-	2	100.0%	0	0.0%	2
運輸・交通業	25	100.0%	0	0.0%	25	28	84.8%	5	15.2%	33
情報通信業	16	94.1%	1	5.9%	17	7	87.5%	1	12.5%	8
飲食業	3	100.0%	0	0.0%	3	-	-	-	-	-
宿泊業	11	91.7%	1	8.3%	12	3	75.0%	1	25.0%	4
老人福祉・介護業	13	72.2%	5	27.8%	18	16	57.1%	12	42.9%	28
医療	1	100.0%	0	0.0%	1	1	100.0%	0	0.0%	1
サービス業	128	89.5%	15	10.5%	143	197	90.0%	22	10.0%	219
合計	686	93.7%	46	6.3%	732	955	90.7%	98	9.3%	1,053
全体比	24.3%		1.6%		25.9%	33.8%		3.5%		37.3%

(人)

	係長相当職					合計								
	男性	割合	女性	割合	合計	男性	割合	女性	割合	計				
建設業	166	86.0%	27	14.0%	193	783	93.0%	59	7.0%	842				
製造業	169	84.1%	32	15.9%	201	397	88.2%	53	11.8%	450				
卸売業	79	86.8%	12	13.2%	91	191	91.8%	17	8.2%	208				
小売業	70	89.7%	8	10.3%	78	160	89.9%	18	10.1%	178				
金融・保険業	97	66.9%	48	33.1%	145	225	80.4%	55	19.6%	280				
不動産業	7	100.0%	0	0.0%	7	22	78.6%	6	21.4%	28				
物品賃貸業	3	100.0%	0	0.0%	3	5	100.0%	0	0.0%	5				
運輸・交通業	31	79.5%	8	20.5%	39	84	86.6%	13	13.4%	97				
情報通信業	18	90.0%	2	10.0%	20	41	91.1%	4	8.9%	45				
飲食業	1	100.0%	0	0.0%	1	4	100.0%	0	0.0%	4				
宿泊業	5	55.6%	4	44.4%	9	19	76.0%	6	24.0%	25				
老人福祉・介護業	7	35.0%	13	65.0%	20	36	54.5%	30	45.5%	66				
医療	1	50.0%	1	50.0%	2	3	75.0%	1	25.0%	4				
サービス業	182	79.1%	48	20.9%	230	507	85.6%	85	14.4%	592				
合計	836	80.5%	203	19.5%	1,039	2,477	87.7%	347	12.3%	2,824				
全体比		29.6%		7.2%			36.8%		87.7%				12.3%	100.0%

## (2) 非正規従業員数 【n=206/326】

	19歳以下			20~29歳			30~39歳			40~49歳		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	3	0	3	18	3	21	11	4	15	37	25	62
製造業	1	1	2	20	42	62	33	61	94	47	107	154
卸売業	0	0	0	2	1	3	1	6	7	3	18	21
小売業	37	6	43	15	15	30	17	11	28	16	31	47
金融・保険業	0	0	0	0	2	2	0	4	4	2	2	4
不動産業	12	11	23	9	11	20	1	8	9	3	11	14
物品賃貸業	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	3	3
運輸・交通業	0	0	0	0	0	0	2	1	3	3	5	8
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食業	23	20	43	9	20	29	1	5	6	0	3	3
宿泊業	0	0	0	1	3	4	2	4	6	1	6	7
飲食業	0	0	0	7	16	23	9	34	43	7	26	33
医療	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	1	1
サービス業	1	1	2	25	24	49	11	73	84	31	99	130
合計	77	39	116	106	139	245	88	214	302	150	337	487
(年齢別) 男女比	66.4%	33.6%	100.0%	43.3%	56.7%	100.0%	29.1%	70.9%	100.0%	30.8%	69.2%	100.0%
(男女別) 全体比	4.6%	2.1%	3.3%	6.3%	7.6%	7.0%	5.2%	11.6%	8.6%	8.9%	18.3%	13.8%
全体比	2.2%	1.1%	3.3%	3.0%	3.9%	7.0%	2.5%	6.1%	8.6%	4.3%	9.6%	13.8%

(人)

	50~59歳			60歳以上			合計					業種別の割合
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	割合	女性	割合	計	
建設業	46	18	64	200	22	222	315	81.4%	72	18.6%	387	11.0%
製造業	68	181	249	117	118	235	286	35.9%	510	64.1%	796	22.6%
卸売業	5	22	27	31	35	66	42	33.9%	82	66.1%	124	3.5%
小売業	12	53	65	89	15	104	186	58.7%	131	41.3%	317	9.0%
金融・保険業	2	37	39	14	2	16	18	27.7%	47	72.3%	65	1.8%
不動産業	0	9	9	5	0	5	30	37.5%	50	62.5%	80	2.3%
物品賃貸業	0	4	4	1	4	5	1	7.1%	13	92.9%	14	0.4%
運輸・交通業	14	4	18	113	11	124	132	86.3%	21	13.7%	153	4.3%
情報通信業	0	4	4	2	4	6	2	20.0%	8	80.0%	10	0.3%
飲食業	2	12	14	1	8	9	36	34.6%	68	65.4%	104	3.0%
宿泊業	1	10	11	11	11	22	16	32.0%	34	68.0%	50	1.4%
老人福祉・介護業	7	27	34	39	93	132	69	26.0%	196	74.0%	265	7.5%
医療	0	8	8	8	10	18	8	26.7%	22	73.3%	30	0.9%
サービス業	53	125	178	418	265	683	539	47.9%	587	52.1%	1,126	32.0%
合計	210	514	724	1,049	598	1,647	1,680	47.7%	1,841	52.3%	3,521	100.0%
(年齢別) 男女比	29.0%	71.0%	100.0%	63.7%	36.3%	100.0%	47.7%		52.3%		100.0%	
(男女別) 全体比	12.5%	27.9%	20.6%	62.4%	32.5%	46.8%	100.0%		100.0%		100.0%	
全体比	6.0%	14.6%	20.6%	29.8%	17.0%	46.8%	47.7%		52.3%		100.0%	

正規従業員数と非正規従業員数の比率 (人)

	正規従業員数		非正規従業員数		合計
	人数	割合	人数	割合	
建設業	2,629	87.2%	387	12.8%	3,016
製造業	1,721	68.4%	796	31.6%	2,517
卸売業	522	80.8%	124	19.2%	646
小売業	627	66.4%	317	33.6%	944
金融・保険業	662	91.1%	65	8.9%	727
不動産業	85	51.5%	80	48.5%	165
物品賃貸業	21	60.0%	14	40.0%	35
運輸・交通業	859	84.9%	153	15.1%	1,012
情報通信業	98	90.7%	10	9.3%	108
飲食業	34	24.6%	104	75.4%	138
宿泊業	153	75.4%	50	24.6%	203
老人福祉・介護業	329	55.4%	265	44.6%	594
医療	42	58.3%	30	41.7%	72
サービス業	1,951	63.4%	1,126	36.6%	3,077
合計	9,733	73.4%	3,521	26.6%	13,254

正規従業員数と非正規従業員数の比率の推移 (人)

	正規従業員数		非正規従業員数		合計
	人数	割合	人数	割合	
平成18年度	11,103	58.6%	7,845	41.4%	18,948
平成19年度	10,641	56.9%	8,053	43.1%	18,694
平成21年度	10,228	55.5%	8,202	44.5%	18,430
平成23年度	9,583	53.1%	8,468	46.9%	18,051
平成25年度	8,469	59.1%	5,869	40.9%	14,338
平成27年度	7,361	61.0%	4,699	39.0%	12,060
平成29年度	6,936	63.9%	3,926	36.1%	10,862
令和元年度	9,334	64.2%	5,197	35.8%	14,531
令和3年度	9,192	70.2%	3,900	29.8%	13,092
令和5年度	9,952	63.7%	5,673	36.3%	15,625
令和7年度	9,733	73.4%	3,521	26.6%	13,254

※正規従業員数のうち障がい者雇用数 【n=79/323】

	所数	障がい者			人数計	全従業員数	割合
		身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者			
建設業	17	24	1	4	29	2,629	1.1%
製造業	18	55	13	3	71	1,721	4.1%
卸売業	3	4	3	0	7	522	1.3%
小売業	9	12	9	1	22	627	3.5%
金融・保険業	4	8	0	4	12	662	1.8%
不動産業	1	1	0	0	1	85	1.2%
物品賃貸業	0	-	-	-	-	21	-
運輸・交通業	7	15	0	1	16	859	1.9%
情報通信業	0	-	-	-	-	98	-
飲食業	2	0	1	0	1	34	2.9%
宿泊業	1	0	1	1	2	153	1.3%
老人福祉・介護業	3	2	2	2	6	329	1.8%
医療	1	1	1	0	2	42	4.8%
サービス業	13	24	6	12	42	1,951	2.2%
合計	79	146	37	28	211	9,733	2.2%

### 3. 賃金・諸手当について

(1) 令和7年7月分の支給額（夏季賞与は除く） 【n=283/326】

#### 基本給

	19歳以下			20～29歳			30～39歳		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	181,893	184,092	182,540	226,176	222,817	225,319	267,627	253,350	264,200
製造業	187,597	185,857	186,836	207,109	203,083	205,534	240,187	229,077	237,114
卸売業	172,031	171,000	171,516	216,353	196,963	207,735	230,154	203,329	219,424
小売業	187,000	180,667	183,200	209,516	195,838	203,920	242,743	217,884	229,853
金融・保険業	182,233	191,252	186,743	254,812	218,877	238,043	327,718	259,444	297,848
不動産業	-	-	-	220,000	-	220,000	253,750	218,000	241,833
物品賃貸業	-	-	-	165,234	159,000	163,156	164,000	202,300	189,533
運輸・交通業	175,540	175,540	175,540	196,468	190,322	194,233	210,463	194,767	204,857
情報通信業	168,000	168,000	168,000	201,460	203,333	202,163	260,400	250,000	256,500
飲食業	210,000	-	210,000	307,533	270,975	292,910	331,200	210,000	290,800
宿泊業	205,000	196,667	200,000	220,167	211,556	215,861	252,556	232,444	242,500
老人福祉・介護業	197,000	197,000	197,000	190,650	189,832	190,066	188,003	188,428	188,246
医療	-	-	-	208,000	169,809	182,539	200,000	219,333	214,500
サービス業	185,130	170,582	176,239	208,671	197,448	204,072	247,162	222,714	236,466
平均	184,204	180,875	182,728	217,986	205,609	213,426	252,722	226,339	243,085

	40～49歳			50～59歳			60歳以上		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	314,413	244,366	289,627	325,786	267,762	306,140	298,604	229,756	281,569
製造業	280,961	236,047	265,473	321,348	260,477	295,260	279,330	232,112	260,662
卸売業	292,272	231,744	269,574	320,610	249,468	293,625	273,770	198,422	244,286
小売業	286,267	226,944	257,628	313,805	247,427	285,969	259,222	158,500	234,041
金融・保険業	518,965	288,943	420,384	453,361	291,907	382,725	461,578	277,021	356,117
不動産業	298,750	250,000	266,250	262,500	275,300	266,767	305,800	-	305,800
物品賃貸業	227,333	158,500	181,444	245,666	222,800	234,233	241,000	-	241,000
運輸・交通業	226,917	205,353	219,307	241,563	210,583	226,984	223,898	221,048	223,021
情報通信業	377,126	277,850	327,488	362,500	302,267	336,686	250,000	250,000	250,000
飲食業	250,883	210,000	240,663	225,250	157,285	191,268	-	-	-
宿泊業	292,067	240,250	266,158	308,750	245,000	283,250	270,000	270,000	270,000
老人福祉・介護業	189,012	200,466	195,455	226,107	197,335	209,182	243,007	220,963	231,337
医療	246,196	219,011	225,807	328,533	236,250	291,620	270,000	223,000	246,500
サービス業	305,480	253,234	285,124	329,942	263,264	300,401	291,741	259,318	281,815
平均	302,324	239,260	277,476	322,048	255,181	294,806	286,440	231,080	268,397

(円)

	総平均		
	男性	女性	平均
建設業	282,103	242,794	270,565
製造業	264,102	231,708	251,999
卸売業	269,764	215,715	248,226
小売業	264,698	218,289	244,072
金融・保険業	378,784	259,032	323,763
不動産業	270,356	248,325	263,013
物品賃貸業	201,411	183,900	192,656
運輸・交通業	220,222	203,987	214,079
情報通信業	284,290	253,080	270,914
飲食業	272,559	212,753	251,451
宿泊業	260,041	226,850	243,446
老人福祉・介護業	211,491	200,471	205,151
医療	272,828	213,650	236,664
サービス業	276,961	234,373	259,338
平均	274,502	230,614	257,829

諸手当

	19歳以下			20～29歳			30～39歳		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	62,346	53,967	60,035	56,357	49,647	54,698	67,446	62,275	66,271
製造業	9,682	12,669	10,927	22,536	16,344	20,271	38,452	30,208	36,254
卸売業	13,273	15,690	14,482	29,504	20,895	25,738	41,989	19,062	33,392
小売業	22,898	18,827	20,455	35,914	27,425	32,441	45,441	27,180	36,310
金融・保険業	9,260	7,626	8,280	37,080	16,367	28,203	46,470	13,168	33,149
不動産業	-	-	-	20,734	-	20,734	38,794	10,000	29,196
物品賃貸業	-	-	-	35,500	53,000	41,333	51,000	38,000	42,333
運輸・交通業	5,000	5,000	5,000	41,847	23,102	35,030	45,420	46,338	45,703
情報通信業	20,000	4,200	12,100	15,338	4,600	11,758	26,022	12,500	21,514
飲食業	58,000	-	58,000	42,933	29,600	37,600	164,550	58,000	129,033
宿泊業	12,500	13,368	13,021	21,968	21,232	21,600	22,002	24,585	23,294
老人福祉・介護業	22,000	22,000	22,000	32,100	77,496	64,525	64,587	47,522	54,835
医療	-	-	-	89,854	28,088	48,676	450,000	33,556	137,667
サービス業	21,521	20,372	20,819	38,606	27,067	33,661	56,278	32,439	46,117
平均	36,705	23,510	30,790	41,691	31,367	37,931	56,407	36,039	49,203

	40～49歳			50～59歳			60歳以上		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	82,757	49,949	70,727	77,734	46,362	67,368	64,596	57,596	63,123
製造業	52,381	20,616	41,792	39,819	24,499	33,100	40,158	26,138	34,901
卸売業	45,100	21,794	36,554	45,010	21,511	36,876	30,360	23,456	28,442
小売業	50,871	28,231	40,809	46,129	35,628	42,004	23,699	5,750	21,455
金融・保険業	70,830	35,400	59,020	179,166	31,723	120,189	19,545	184,273	101,909
不動産業	38,572	19,700	25,991	21,000	5,000	13,000	29,270	-	29,270
物品賃貸業	76,000	31,454	46,302	77,666	41,907	59,787	133,183	-	133,183
運輸・交通業	52,277	40,856	48,246	59,536	48,220	54,586	42,799	29,563	38,726
情報通信業	32,700	19,333	26,017	24,625	20,000	22,643	10,000	10,000	10,000
飲食業	49,256	109,500	64,317	81,750	12,650	47,200	-	-	-
宿泊業	19,507	18,118	18,813	22,869	12,500	18,721	10,000	10,000	10,000
老人福祉・介護業	58,000	60,770	59,558	68,539	72,413	70,818	57,095	48,468	52,781
医療	57,572	67,862	65,290	110,286	136,126	123,206	25,000	101,332	63,166
サービス業	71,934	38,599	58,691	64,033	38,127	52,130	56,259	39,937	51,596
平均	65,721	38,967	55,234	66,282	39,321	55,338	51,677	44,118	49,459

(円)

	総平均		
	男性	女性	平均
建設業	69,979	51,693	64,744
製造業	38,280	22,740	32,663
卸売業	38,841	20,807	32,229
小売業	42,038	28,430	36,290
金融・保険業	77,674	33,354	59,264
不動産業	31,194	13,600	24,156
物品賃貸業	68,141	38,969	53,555
運輸・交通業	47,886	37,834	44,256
情報通信業	23,061	13,867	19,256
飲食業	75,197	42,000	63,481
宿泊業	19,603	17,794	18,698
老人福祉・介護業	58,589	59,719	59,232
医療	140,500	66,728	92,765
サービス業	57,287	33,912	47,475
平均	56,396	36,842	49,108

年齢別の賃金平均総支給額 (平均基本給+平均諸手当)

(円)

	男性	女性	平均
19歳以下	220,909	204,385	213,519
20～29歳	259,677	236,976	251,356
30～39歳	309,129	262,378	292,288
40～49歳	368,045	278,227	332,709
50～59歳	388,330	294,503	350,145
60歳以上	338,117	275,198	317,856

## 業種別の賃金平均総支給額（基本給平均+諸手当平均）

(円)

	総平均		
	男性	女性	平均
建設業	352,082	294,486	335,310
製造業	302,382	254,449	284,662
卸売業	308,605	236,522	280,454
小売業	306,736	246,719	280,362
金融・保険業	456,458	292,387	383,027
不動産業	301,550	261,925	287,169
物品賃貸業	269,552	222,869	246,211
運輸・交通業	268,109	241,821	258,336
情報通信業	307,351	266,947	290,171
飲食業	347,756	254,753	314,932
宿泊業	279,644	244,644	262,144
老人福祉・介護業	270,079	260,190	264,383
医療	413,328	280,378	329,429
サービス業	334,248	268,285	306,814
平均	322,706	259,027	294,529

## 基本給の推移（平成18年、19年、21年、23年、25年）

	20歳		25歳		30歳		35歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成18年度	148,168	141,606	170,850	160,640	201,290	177,633	227,124	195,002
平成19年度	150,832	141,934	172,156	162,085	201,144	177,117	227,859	191,723
平成21年度	147,658	138,791	172,356	159,957	197,816	175,702	223,848	195,668
平成23年度	146,741	144,439	168,808	162,075	195,205	175,897	218,467	194,493
平成25年度	151,115	144,980	174,768	160,079	198,627	172,269	216,330	192,983

	40歳		45歳		50歳		55歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成18年度	216,552	210,613	287,149	227,195	307,729	233,820	313,486	238,820
平成19年度	258,292	211,654	278,641	223,318	296,618	224,486	307,499	234,279
平成21年度	243,841	214,445	268,067	222,474	281,994	237,536	283,145	238,189
平成23年度	252,105	204,151	262,560	214,031	288,430	228,251	289,640	231,511
平成25年度	234,252	201,981	255,753	212,934	272,932	215,020	274,805	236,407

(円)

	60歳		平均	
	男性	女性	男性	女性
平成18年度	289,108	235,788	240,162	202,346
平成19年度	284,023	220,541	241,896	198,571
平成21年度	260,167	233,320	230,988	201,787
平成23年度	272,469	226,861	232,714	197,968
平成25年度	241,211	241,119	224,421	197,530

## 基本給の推移（平成27年、29年、令和元年、令和3年、令和5年、令和7年）

	20~29歳		30~39歳		40~49歳	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
平成27年度	171,301	157,327	208,337	174,365	241,297	180,926
平成29年度	176,247	167,606	208,904	182,401	248,418	201,541
令和元年度	188,369	174,086	224,449	197,553	275,641	211,646
令和3年度	192,752	174,956	227,629	196,931	267,987	213,351
令和5年度	195,766	186,497	237,654	215,129	272,887	223,656
令和7年度	217,986	205,609	252,722	226,339	302,324	239,260

(円)

	50~59歳		平均	
	男性	女性	男性	女性
平成27年度	273,757	207,662	223,673	180,070
平成29年度	270,799	214,329	226,092	191,469
令和元年度	286,515	218,103	243,743	200,347
令和3年度	288,736	220,961	244,276	201,550
令和5年度	297,658	227,035	250,991	213,079
令和7年度	322,048	255,181	273,770	231,597

## (2) 賃金の引上げ 【SA、n=307/326】

(所)

	定期昇給のみ		ベースアップのみ		定期昇給とベースアップ		引き上げなし		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	38	36.5%	19	18.3%	41	39.4%	6	5.8%	104	100.0%
製造業	9	21.4%	5	11.9%	26	61.9%	2	4.8%	42	100.0%
卸売業	8	36.4%	2	9.1%	9	40.9%	3	13.6%	22	100.0%
小売業	4	17.4%	4	17.4%	13	56.5%	2	8.7%	23	100.0%
金融・保険業	1	9.1%	0	0.0%	9	81.8%	1	9.1%	11	100.0%
不動産業	2	50.0%	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	3	25.0%	4	33.3%	4	33.3%	1	8.3%	12	100.0%
情報通信業	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	5	100.0%
飲食業	0	0.0%	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
老人福祉・介護業	4	36.4%	1	9.1%	5	45.5%	1	9.1%	11	100.0%
医療	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	19	30.2%	6	9.5%	34	54.0%	4	6.3%	63	100.0%
合計	92	30.0%	45	14.7%	148	48.2%	22	7.2%	307	100.0%

## (3) 初任給(令和7年4月1日現在) 【n=182/326】

平均

	中学卒			高校卒			専修学校卒		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	186,929	181,500	184,861	197,348	189,698	194,347	207,921	201,709	205,523
製造業	200,000	200,000	200,000	186,988	185,781	186,390	194,182	193,307	193,745
卸売業	180,000	180,000	180,000	189,820	186,604	188,381	193,922	196,014	194,918
小売業	181,625	181,625	181,625	183,969	181,873	182,955	191,755	191,755	191,755
金融・保険業	-	-	-	178,213	181,189	179,788	179,000	179,000	179,000
不動産業	-	-	-	-	-	-	220,000	220,000	220,000
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	192,226	183,116	188,430	194,432	185,123	190,295	186,718	185,390	186,086
情報通信業	-	-	-	169,000	168,000	168,571	191,000	188,000	189,714
飲食業	206,667	206,667	206,667	199,500	206,667	202,571	206,667	206,667	206,667
宿泊業	-	-	-	181,000	181,000	181,000	194,833	194,833	194,833
老人福祉・介護業	176,128	173,824	174,976	172,815	171,558	172,187	178,952	177,695	178,323
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	176,864	176,721	176,793	188,276	181,865	185,229	187,061	189,524	188,242
平均	185,791	183,735	184,820	189,336	184,519	187,125	193,542	191,983	192,805
前回平均	175,810	174,959	175,397	174,657	171,993	173,373	183,175	181,091	182,150

(円)

	短大・高専卒			大学卒			総平均		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	217,496	213,468	215,787	229,035	227,087	228,172	209,277	205,390	207,688
製造業	198,613	197,899	198,256	214,682	213,936	214,313	197,862	196,960	197,413
卸売業	199,224	196,038	197,690	214,248	208,803	211,812	199,253	196,176	197,833
小売業	194,586	194,152	194,373	210,526	209,831	210,185	193,792	193,010	193,408
金融・保険業	185,814	189,463	187,760	227,760	227,760	227,760	196,633	197,469	197,065
不動産業	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
物品賃貸業	-	-	-	225,200	216,200	220,700	225,200	216,200	220,700
運輸・交通業	186,718	188,582	187,650	188,409	187,250	187,857	189,861	186,205	188,157
情報通信業	191,000	187,250	189,125	215,714	214,000	214,923	195,474	193,813	194,714
飲食業	206,667	206,667	206,667	206,667	206,667	206,667	204,875	206,667	205,742
宿泊業	196,400	196,400	196,400	224,000	224,000	224,000	198,857	198,857	198,857
老人福祉・介護業	180,042	183,270	181,727	186,288	189,687	188,061	179,117	180,004	179,569
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	191,356	193,343	192,307	203,173	204,865	203,993	191,658	191,355	191,512
平均	197,895	196,723	197,329	212,911	211,682	212,323	197,412	195,299	196,414
前回平均	185,373	182,930	184,154	196,461	193,419	194,979	183,672	181,323	182,523

事務系

	中学卒			高校卒			専修学校卒		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	167,000	173,500	171,333	183,250	181,570	182,307	198,178	195,644	196,911
製造業	200,000	200,000	200,000	184,846	184,853	184,850	194,927	194,093	194,510
卸売業	180,000	180,000	180,000	186,809	181,953	184,381	192,518	192,518	192,518
小売業	181,625	181,625	181,625	184,600	179,745	182,057	191,457	191,457	191,457
金融・保険業	-	-	-	179,283	182,957	181,262	181,667	181,667	181,667
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	198,430	182,645	192,116	191,398	183,398	187,398	183,263	183,263	183,263
情報通信業	-	-	-	168,000	168,000	168,000	188,000	188,000	188,000
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	180,000	180,000	180,000	200,000	200,000	200,000
老人福祉・介護業	165,300	165,300	165,300	163,700	163,700	163,700	171,575	171,575	171,575
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	177,950	177,617	177,783	185,191	179,755	182,473	182,894	185,147	183,950
平均	182,576	180,095	181,307	183,683	181,074	182,327	188,622	188,829	188,724

(円)

	短大・高専卒			大学卒			総平均		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	211,145	208,345	209,745	225,840	220,475	223,071	202,296	197,624	199,802
製造業	200,044	199,330	199,687	217,587	216,921	217,254	198,236	197,581	197,906
卸売業	198,178	193,238	195,933	214,496	208,104	211,620	199,351	193,814	196,723
小売業	193,775	193,150	193,463	209,667	208,556	209,111	193,418	191,438	192,416
金融・保険業	188,540	192,950	190,945	238,950	238,950	238,950	203,409	203,958	203,696
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	225,200	216,200	220,700	225,200	216,200	220,700
運輸・交通業	183,263	183,263	183,263	185,638	185,638	185,638	188,047	183,733	185,945
情報通信業	188,000	186,500	187,000	214,000	214,000	214,000	194,400	192,833	193,545
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	200,000	200,000	200,000	240,000	240,000	240,000	205,000	205,000	205,000
老人福祉・介護業	172,575	172,575	172,575	176,800	176,800	176,800	170,511	170,511	170,511
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	187,464	189,510	188,438	197,587	199,068	198,311	187,998	187,849	187,926
平均	193,957	193,841	193,899	211,795	210,510	211,159	194,222	192,632	193,422

技術系

	中学卒			高校卒			専修学校卒		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	203,020	192,000	199,871	200,003	196,050	198,797	213,033	207,600	211,423
製造業	200,000	200,000	200,000	189,762	185,439	187,721	193,718	192,760	193,239
卸売業	180,000	180,000	180,000	191,118	193,253	191,972	190,750	196,667	193,286
小売業	181,625	181,625	181,625	185,818	184,777	185,350	191,457	191,457	191,457
金融・保険業	-	-	-	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	182,645	182,645	182,645	186,973	182,630	185,111	184,083	184,083	184,083
情報通信業	-	-	-	170,000	168,000	169,333	194,000	188,000	192,000
飲食業	200,000	200,000	200,000	189,000	200,000	192,667	200,000	200,000	200,000
宿泊業	-	-	-	180,000	180,000	180,000	193,500	193,500	193,500
老人福祉・介護業	195,189	190,581	192,885	185,113	182,349	183,731	191,013	188,249	189,631
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	178,550	178,550	178,550	195,102	185,183	190,567	193,816	197,725	195,699
平均	190,724	187,087	189,032	193,241	187,670	190,977	197,803	194,965	196,542

(円)

	短大・高専卒			大学卒			総平均		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	221,291	215,118	218,950	231,051	230,843	230,970	212,659	210,789	212,032
製造業	197,951	197,237	197,594	214,433	213,607	214,034	198,697	196,957	197,848
卸売業	198,750	196,530	197,640	216,458	212,693	214,784	198,350	198,744	198,525
小売業	195,694	195,156	195,441	212,163	211,292	211,751	194,965	194,394	194,694
金融・保険業	179,000	179,000	179,000	183,000	183,000	183,000	178,000	178,000	178,000
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	184,083	193,188	189,286	186,783	186,783	186,783	185,202	186,569	185,885
情報通信業	194,000	188,000	192,000	218,000	214,000	216,400	196,667	194,400	195,857
飲食業	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	196,333	200,000	198,000
宿泊業	200,000	200,000	200,000	240,000	240,000	240,000	201,400	201,400	201,400
老人福祉・介護業	191,813	196,307	194,265	201,193	205,507	203,546	192,662	193,425	193,059
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	197,106	200,178	198,557	210,524	213,821	212,081	198,394	198,292	198,346
平均	201,742	199,935	200,895	215,845	214,640	215,292	200,993	198,535	199,903

労務系

	中学卒			高校卒			専修学校卒		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	180,163	187,000	181,873	204,591	196,960	202,047	206,571	203,200	205,167
製造業	200,000	200,000	200,000	186,583	187,162	186,872	193,902	193,068	193,485
卸売業	180,000	180,000	180,000	193,037	190,420	191,990	200,023	200,023	200,023
小売業	181,625	181,625	181,625	181,545	181,600	181,571	192,275	192,275	192,275
金融・保険業	-	-	-	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000	175,000
不動産業	-	-	-	-	-	-	220,000	220,000	220,000
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	192,500	185,000	190,000	201,933	189,150	196,820	192,150	189,533	191,029
情報通信業	-	-	-	168,000	168,000	168,000	188,000	188,000	188,000
飲食業	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
宿泊業	-	-	-	181,667	181,667	181,667	194,000	194,000	194,000
老人福祉・介護業	140,600	140,600	140,600	160,300	160,300	160,300	163,550	163,550	163,550
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	173,550	173,550	173,550	183,125	181,200	182,250	183,671	183,671	183,671
平均	183,795	184,461	184,087	190,721	186,372	188,794	193,676	192,448	193,081

(円)

	短大・高専卒			大学卒			総平均		
	男性	女性	平均	男性	女性	平均	男性	女性	平均
建設業	217,667	219,833	218,533	229,333	233,000	230,905	209,811	211,738	210,528
製造業	197,844	197,130	197,487	211,615	210,846	211,231	196,602	196,290	196,446
卸売業	201,268	199,048	200,158	211,492	206,485	209,267	200,043	197,743	198,992
小売業	194,150	194,150	194,150	209,663	209,663	209,663	192,964	193,263	193,112
金融・保険業	179,000	179,000	179,000	183,000	183,000	183,000	178,000	178,000	178,000
不動産業	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000	220,000
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	192,150	189,533	191,029	192,400	189,867	191,314	195,170	189,171	192,700
情報通信業	188,000	188,000	188,000	214,000	214,000	214,000	194,400	194,400	194,400
飲食業	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
宿泊業	194,000	194,000	194,000	213,333	213,333	213,333	195,750	195,750	195,750
老人福祉・介護業	165,550	165,550	165,550	168,000	168,000	168,000	161,711	161,711	161,711
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	188,400	188,400	188,400	201,775	201,775	201,775	187,149	186,846	187,001
平均	197,947	196,681	197,337	210,601	209,851	210,242	196,698	195,283	196,037

## (4) 諸手当

## ◇家族手当の有無 【SA、n=319/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	70	65.4%	37	34.6%	107	100.0%
製造業	33	78.6%	9	21.4%	42	100.0%
卸売業	16	69.6%	7	30.4%	23	100.0%
小売業	14	60.9%	9	39.1%	23	100.0%
金融・保険業	10	83.3%	2	16.7%	12	100.0%
不動産業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	8	61.5%	5	38.5%	13	100.0%
情報通信業	5	83.3%	1	16.7%	6	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	8	72.7%	3	27.3%	11	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	53	80.3%	13	19.7%	66	100.0%
合計	223	69.9%	96	30.1%	319	100.0%

## ◇住宅手当の有無 【SA、n=316/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	55	51.4%	52	48.6%	107	100.0%
製造業	28	66.7%	14	33.3%	42	100.0%
卸売業	15	65.2%	8	34.8%	23	100.0%
小売業	7	31.8%	15	68.2%	22	100.0%
金融・保険業	10	83.3%	2	16.7%	12	100.0%
不動産業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	2	18.2%	9	81.8%	11	100.0%
情報通信業	2	33.3%	4	66.7%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
老人福祉・介護業	7	63.6%	4	36.4%	11	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	40	60.6%	26	39.4%	66	100.0%
合計	172	54.4%	144	45.6%	316	100.0%

## ◇通勤手当の有無 【SA、n=325/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	86	78.9%	23	21.1%	109	100.0%
製造業	43	95.6%	2	4.4%	45	100.0%
卸売業	21	91.3%	2	8.7%	23	100.0%
小売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	10	71.4%	4	28.6%	14	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	63	95.5%	3	4.5%	66	100.0%
合計	291	89.5%	34	10.5%	325	100.0%

◇冬季燃料手当の有無 【SA、n=321/326】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	52	48.6%	55	51.4%	107	100.0%
製造業	25	56.8%	19	43.2%	44	100.0%
卸売業	16	69.6%	7	30.4%	23	100.0%
小売業	14	60.9%	9	39.1%	23	100.0%
金融・保険業	4	33.3%	8	66.7%	12	100.0%
不動産業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	9	69.2%	4	30.8%	13	100.0%
情報通信業	1	16.7%	5	83.3%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	5	45.5%	6	54.5%	11	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	42	63.6%	24	36.4%	66	100.0%
合計	173	53.9%	148	46.1%	321	100.0%

(5) 一時金

◇夏季手当の有無 【SA、n=323/326】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	83	76.9%	25	23.1%	108	100.0%
製造業	40	88.9%	5	11.1%	45	100.0%
卸売業	22	95.7%	1	4.3%	23	100.0%
小売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	10	76.9%	3	23.1%	13	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	10	90.9%	1	9.1%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	61	92.4%	5	7.6%	66	100.0%
合計	279	86.4%	44	13.6%	323	100.0%

◇年末手当の有無 【SA、n=324/326】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	101	92.7%	8	7.3%	109	100.0%
製造業	43	95.6%	2	4.4%	45	100.0%
卸売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
小売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	10	76.9%	3	23.1%	13	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	10	90.9%	1	9.1%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	64	97.0%	2	3.0%	66	100.0%
合計	305	94.1%	19	5.9%	324	100.0%

4. 労働時間について

(1) 1週間の所定労働時間 【n=319/326】 (時間、分)

	時間 (平均)	分 (平均)
建設業	39	53
製造業	39	5
卸売業	38	6
小売業	38	22
金融・保険業	37	55
不動産業	39	23
物品賃貸業	40	0
運輸・交通業	40	28
情報通信業	38	45
飲食業	40	0
宿泊業	40	0
老人福祉・介護業	39	40
医療	36	20
サービス業	39	42
総平均	39	23

(2) 1日の所定労働時間 【SA、n=322/326】 (時間、分)

	時間 (平均)	分 (平均)
建設業	7	47
製造業	7	44
卸売業	7	46
小売業	7	41
金融・保険業	7	35
不動産業	7	53
物品賃貸業	8	0
運輸・交通業	8	2
情報通信業	7	43
飲食業	8	0
宿泊業	7	50
老人福祉・介護業	7	52
医療	7	20
サービス業	7	47
総平均	7	46

(3) 就業時間制度の実施内容 (複数回答可) 【MA、n=295/326】 (所)

	変形労働時間制	みなし労働時間制	勤務間インターバル制度	実施していない	合計
建設業	44	6	4	44	98
製造業	32	2	1	6	41
卸売業	8	1	1	12	22
小売業	14	0	1	6	21
金融・保険業	2	0	0	7	9
不動産業	2	1	0	1	4
物品賃貸業	0	0	0	2	2
運輸・交通業	9	1	1	4	15
情報通信業	2	3	0	1	6
飲食業	3	0	0	1	4
宿泊業	2	1	0	0	3
老人福祉・介護業	7	0	0	3	10
医療	1	0	0	2	3
サービス業	22	5	2	35	64
合計	148	20	10	124	302
有効回答数に対する割合	50.2%	6.8%	3.4%	42.0%	102.4%

(4) 1日の休憩時間 【SA、n=325/326】

(所)

	平均			合計
	45分以下	45分超～ 60分以下	60分超	
建設業	1	33	76	110
製造業	0	17	28	45
卸売業	1	8	14	23
小売業	0	15	8	23
金融・保険業	0	12	0	12
不動産業	0	1	3	4
物品賃貸業	0	1	1	2
運輸・交通業	0	7	7	14
情報通信業	0	4	2	6
飲食業	0	0	3	3
宿泊業	0	3	0	3
老人福祉・介護業	1	6	4	11
医療	0	1	2	3
サービス業	7	31	28	66
合計	10	139	176	325
割合	3.1%	42.8%	54.2%	100.0%

(5) 1か月の時間外労働時間 【n=309/326】

	平均	
	時間	分
建設業	182	42
製造業	368	50
卸売業	70	6
小売業	183	35
金融・保険業	329	32
不動産業	153	0
物品賃貸業	67	35
運輸・交通業	423	54
情報通信業	79	36
飲食業	51	45
宿泊業	1094	10
老人福祉・介護業	107	40
医療	236	30
サービス業	188	3
総平均	219	32

直近1か月の時間外労働時間

	15時間以下	15時間超～ 30時間以下	30時間超～ 45時間以下
建設業	45	24	4
製造業	19	9	0
卸売業	13	5	1
小売業	10	1	0
金融・保険業	6	0	0
不動産業	2	0	0
物品賃貸業	1	0	0
運輸・交通業	0	3	2
情報通信業	2	0	0
飲食業	1	0	0
宿泊業	0	1	0
老人福祉・介護業	8	1	1
医療	1	0	0
サービス業	29	8	3
合計	137	52	11
割合	44.3%	16.8%	3.6%

(所)

	45時間超～ 60時間以下	60時間超	合計
建設業	3	30	106
製造業	1	13	42
卸売業	0	4	23
小売業	1	8	20
金融・保険業	0	5	11
不動産業	0	2	4
物品賃貸業	0	1	2
運輸・交通業	2	7	14
情報通信業	1	2	5
飲食業	0	2	3
宿泊業	0	2	3
老人福祉・介護業	0	1	11
医療	0	2	3
サービス業	1	21	62
合計	9	100	309
割合	2.9%	32.4%	100.0%

5. 休日・休暇について

(1) 週休2日制

週休2日制実施の有無 【SA、n=324/326】

(所)

	実施している		実施していない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	92	84.4%	17	15.6%	109	100.0%
製造業	37	84.1%	7	15.9%	44	100.0%
卸売業	22	95.7%	1	4.3%	23	100.0%
小売業	22	95.7%	1	4.3%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	11	78.6%	3	21.4%	14	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	6	54.5%	5	45.5%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	61	92.4%	5	7.6%	66	100.0%
合計	283	87.3%	41	12.7%	324	100.0%

週休2日制の実態形態 【SA、n=283/283】

(所)

	完全	隔週	月1回	月2回	その他
建設業	52	13	3	8	16
製造業	16	4	0	2	15
卸売業	13	3	1	2	3
小売業	9	0	0	3	10
金融・保険業	12	0	0	0	0
不動産業	1	0	0	1	1
物品賃貸業	2	0	0	0	0
運輸・交通業	3	1	1	3	3
情報通信業	6	0	0	0	0
飲食業	0	2	0	0	1
宿泊業	2	0	0	0	1
老人福祉・介護業	2	2	0	0	2
医療	2	0	0	0	1
サービス業	39	4	3	2	13
合計	159	29	8	21	66
割合	56.2%	10.2%	2.8%	7.4%	23.3%

## (2) 年次有給休暇について

年次有給休暇の取得・付与日数・取得率 【n=291/326】

(日)

	取得日数			付与日数			取得率 ①/②
	合計①	正規従業員	一人当たりの 日数	合計②	正規従業員	一人当たりの 日数	
建設業	23,169	2,498	9.3	37,110	2,498	14.9	62.4%
製造業	20,734	1,627	12.7	31,939	1,627	19.6	64.9%
卸売業	2,929	363	8.1	5,552	363	15.3	52.8%
小売業	5,084	620	8.2	9,602	620	15.5	52.9%
金融・保険業	9,181	647	14.2	12,223	647	18.9	75.1%
不動産業	458	85	5.4	1,068	85	12.6	42.9%
物品賃貸業	149	21	7.1	269	21	12.8	55.4%
運輸・交通業	7,043	853	8.3	13,194	853	15.5	53.4%
情報通信業	875	98	8.9	1,778	98	18.1	49.2%
飲食業	73	23	3.2	665	23	28.9	11.0%
宿泊業	1,338	153	8.7	2,173	153	14.2	61.6%
老人福祉・介護業	2,083	329	6.3	4,339	329	13.2	48.0%
医療	204	34	6.0	567	34	16.7	35.9%
サービス業	13,370	1,647	8.1	24,375	1,647	14.8	54.8%
合計	86,687	8,998	114.5	144,854	8,998	230.9	59.8%

## 年次有給休暇の平均取得率

(所)

	20%未満	20%以上40% 未満	40%以上60% 未満	60%以上80% 未満	80%以上	合計
建設業	7	16	24	20	31	98
製造業	1	10	11	9	8	39
卸売業	1	4	6	6	1	18
小売業	0	6	7	6	3	22
金融・保険業	0	0	4	3	4	11
不動産業	0	1	2	0	1	4
物品賃貸業	0	0	2	0	0	2
運輸・交通業	0	3	7	1	2	13
情報通信業	0	1	3	0	2	6
飲食業	1	2	0	0	0	3
宿泊業	0	0	1	1	1	3
老人福祉・介護業	1	3	4	2	1	11
医療	0	1	1	0	0	2
サービス業	3	14	7	17	18	59
合計	14	61	79	65	72	291
割合	4.8%	21.0%	27.1%	22.3%	24.7%	100.0%

## 年次有給休暇の最小の取得可能単位 【SA、n=310/326】

(所)

	時間 単位から	半日 単位から	1日 単位から	その他	合計
建設業	23	53	25	1	102
製造業	14	24	3	1	42
卸売業	7	11	5	0	23
小売業	7	8	7	0	22
金融・保険業	8	3	1	0	12
不動産業	0	3	1	0	4
物品賃貸業	1	1	0	0	2
運輸・交通業	1	11	2	0	14
情報通信業	3	3	0	0	6
飲食業	0	1	2	0	3
宿泊業	0	2	1	0	3
老人福祉・介護業	4	6	1	0	11
医療	1	2	0	0	3
サービス業	26	25	12	0	63
合計	95	153	60	2	310
割合	30.6%	49.4%	19.4%	0.6%	100.0%

(3) 法定外の有給休暇制度

夏季休暇制度の有無 【SA、n=325/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	92	84.4%	17	15.6%	109	100.0%
製造業	30	66.7%	15	33.3%	45	100.0%
卸売業	18	78.3%	5	21.7%	23	100.0%
小売業	12	52.2%	11	47.8%	23	100.0%
金融・保険業	5	41.7%	7	58.3%	12	100.0%
不動産業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	6	42.9%	8	57.1%	14	100.0%
情報通信業	5	83.3%	1	16.7%	6	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	11	100.0%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	38	57.6%	28	42.4%	66	100.0%
合計	215	66.2%	110	33.8%	325	100.0%

病気休暇制度の有無 【SA、n=318/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	63	58.9%	44	41.1%	107	100.0%
製造業	21	46.7%	24	53.3%	45	100.0%
卸売業	9	40.9%	13	59.1%	22	100.0%
小売業	8	36.4%	14	63.6%	22	100.0%
金融・保険業	8	66.7%	4	33.3%	12	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	8	61.5%	5	38.5%	13	100.0%
情報通信業	5	83.3%	1	16.7%	6	100.0%
飲食業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	6	54.5%	5	45.5%	11	100.0%
医療	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
サービス業	41	63.1%	24	36.9%	65	100.0%
合計	173	54.4%	145	45.6%	318	100.0%

忌引休暇制度の有無 【SA、n=323/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	92	84.4%	17	15.6%	109	100.0%
製造業	41	91.1%	4	8.9%	45	100.0%
卸売業	22	95.7%	1	4.3%	23	100.0%
小売業	18	81.8%	4	18.2%	22	100.0%
金融保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	63	95.5%	3	4.5%	66	100.0%
合計	291	90.1%	32	9.9%	323	100.0%

## 結婚休暇制度の有無 【SA、n=320/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	76	70.4%	32	29.6%	108	100.0%
製造業	35	77.8%	10	22.2%	45	100.0%
卸売業	19	82.6%	4	17.4%	23	100.0%
小売業	17	77.3%	5	22.7%	22	100.0%
金融保険業	10	83.3%	2	16.7%	12	100.0%
不動産業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	12	92.3%	1	7.7%	13	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	9	81.8%	2	18.2%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	58	89.2%	7	10.8%	65	100.0%
合計	253	79.1%	67	20.9%	320	100.0%

## ボランティア休暇制度の有無 【SA、n=320/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	4	3.7%	103	96.3%	107	100.0%
製造業	3	6.7%	42	93.3%	45	100.0%
卸売業	2	8.7%	21	91.3%	23	100.0%
小売業	3	13.6%	19	86.4%	22	100.0%
金融・保険業	3	25.0%	9	75.0%	12	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	0	0.0%	13	100.0%	13	100.0%
情報通信業	1	16.7%	5	83.3%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	1	9.1%	10	90.9%	11	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	7	10.8%	58	89.2%	65	100.0%
合計	24	7.5%	296	92.5%	320	100.0%

## 教育訓練休暇制度の有無 【SA、n=320/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	29	26.9%	79	73.1%	108	100.0%
製造業	9	20.0%	36	80.0%	45	100.0%
卸売業	2	9.1%	20	90.9%	22	100.0%
小売業	5	22.7%	17	77.3%	22	100.0%
金融・保険業	4	33.3%	8	66.7%	12	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	3	23.1%	10	76.9%	13	100.0%
情報通信業	1	16.7%	5	83.3%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	3	27.3%	8	72.7%	11	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	6	9.2%	59	90.8%	65	100.0%
合計	62	19.4%	258	80.6%	320	100.0%

勤続年数に応じたリフレッシュ休暇制度の有無 【SA、n=317/326】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	10	9.3%	98	90.7%	108	100.0%
製造業	8	18.6%	35	81.4%	43	100.0%
卸売業	4	18.2%	18	81.8%	22	100.0%
小売業	1	4.8%	20	95.2%	21	100.0%
金融保険業	7	58.3%	5	41.7%	12	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	2	15.4%	11	84.6%	13	100.0%
情報通信業	1	16.7%	5	83.3%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	11	100.0%	11	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	8	12.3%	57	87.7%	65	100.0%
合計	42	13.2%	275	86.8%	317	100.0%

祝日休暇制度（年末年始を含む） 【SA、n=324/326】

	全部休み		一部休み	
	件数	割合	件数	割合
建設業	52	47.7%	51	46.8%
製造業	30	66.7%	12	26.7%
卸売業	17	73.9%	6	26.1%
小売業	9	39.1%	7	30.4%
金融・保険業	10	83.3%	1	8.3%
不動産業	1	25.0%	2	50.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%
運輸・交通業	4	28.6%	6	42.9%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業	0	0.0%	1	33.3%
老人福祉・介護業	2	18.2%	5	45.5%
医療	3	100.0%	0	0.0%
サービス業	43	65.2%	18	27.3%
合計	179	55.2%	109	33.6%

(所)

	ない		合計	
	件数	割合	件数	割合
建設業	6	5.5%	109	100.0%
製造業	3	6.7%	45	100.0%
卸売業	0	0.0%	23	100.0%
小売業	7	30.4%	23	100.0%
金融・保険業	1	8.3%	12	100.0%
不動産業	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	4	28.6%	14	100.0%
情報通信業	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	3	100.0%	3	100.0%
宿泊業	2	66.7%	3	100.0%
老人福祉・介護業	4	36.4%	11	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	5	7.6%	66	100.0%
合計	36	11.1%	324	100.0%

その他法定外の休暇制度 【SA、n=317/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	43	40.6%	63	59.4%	106	100.0%
製造業	16	36.4%	28	63.6%	44	100.0%
卸売業	8	34.8%	15	65.2%	23	100.0%
小売業	13	59.1%	9	40.9%	22	100.0%
金融・保険業	9	75.0%	3	25.0%	12	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	7	53.8%	6	46.2%	13	100.0%
情報通信業	4	66.7%	2	33.3%	6	100.0%
飲食業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
宿泊業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
老人福祉・介護業	3	27.3%	8	72.7%	11	100.0%
医療	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	29	44.6%	36	55.4%	65	100.0%
合計	137	43.2%	180	56.8%	317	100.0%

6. 諸制度について

(1) 福利厚生制度 【SA、n=325/326】

(所)

	自社制度のみ		勤労者共済センターの制度のみ		商工会議所の制度のみ		自社制度と他の制度との併用		制度なし		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	57	51.8%	5	4.5%	2	1.8%	37	33.6%	9	8.2%	110	100.0%
製造業	29	64.4%	2	4.4%	1	2.2%	9	20.0%	4	8.9%	45	100.0%
卸売業	14	60.9%	0	0.0%	1	4.3%	6	26.1%	2	8.7%	23	100.0%
小売業	16	72.7%	2	9.1%	0	0.0%	4	18.2%	0	0.0%	22	100.0%
金融・保険業	7	58.3%	0	0.0%	0	0.0%	5	41.7%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	7	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	50.0%	0	0.0%	14	100.0%
情報通信業	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	4	36.4%	2	18.2%	0	0.0%	5	45.5%	0	0.0%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	29	43.9%	5	7.6%	2	3.0%	23	34.8%	7	10.6%	66	100.0%
合計	177	54.5%	17	5.2%	7	2.2%	99	30.5%	25	7.7%	325	100.0%

自社制度の内容（複数回答可） 【MA、n=272/276】

	慶弔見舞金の給付	被服の貸与	通信教育等自己啓発への助成	厚生施設等の利用	食事の助成	住宅資金等の貸付金制度
建設業	83	78	37	18	21	11
製造業	32	30	16	12	10	3
卸売業	19	17	8	3	6	2
小売業	18	17	8	4	0	4
金融・保険業	12	4	10	6	1	7
不動産業	3	1	0	1	0	0
物品賃貸業	2	2	0	0	1	0
運輸・交通業	13	12	2	1	2	0
情報通信業	3	2	2	1	0	0
飲食業	1	0	0	0	1	0
宿泊業	3	3	3	0	0	0
老人福祉・介護業	6	8	7	2	2	0
医療	3	3	0	0	0	0
サービス業	45	36	15	11	6	8
合計	243	213	108	59	50	35
有効回答数に対する割合	89.3%	78.3%	39.7%	21.7%	18.4%	12.9%

(所)

	レクリエーション	その他
建設業	32	4
製造業	12	3
卸売業	6	3
小売業	6	3
金融・保険業	6	0
不動産業	1	1
物品賃貸業	1	0
運輸・交通業	4	0
情報通信業	0	0
飲食業	0	0
宿泊業	1	1
老人福祉・介護業	3	1
医療	1	1
サービス業	24	1
合計	97	18
有効回答数に対する割合	35.7%	6.6%

※「自社制度のみ」、「自社制度と他の制度との併用」と回答した場合

福利厚生制度の導入予定 【SA、n=24/25】 (所)

	検討中		予定なし		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	2	22.2%	7	77.8%	9	100.0%
製造業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
卸売業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
小売業	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	-	-	-	-	-	-
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	1	14.3%	6	85.7%	7	100.0%
合計	5	20.8%	19	79.2%	24	100.0%

※「制度なし」と回答した場合

(2) 社会保険等の有無

◇厚生年金 【SA、n=326/326】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	110	100.0%	0	0.0%	110	100.0%
製造業	45	100.0%	0	0.0%	45	100.0%
卸売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
小売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	66	100.0%	0	0.0%	66	100.0%
合計	326	100.0%	0	0.0%	326	100.0%

◇健康保険 【SA、n=326/326】 (所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	110	100.0%	0	0.0%	110	100.0%
製造業	45	100.0%	0	0.0%	45	100.0%
卸売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
小売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	66	100.0%	0	0.0%	66	100.0%
合計	326	100.0%	0	0.0%	326	100.0%

## ◇雇用保険 【SA、n=326/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	110	100.0%	0	0.0%	110	100.0%
製造業	45	100.0%	0	0.0%	45	100.0%
卸売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
小売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	66	100.0%	0	0.0%	66	100.0%
合計	326	100.0%	0	0.0%	326	100.0%

## ◇労災保険 【SA、n=326/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	110	100.0%	0	0.0%	110	100.0%
製造業	45	100.0%	0	0.0%	45	100.0%
卸売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
小売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	64	97.0%	2	3.0%	66	100.0%
合計	324	99.4%	2	0.6%	326	100.0%

## ◇健康診断 【SA、n=326/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	110	100.0%	0	0.0%	110	100.0%
製造業	45	100.0%	0	0.0%	45	100.0%
卸売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
小売業	23	100.0%	0	0.0%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	14	100.0%	0	0.0%	14	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	66	100.0%	0	0.0%	66	100.0%
合計	325	99.7%	1	0.3%	326	100.0%

## (3) 健康経営

## ◇健康経営の認知度

【SA、n=323/326】

(所)

	理解している		聞いたことがある		全く知らなかった		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	54	49.1%	45	40.9%	11	10.0%	110	100.0%
製造業	27	60.0%	13	28.9%	5	11.1%	45	100.0%
卸売業	13	56.5%	8	34.8%	2	8.7%	23	100.0%
小売業	14	63.6%	6	27.3%	2	9.1%	22	100.0%
金融・保険業	11	91.7%	0	0.0%	1	8.3%	12	100.0%
不動産業	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	7	58.3%	5	41.7%	0	0.0%	12	100.0%
情報通信業	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	6	54.5%	5	45.5%	0	0.0%	11	100.0%
医療	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	36	54.5%	25	37.9%	5	7.6%	66	100.0%
合計	181	56.0%	114	35.3%	28	8.7%	323	100.0%

◇実践の有無と意向 【SA、n=318/326】

(所)

	取り組んでいる		近い将来具体的な実践の予定がある又は今後取り組みたい		取り組むつもりはない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	43	40.2%	43	40.2%	21	19.6%	107	100.0%
製造業	25	56.8%	12	27.3%	7	15.9%	44	100.0%
卸売業	10	45.5%	7	31.8%	5	22.7%	22	100.0%
小売業	10	45.5%	6	27.3%	6	27.3%	22	100.0%
金融・保険業	11	91.7%	0	0.0%	1	8.3%	12	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	5	38.5%	6	46.2%	2	15.4%	13	100.0%
情報通信業	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	4	36.4%	6	54.5%	1	9.1%	11	100.0%
医療	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	28	42.4%	26	39.4%	12	18.2%	66	100.0%
合計	144	45.3%	116	36.5%	58	18.2%	318	100.0%

◇健康経営の実践内容（複数回答可） 【MA、n=259/260】

(所)

	健（検）診受診率向上に関すること	保健指導の実施に関すること	再検査が必要な者への受診勧奨	食生活改善・運動推進に関すること	メンタルヘルス対策	たばこ対策	労働時間の適正化	健康事業所宣言への参加	ワーク・ライフ・バランスの推進	その他	合計
建設業	51	27	64	16	27	34	37	10	22	0	288
製造業	22	12	25	15	20	12	13	8	13	0	140
卸売業	11	6	12	3	7	7	11	7	8	2	74
小売業	5	6	15	3	6	6	8	3	6	0	58
金融・保険業	8	8	11	6	9	6	9	4	9	0	70
不動産業	0	0	1	1	1	0	2	1	2	0	8
物品賃貸業	1	0	1	1	1	1	0	1	1	0	7
運輸・交通業	10	4	9	1	4	1	3	1	3	0	36
情報通信業	3	2	3	3	1	4	2	1	2	0	21
飲食業	1	0	2	0	1	0	2	0	3	0	9
宿泊業	3	2	3	1	1	1	2	1	1	0	15
老人福祉・介護業	6	4	8	1	3	4	5	1	1	0	33
医療	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	5
サービス業	33	23	36	9	21	18	25	10	15	1	191
合計	155	94	191	60	103	95	120	48	86	3	955
有効回答に対する割合	59.8%	36.3%	73.7%	23.2%	39.8%	36.7%	46.3%	18.5%	33.2%	1.2%	368.7%

※「取り組んでいる」「近い将来具体的な実践の予定がある又は今後取り組みたい」と回答した場合

その他 【n=3/3】

	記述内容
卸売業	ウォーキングキャンペーン（1件） 今年銀の認証を取得（1件）
サービス業	健康促進の情報提供（1件）

## (4) 高齢者雇用実施の有無 【SA、n=321/326】

(所)

	65歳までの雇用確保（義務）		65歳までの雇用確保及び70歳までの就業確保（努力義務）		実施なし		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	46	42.2%	48	44.0%	15	13.8%	109	100.0%
製造業	23	52.3%	20	45.5%	1	2.3%	44	100.0%
卸売業	16	69.6%	5	21.7%	2	8.7%	23	100.0%
小売業	11	50.0%	10	45.5%	1	4.5%	22	100.0%
金融・保険業	5	41.7%	6	50.0%	1	8.3%	12	100.0%
不動産業	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	4	28.6%	9	64.3%	1	7.1%	14	100.0%
情報通信業	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	6	100.0%
飲食業	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	4	36.4%	7	63.6%	0	0.0%	11	100.0%
医療	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	33	50.8%	26	40.0%	6	9.2%	65	100.0%
合計	154	48.0%	137	42.7%	30	9.3%	321	100.0%

## ◇高齢者雇用の方法（複数回答可）

【MA、n=289/291】

(所)

	定年の引き上げ	定年の廃止	再雇用制度	勤務延長制度の導入	その他	合計
建設業	28	8	54	34	2	126
製造業	13	3	33	8	0	57
卸売業	2	0	20	4	0	26
小売業	2	0	18	1	0	21
金融・保険業	4	1	9	1	0	15
不動産業	1	0	3	2	0	6
物品賃貸業	0	0	0	1	0	1
運輸・交通業	6	0	8	3	0	17
情報通信業	2	0	5	0	0	7
飲食業	0	0	1	2	0	3
宿泊業	1	0	3	0	0	4
老人福祉・介護業	4	0	10	4	0	18
医療	1	0	2	1	0	4
サービス業	16	2	49	13	2	82
合計	80	14	215	74	4	387
有効回答数に対する割合	27.7%	4.8%	74.4%	25.6%	1.4%	133.9%

※「65歳までの雇用確保」「65歳及び70歳までの就業確保」と回答した場合

## その他 【n=4/4】

	記述内容
建設業	募集にくるのが定年で年金では生活ができないとのこと（1件）
建設業	定年70歳（1件）
サービス業	定年70歳（1件）
サービス業	60～65歳の選択定年制を採用。その後、勤務延長希望者には有期雇用契約を実施（1件）

(5) 退職金制度の有無 【SA、n=325/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	101	91.8%	9	8.2%	110	100.0%
製造業	40	90.9%	4	9.1%	44	100.0%
卸売業	22	95.7%	1	4.3%	23	100.0%
小売業	20	87.0%	3	13.0%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	8	57.1%	6	42.9%	14	100.0%
情報通信業	4	66.7%	2	33.3%	6	100.0%
飲食業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	9	81.8%	2	18.2%	11	100.0%
医療	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
サービス業	59	89.4%	7	10.6%	66	100.0%
合計	288	88.6%	37	11.4%	325	100.0%

退職金制度の名称（複数回答可） 【MA、n=287/288】

(所)

	自社独自の制度	中小企業退職金共済制度	特定退職金共済制度の利用	建設業退職金共済制度	生命保険等の企業年金	その他	合計
建設業	34	53	5	46	12	5	155
製造業	18	24	1	1	3	3	50
卸売業	15	11	1	0	6	0	33
小売業	14	6	3	0	1	1	25
金融・保険業	9	1	0	0	3	2	15
不動産業	2	2	0	0	0	0	4
物品賃貸業	0	1	0	0	0	0	1
運輸・交通業	4	4	1	1	0	1	11
情報通信業	2	2	0	0	0	0	4
飲食業	0	1	0	0	0	1	2
宿泊業	2	0	0	0	0	1	3
老人福祉・介護業	2	3	1	0	1	2	9
医療	1	2	0	0	0	0	3
サービス業	31	22	10	1	4	6	74
合計	134	132	22	49	30	22	389
有効回答数に対する割合	46.7%	46.0%	7.7%	17.1%	10.5%	7.7%	135.5%

※「ある」と回答した場合

その他【n=21/22】

	記述内容
建設業	確定拠出年金（2件）
	401K（2件）
	そくりょう&デザイン企業年金基金（1件）
製造業	確定拠出年金（2件）
	林業退職金共済事業（1件）
小売業	確定拠出年金（1件）
金融・保険業	DB、DC、信用金庫年金基金（1件）
	企業型確定拠出年金（1件）
運輸・交通業	DB、DC、信用金庫年金基金（1件）
飲食業	商工会議所（1件）
宿泊業	退職金の前払い制度としてホテル手当の支給（1件）
老人福祉・介護業	北海道民間社会福祉事業職員共済会（1件）
サービス業	医療機構 職員共済会（1件）
	私学退職金社団（1件）
	「自社独自の制度」と「中小企業退職金共済制度」の併用（1件）
	生命保険の退職金（1件）
	そくりょう&デザイン企業年金基金（1件）
建築士事務所企業年金基金（1件）	

## (6) 育児休業制度

◇育児休業制度の有無 【SA、n=324/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	70	63.6%	40	36.4%	110	100.0%
製造業	33	73.3%	12	26.7%	45	100.0%
卸売業	19	82.6%	4	17.4%	23	100.0%
小売業	19	82.6%	4	17.4%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	10	76.9%	3	23.1%	13	100.0%
情報通信業	6	100.0%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	11	100.0%	0	0.0%	11	100.0%
医療	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
サービス業	54	81.8%	12	18.2%	66	100.0%
合計	244	75.3%	80	24.7%	324	100.0%

◇休業中の賃金の取扱い 【SA、n=222/244】

(所)

	有給		一部有給		無給		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	11	17.5%	5	7.9%	47	74.6%	63	100.0%
製造業	4	13.3%	4	13.3%	22	73.3%	30	100.0%
卸売業	1	5.6%	2	11.1%	15	83.3%	18	100.0%
小売業	2	11.1%	1	5.6%	15	83.3%	18	100.0%
金融・保険業	4	36.4%	1	9.1%	6	54.5%	11	100.0%
不動産業	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
運輸・交通業	1	11.1%	0	0.0%	8	88.9%	9	100.0%
情報通信業	2	33.3%	0	0.0%	4	66.7%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	3	30.0%	0	0.0%	7	70.0%	10	100.0%
医療	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
サービス業	10	21.3%	3	6.4%	34	72.3%	47	100.0%
合計	39	17.6%	17	7.7%	166	74.8%	222	100.0%

※「ある」と回答した場合

◇育児休業の取得人数 (令和6年8月基準日現在) 【n=94/244】

(人)

	男性			女性		
	育児休業を取得した男性正規従業員数計	妻が出産した男性正規従業員数計	取得率	育児休業を取得した女性正規従業員数計	産前産後休業を取得した女性正規従業員数計	取得率
建設業	14	27	51.9%	10	11	90.9%
製造業	12	20	60.0%	14	14	100.0%
卸売業	2	6	33.3%	5	5	100.0%
小売業	5	6	83.3%	11	10	110.0%
金融・保険業	6	10	60.0%	13	13	100.0%
不動産業	1	1	100.0%	2	2	100.0%
物品賃貸業	1	1	100.0%	-	-	-
運輸・交通業	0	8	0.0%	1	1	100.0%
情報通信業	0	2	0.0%	1	1	100.0%
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	2	3	66.7%	3	3	100.0%
老人福祉・介護業	1	2	50.0%	4	5	80.0%
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	6	24	25.0%	28	29	96.6%
合計	50	110	45.5%	92	94	97.9%

※「ある」と回答した場合

◇育児休業の取得率(令和6年8月から基準日現在)

\*男性

(所)

	0%		0%超10%未満		10%以上20%未満		20%以上30%未満		30%以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	7	36.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	12	63.2%
製造業	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	90.0%
卸売業	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%
小売業	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
運輸・交通業	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
老人福祉・介護業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	8	61.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	38.5%
合計	25	39.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	60.3%

\*女性

(所)

	20%未満		20%以上40%未満		40%以上60%未満		60%以上80%未満		80%以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	88.9%
製造業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%
卸売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	100.0%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
飲食業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	2	66.7%
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	11	91.7%
合計	1	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.6%	52	94.5%

◇育児休業を取得した正規従業員の平均取得日数 (日)

	男性【n=35/244】	女性【n=47/244】
	平均取得日数計	平均取得日数計
建設業	481	2,015
製造業	537	2,408
卸売業	11	778
小売業	116	1,430
金融・保険業	33	1,433
不動産業	28	590
物品賃貸業	28	0
運輸・交通業	0	192
情報通信業	0	300
飲食業	0	0
宿泊業	60	365
老人福祉・介護業	0	361
医療	0	0
サービス業	171	3,136
合計	1,465	13,008
平均	41.9	276.8

## (7) 介護休業制度

◇介護休業制度の有無 【SA、n=325/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	57	52.3%	52	47.7%	109	100.0%
製造業	26	57.8%	19	42.2%	45	100.0%
卸売業	16	69.6%	7	30.4%	23	100.0%
小売業	18	78.3%	5	21.7%	23	100.0%
金融・保険業	12	100.0%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	8	57.1%	6	42.9%	14	100.0%
情報通信業	4	66.7%	2	33.3%	6	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	9	81.8%	2	18.2%	11	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	46	69.7%	20	30.3%	66	100.0%
合計	202	62.2%	123	37.8%	325	100.0%

◇休業中の賃金の取扱い 【SA、n=181/202】

(所)

	有給		一部有給		無給		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	3	6.0%	8	16.0%	39	78.0%	50	100.0%
製造業	3	12.5%	2	8.3%	19	79.2%	24	100.0%
卸売業	1	6.7%	2	13.3%	12	80.0%	15	100.0%
小売業	2	12.5%	1	6.3%	13	81.3%	16	100.0%
金融・保険業	4	40.0%	0	0.0%	6	60.0%	10	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	8	100.0%
情報通信業	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	4	100.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	25.0%	0	0.0%	6	75.0%	8	100.0%
医療	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	6	15.0%	2	5.0%	32	80.0%	40	100.0%
合計	22	12.2%	15	8.3%	144	79.6%	181	100.0%

◇過去1年間の取得状況 【n=9/202】

(人、日)

	人数			平均取得日数		
	男性	女性	合計	取得日数	人数	平均日数
建設業	3	1	4	10	4	2.5
製造業	-	-	-	-	-	-
卸売業	0	1	1	3	1	3.0
小売業	0	2	2	122	2	61.0
金融・保険業	2	0	2	3	2	1.5
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	1	0	1	53	1	53.0
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	0	1	1	8	1	8.0
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	1	1	2	34	2	17.0
合計	7	6	13	233	13	17.9

(8) 措置の内容 (複数回答可) 【MA、n=307/326】

	短時間勤務	フレックス タイム制	就業時間の 繰上げ・ 繰下げ	託児施設の 設置運営	所定外 労働を させない 制度
建設業	39	10	28	0	25
製造業	24	7	11	1	8
卸売業	11	4	10	0	7
小売業	13	2	3	0	7
金融・保険業	10	0	6	0	8
不動産業	1	0	0	0	0
物品賃貸業	2	1	1	0	0
運輸・交通業	4	1	3	0	4
情報通信業	4	2	1	0	1
飲食業	3	1	0	0	0
宿泊業	2	0	1	0	1
老人福祉・介護業	8	1	4	0	5
医療	0	0	1	0	0
サービス業	39	5	28	0	20
合計	160	34	97	1	86
有効回答数に対する割合	52.1%	11.1%	31.6%	0.3%	28.0%

(所)

	育児・介護 サービス 費用の援助	特になし	その他	合計
建設業	2	51	1	156
製造業	0	15	2	68
卸売業	0	5	1	38
小売業	0	7	0	32
金融・保険業	2	1	2	29
不動産業	0	2	0	3
物品賃貸業	0	0	0	4
運輸・交通業	0	6	0	18
情報通信業	0	2	0	10
飲食業	0	1	0	5
宿泊業	0	1	0	5
老人福祉・介護業	0	3	0	21
医療	0	1	0	2
サービス業	2	20	4	118
合計	6	115	10	509
有効回答数に対する割合	2.0%	0.375	3.3%	165.8%

その他 【n=10/10】

	記述内容
建設業	養育両立支援休暇 (1件)
製造業	リモートワーク (1件)
卸売業	事務部門のみテレワーク (1件)
卸売業	在宅勤務制度 (1件)
金融・保険業	休暇制度 (1件)
金融・保険業	妊娠中の通院申請、企業主導型保育園 (1件)
サービス業	テレワーク (1件)
サービス業	自宅勤務 (1件)
サービス業	時間外労働の制限 (1件)
サービス業	子の看護等休暇、介護休暇 (1件)

## (9) 育児・介護のために一時退職した者の再雇用制度 【SA、n=318/326】

(所)

	ある		検討中		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	22	20.8%	23	21.7%	61	57.5%	106	100.0%
製造業	12	26.7%	13	28.9%	20	44.4%	45	100.0%
卸売業	6	27.3%	7	31.8%	9	40.9%	22	100.0%
小売業	7	30.4%	5	21.7%	11	47.8%	23	100.0%
金融・保険業	5	45.5%	0	0.0%	6	54.5%	11	100.0%
不動産業	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	1	7.7%	2	15.4%	10	76.9%	13	100.0%
情報通信業	1	16.7%	4	66.7%	1	16.7%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
宿泊業	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3	100.0%
老人福祉・介護業	8	72.7%	0	0.0%	3	27.3%	11	100.0%
医療	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	17	25.8%	10	15.2%	39	59.1%	66	100.0%
合計	81	25.5%	70	22.0%	167	52.5%	318	100.0%

## (10) 子育てしやすい職場環境（休暇取得の容易さや時間外勤務への配慮など）

男性：【SA、n=317/326】

(所)

	ある		一部ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	28	26.4%	47	44.3%	31	29.2%	106	100.0%
製造業	17	38.6%	17	38.6%	10	22.7%	44	100.0%
卸売業	11	47.8%	5	21.7%	7	30.4%	23	100.0%
小売業	6	27.3%	11	50.0%	5	22.7%	22	100.0%
金融・保険業	10	83.3%	2	16.7%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	0	0.0%	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	4	30.8%	5	38.5%	4	30.8%	13	100.0%
情報通信業	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
宿泊業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	6	54.5%	4	36.4%	1	9.1%	11	100.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	35	53.8%	17	26.2%	13	20.0%	65	100.0%
合計	123	38.8%	118	37.2%	76	24.0%	317	100.0%

女性：【SA、n=314/326】

(所)

	ある		一部ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	39	37.9%	42	40.8%	22	21.4%	103	100.0%
製造業	19	43.2%	15	34.1%	10	22.7%	44	100.0%
卸売業	13	56.5%	5	21.7%	5	21.7%	23	100.0%
小売業	6	28.6%	11	52.4%	4	19.0%	21	100.0%
金融・保険業	10	83.3%	2	16.7%	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	4	30.8%	5	38.5%	4	30.8%	13	100.0%
情報通信業	3	50.0%	2	33.3%	1	16.7%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
宿泊業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	7	63.6%	4	36.4%	0	0.0%	11	100.0%
医療	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	39	59.1%	19	28.8%	8	12.1%	66	100.0%
合計	144	45.9%	114	36.3%	56	17.8%	314	100.0%

7. 労働力について

(1) 採用者数と離職者数 【SA、n=258/326】

(人)

	採用者数			離職者数		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	268	51	319	86	21	107
製造業	84	35	119	64	25	89
卸売業	27	15	42	22	13	35
小売業	26	16	42	27	8	35
金融・保険業	26	13	39	16	12	28
不動産業	9	5	14	13	5	18
物品賃貸業	3	3	6	0	2	2
運輸・交通業	58	13	71	34	11	45
情報通信業	27	6	33	6	2	8
飲食業	2	2	4	5	5	10
宿泊業	7	4	11	4	7	11
老人福祉・介護業	16	31	47	18	28	46
医療	2	4	6	4	4	8
サービス業	166	108	274	89	60	149
合計	721	306	1,027	388	203	591
割合	70.2%	29.8%	100.0%	65.7%	34.3%	100.0%

(2) 現在の労働力と今後の予定 【SA、n=325/326】

◇人員過不足の状況

(所)

	不足している	過剰感がある	過不足なし	合計
建設業	86	2	22	110
製造業	23	4	18	45
卸売業	8	3	12	23
小売業	16	0	7	23
金融・保険業	6	0	5	11
不動産業	3	0	1	4
物品賃貸業	1	0	1	2
運輸・交通業	8	0	6	14
情報通信業	3	0	3	6
飲食業	3	0	1	4
宿泊業	2	0	1	3
老人福祉・介護業	6	1	4	11
医療	0	1	2	3
サービス業	50	3	13	66
合計	215	14	96	325
割合	66.2%	4.3%	29.5%	100.0%

現在、取り組んでいること（複数回答可）【MA、n=213/215】

	残業の増加	非正規雇用者数を増やす	正規雇用者数を増やす	受注業務の削減	多様な人材の活用
建設業	7	5	46	14	19
製造業	5	4	17	4	2
卸売業	0	3	5	0	0
小売業	0	6	10	0	2
金融・保険業	0	3	6	0	3
不動産業	1	2	3	0	0
物品賃貸業	0	0	1	0	0
運輸・交通業	0	1	6	0	2
情報通信業	0	0	0	0	0
飲食業	0	2	3	0	2
宿泊業	0	1	2	0	1
老人福祉・介護業	2	4	5	0	4
医療	0	0	0	0	0
サービス業	2	11	30	2	7
合計	17	42	134	20	42
有効回答数に対する割合	8.0%	19.7%	62.9%	9.4%	19.7%

	既存従業員の定着率向上	人材育成による生産性向上	設備投資による生産性向上	職場環境改善や業務効率化による生産性向上	ICT化による労働効率の向上
建設業	45	32	15	23	19
製造業	10	3	5	7	1
卸売業	2	1	1	3	3
小売業	9	5	0	4	1
金融・保険業	3	3	1	4	2
不動産業	0	2	2	0	1
物品賃貸業	1	1	0	0	0
運輸・交通業	4	1	2	1	1
情報通信業	0	1	0	0	1
飲食業	1	1	1	1	0
宿泊業	1	1	1	1	1
老人福祉・介護業	2	0	0	0	2
医療	0	0	0	0	0
サービス業	18	19	12	16	10
合計	96	70	40	60	42
有効回答数に対する割合	45.1%	32.9%	18.8%	28.2%	19.7%

(所)

	外注の増加	特になし	その他	合計
建設業	23	5	0	253
製造業	6	0	0	64
卸売業	1	1	0	20
小売業	1	2	0	40
金融・保険業	0	0	0	25
不動産業	2	0	0	13
物品賃貸業	0	0	0	3
運輸・交通業	1	0	0	19
情報通信業	2	0	0	4
飲食業	0	0	0	11
宿泊業	0	0	0	9
老人福祉・介護業	0	0	0	19
医療	0	0	0	0
サービス業	11	5	0	143
合計	47	13	0	623
有効回答数に対する割合	22.1%	6.1%	0.0%	292.5%

※「不足している」と回答した場合

(3) ICT化の取組状況（複数回答可）【MA、n=315/326】

	テレワーク	RPA (事務作業 の自動化)	OCR (紙文字の データ化)	電子契約	電子決裁	ペーパーレ ス化
建設業	9	5	6	43	26	33
製造業	8	1	2	5	10	12
卸売業	5	3	2	6	8	11
小売業	2	4	2	5	4	13
金融・保険業	3	1	3	3	11	12
不動産業	0	1	0	1	1	2
物品賃貸業	0	1	0	0	0	0
運輸・交通業	1	1	1	2	3	3
情報通信業	5	1	0	2	2	4
飲食業	0	0	0	1	0	1
宿泊業	0	1	1	1	2	2
老人福祉・介護業	3	0	0	1	2	6
医療	0	0	0	0	0	0
サービス業	10	6	1	22	18	28
合計	46	25	18	92	87	127
有効回答数に対する割合	14.6%	7.9%	5.7%	29.2%	27.6%	40.3%

(所)

	生成AI	ノーコード ツール	自治体オー プンデータ の活用	特になし	その他	合計
建設業	13	1	1	38	2	177
製造業	5	0	0	18	0	61
卸売業	2	3	0	8	0	48
小売業	3	1	0	7	0	41
金融・保険業	4	1	0	0	0	38
不動産業	0	0	0	2	0	7
物品賃貸業	1	0	0	1	0	3
運輸・交通業	0	0	0	8	0	19
情報通信業	1	1	0	1	0	17
飲食業	0	0	0	3	0	5
宿泊業	1	1	0	0	0	9
老人福祉・介護業	0	1	0	4	0	17
医療	0	0	0	3	0	3
サービス業	13	0	0	22	0	120
合計	43	9	1	115	2	565
有効回答数に対する割合	13.7%	2.9%	0.3%	36.5%	0.6%	179.4%

(4) 自社のデジタル人材の状況【SA、n=310/326】

	大幅に過剰感がある	やや過剰感がある	充足している
建設業	0	0	29
製造業	1	0	9
卸売業	0	0	4
小売業	0	0	7
金融・保険業	0	0	1
不動産業	0	0	1
物品賃貸業	0	0	0
運輸・交通業	0	0	4
情報通信業	0	0	2
飲食業	0	0	1
宿泊業	0	0	1
老人福祉・介護業	0	0	6
医療	0	0	1
サービス業	0	2	17
合計	1	2	83
割合	0.3%	0.6%	26.8%

(所)

	やや不足している	大幅に不足している	合計
建設業	51	25	105
製造業	23	12	45
卸売業	16	2	22
小売業	8	6	21
金融・保険業	7	3	11
不動産業	2	1	4
物品賃貸業	2	0	2
運輸・交通業	4	3	11
情報通信業	0	3	5
飲食業	2	1	4
宿泊業	2	0	3
老人福祉・介護業	2	3	11
医療	1	1	3
サービス業	31	13	63
合計	151	73	310
割合	48.7%	23.5%	100.0%

(5) 企業再構築の状況【SA、n=318/326】

(所)

	実施 (3年以内)	現在実施中	実施を 検討中	実施してい ない・実施し ない	合計
建設業	1	4	6	98	109
製造業	1	2	5	36	44
卸売業	0	2	1	20	23
小売業	0	1	2	18	21
金融・保険業	0	0	0	11	11
不動産業	0	0	0	4	4
物品賃貸業	0	0	0	2	2
運輸・交通業	0	0	1	11	12
情報通信業	0	2	0	4	6
飲食業	0	0	0	4	4
宿泊業	0	0	0	3	3
老人福祉・介護業	0	0	0	11	11
医療	0	0	0	3	3
サービス業	2	0	4	59	65
合計	4	11	19	284	318
割合	1.3%	3.5%	6.0%	89.3%	100.0%

※実施、実施中または検討中と回答した場合（複数回答可）【MA、n=33/34】

(所)

	人員の削減	設備投資 の抑制	諸経費の削減	その他	合計
建設業	1	2	8	1	12
製造業	4	3	7	0	14
卸売業	0	1	3	1	5
小売業	0	1	2	0	3
金融・保険業	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	0	0
運輸・交通業	1	0	0	0	1
情報通信業	0	0	2	0	2
飲食業	0	0	0	0	0
宿泊業	0	0	0	0	0
老人福祉・介護業	0	0	0	0	0
医療	0	0	0	0	0
サービス業	1	0	4	2	7
合計	7	7	26	4	44
有効回答数に対する割合	21.2%	21.2%	78.8%	12.1%	133.3%

その他【n=3/4】

建設業	人員の増強（1件）
卸売業	新規事業構築（1件）
サービス業	事業再構築（1件）

(6) 障がい者の雇用状況

◇障がい者雇用 【SA、n=323/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	17	15.5%	93	84.5%	110	100.0%
製造業	18	40.9%	26	59.1%	44	100.0%
卸売業	3	13.0%	20	87.0%	23	100.0%
小売業	9	39.1%	14	60.9%	23	100.0%
金融・保険業	4	33.3%	8	66.7%	12	100.0%
不動産業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	7	53.8%	6	46.2%	13	100.0%
情報通信業	0	0.0%	6	100.0%	6	100.0%
飲食業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
老人福祉・介護業	3	27.3%	8	72.7%	11	100.0%
医療	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
サービス業	13	20.0%	52	80.0%	65	100.0%
合計	79	24.5%	244	75.5%	323	100.0%

障がい者の内訳（複数回答可） 【n=79/79】

(所)

	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計
建設業	14	1	4	19
製造業	15	7	2	24
卸売業	3	1	0	4
小売業	7	4	1	12
金融・保険業	4	0	1	5
不動産業	1	0	0	1
物品賃貸業	-	-	-	-
運輸・交通業	6	0	1	7
情報通信業	-	-	-	-
飲食業	0	1	0	1
宿泊業	0	1	1	2
老人福祉・介護業	2	2	2	6
医療	1	1	0	2
サービス業	10	2	4	16
合計	63	20	16	99
割合	79.7%	25.3%	20.3%	125.3%

◇「ある」と回答した場合

障がい者を雇用の推移

(所)

	雇用した		雇用していない		合計
	合計	割合	合計	割合	
平成19年度	40	11.6%	304	88.4%	344
平成21年度	40	12.1%	291	87.9%	331
平成23年度	43	15.0%	244	85.0%	287
平成25年度	38	13.8%	237	86.2%	275
平成27年度	39	13.7%	246	86.3%	285
平成29年度	24	10.2%	211	89.8%	235
令和元年度	35	12.2%	252	87.8%	287
令和3年度	43	13.2%	283	86.8%	326
令和5年度	45	14.5%	265	85.5%	310
令和7年度	79	24.5%	244	75.5%	323

今後の雇用予定【SA、n=227/244】

(所)

	ある	ない	合計
建設業	4	80	84
製造業	6	19	25
卸売業	1	17	18
小売業	1	13	14
金融・保険業	3	5	8
不動産業	0	3	3
物品賃貸業	0	2	2
運輸・交通業	1	4	5
情報通信業	0	6	6
飲食業	1	1	2
宿泊業	0	2	2
老人福祉・介護業	2	6	8
医療	0	2	2
サービス業	7	41	48
合計	26	201	227
割合	11.5%	88.5%	100.0%

※雇用していない場合

(7) 新規学卒者の採用状況【SA、n=326/326】

◇令和7年4月の採用

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	20	18.2%	90	81.8%	110	100.0%
製造業	12	26.7%	33	73.3%	45	100.0%
卸売業	5	21.7%	18	78.3%	23	100.0%
小売業	5	21.7%	18	78.3%	23	100.0%
金融・保険業	7	58.3%	5	41.7%	12	100.0%
不動産業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	0	0.0%	14	100.0%	14	100.0%
情報通信業	1	16.7%	5	83.3%	6	100.0%
飲食業	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	1	9.1%	10	90.9%	11	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	11	16.7%	55	83.3%	66	100.0%
合計	68	20.9%	258	79.1%	326	100.0%

新規学卒者の採用人数【n=66/68】

	事業所数	中学卒		高校卒		専修学校卒	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
建設業	19	0	0.0%	44	80.0%	3	5.5%
製造業	12	0	0.0%	17	58.6%	3	10.3%
卸売業	5	0	0.0%	5	55.6%	0	0.0%
小売業	5	0	0.0%	8	72.7%	0	0.0%
金融・保険業	7	0	0.0%	10	31.3%	0	0.0%
不動産業	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
物品賃貸業	1	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・交通業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
飲食業	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
宿泊業	3	0	0.0%	5	62.5%	0	0.0%
老人福祉・介護業	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%
医療	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	10	0	0.0%	4	30.8%	4	30.8%
合計	66	0	0.0%	98	60.1%	10	6.1%

(人)

	事業所数	短大・高専卒		大学卒		合計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
建設業	19	1	1.8%	7	12.7%	55	100.0%
製造業	12	3	10.3%	6	20.7%	29	100.0%
卸売業	5	0	0.0%	4	44.4%	9	100.0%
小売業	5	1	9.1%	2	18.2%	11	100.0%
金融・保険業	7	0	0.0%	22	68.8%	32	100.0%
不動産業	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
物品賃貸業	1	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
運輸・交通業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	1	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
飲食業	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
宿泊業	3	0	0.0%	3	37.5%	8	100.0%
老人福祉・介護業	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
医療	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	10	2	15.4%	3	23.1%	13	100.0%
合計	66	7	4.3%	48	29.4%	163	100.0%

※「ある」と回答した場合

新規学卒者採用の推移

(所)

	雇用した		雇用していない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
平成19年度	99	28.5%	248	71.5%	347	100.0%
平成21年度	79	23.6%	256	76.4%	335	100.0%
平成23年度	85	29.1%	207	70.9%	292	100.0%
平成25年度	80	28.9%	197	71.1%	277	100.0%
平成27年度	81	28.4%	204	71.6%	285	100.0%
平成29年度	67	28.5%	168	71.5%	235	100.0%
令和元年度	75	26.0%	214	74.0%	289	100.0%
令和3年度	81	24.8%	246	75.2%	327	100.0%
令和5年度	67	21.7%	242	78.3%	309	100.0%
令和7年度	68	20.9%	258	79.1%	326	100.0%

新規学卒者の採用人数

(人/所)

	採用した人数	事業所	1事業所あたりの採用人数
平成19年度	345	99	3.5
平成21年度	305	79	3.9
平成23年度	273	85	3.2
平成25年度	236	80	3.0
平成27年度	262	81	3.2
平成29年度	272	67	4.1
令和元年度	203	75	2.7
令和3年度	239	81	3.0
令和5年度	204	67	3.0
令和7年度	163	66	2.5

※採用していない理由(有効回答事業所)(複数回答可)【MA、n=230/258】

(所)

	人件費抑制	先行き不透明	応募がない	適した人材がない	必要がない	中途採用を重視している	その他	合計
建設業	0	2	59	11	8	19	1	100
製造業	1	0	11	3	5	9	1	30
卸売業	1	1	5	2	2	6	0	17
小売業	1	2	6	0	3	3	0	15
金融・保険業	0	0	2	1	1	0	0	4
不動産業	0	0	1	0	1	1	0	3
物品賃貸業	0	0	0	0	0	1	0	1
運輸・交通業	0	0	4	4	1	5	0	14
情報通信業	1	1	3	1	0	1	0	7
飲食業	0	0	2	0	1	0	0	3
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	0	0	6	0	2	1	0	9
医療	0	1	0	1	1	0	0	3
サービス業	3	3	28	7	7	14	2	64
合計	7	10	127	30	32	60	4	270
有効回答数に対する割合	3.0%	4.3%	55.2%	13.0%	13.9%	26.1%	1.7%	117.4%

◇令和8年4月の採用予定 【SA、n=323/326】 (所)

	ある		ない		未定		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	21	19.1%	38	34.5%	51	46.4%	110	100.0%
製造業	15	34.9%	11	25.6%	17	39.5%	43	100.0%
卸売業	5	21.7%	9	39.1%	9	39.1%	23	100.0%
小売業	7	30.4%	8	34.8%	8	34.8%	23	100.0%
金融保険業	6	50.0%	0	0.0%	6	50.0%	12	100.0%
不動産業	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	2	15.4%	4	30.8%	7	53.8%	13	100.0%
情報通信業	1	16.7%	3	50.0%	2	33.3%	6	100.0%
飲食業	1	25.0%	2	50.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	1	9.1%	6	54.5%	4	36.4%	11	100.0%
医療	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	25	37.9%	16	24.2%	25	37.9%	66	100.0%
合計	88	27.2%	101	31.3%	134	41.5%	323	100.0%

新規学卒者の採用予定人数（複数回答可）【n=83/88】

	中学卒		高校卒		専修学校卒		短大・高専卒		大学卒	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
建設業	0	0.0%	35	48.6%	8	11.1%	5	6.9%	24	33.3%
製造業	0	0.0%	23	60.5%	2	5.3%	0	0.0%	13	34.2%
卸売業	0	0.0%	9	60.0%	2	13.3%	1	6.7%	3	20.0%
小売業	0	0.0%	13	72.2%	2	11.1%	0	0.0%	3	16.7%
金融・保険業	0	0.0%	12	25.0%	0	0.0%	5	10.4%	31	64.6%
不動産業	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
飲食業	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業	0	0.0%	4	57.1%	0	0.0%	0	0.0%	3	42.9%
老人福祉・介護業	0	0.0%	2	40.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	0	0.0%	23	32.9%	11	15.7%	13	18.6%	23	32.9%
合計	0	0.0%	128	45.4%	26	9.2%	28	9.9%	100	35.5%

(人)

	合計			
	人数	回答事業所数	平均	割合
建設業	72	19	3.8	100.0%
製造業	38	15	2.5	100.0%
卸売業	15	5	3.0	100.0%
小売業	18	6	3.0	100.0%
金融・保険業	48	6	8.0	100.0%
不動産業	2	1	2.0	100.0%
物品賃貸業	-	-	-	-
運輸・交通業	2	2	1.0	100.0%
情報通信業	3	1	3.0	100.0%
飲食業	2	1	2.0	100.0%
宿泊業	7	3	2.3	100.0%
老人福祉・介護業	5	1	5.0	100.0%
医療	-	-	-	-
サービス業	70	23	3.0	100.0%
合計	282	83	3.4	100.0%

※「ある」と回答した場合

(8) インターシップ制度を通じた学生の受入れ【n=72/326】

◇過去1年間の受け入れ実績(令和6年8月から基準日現在)

(人)

	中学	高校	専修学校	短大・高専	大学	合計
建設業	3	150	6	4	56	219
製造業	9	37	0	0	3	49
卸売業	0	5	0	2	0	7
小売業	4	78	0	0	4	86
金融・保険業	0	9	0	0	20	29
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	0	2	0	0	2	4
情報通信業	0	4	0	0	0	4
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0	36	3	0	25	64
老人福祉・介護業	0	4	0	2	0	6
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	7	45	0	7	7	66
合計	23	370	9	15	117	534
割合	4.3%	69.3%	1.7%	2.8%	21.9%	100.0%

◇今後の受入れに関する意向【SA、n=314/326】

(所)

	受け入れてもよい	条件次第では受け入れてもよい	受け入れたいが状況等により難しい	受け入れたくない	合計
建設業	34	26	40	9	109
製造業	15	12	13	1	41
卸売業	3	7	8	4	22
小売業	10	1	9	1	21
金融・保険業	7	0	3	1	11
不動産業	0	1	3	0	4
物品賃貸業	1	0	1	0	2
運輸・交通業	1	2	7	1	11
情報通信業	2	1	2	1	6
飲食業	1	1	1	1	4
宿泊業	2	1	0	0	3
老人福祉・介護業	7	1	2	1	11
医療	0	0	2	1	3
サービス業	16	19	23	8	66
合計	99	72	114	29	314
割合	31.5%	22.9%	36.3%	9.2%	100.0%

受け入れる目的（複数回答可）【MA、n=167/171】

(所)

	新卒者の採用 確保	採用後の職場 定着・ミス マッチ防止	自社のPR	学生の教育 ・地域貢献	特になし	その他	合計
建設業	51	24	17	19	4	0	115
製造業	13	15	8	10	2	0	48
卸売業	5	6	3	4	1	0	19
小売業	9	4	2	6	1	0	22
金融・保険業	6	5	3	2	1	0	17
不動産業	1	0	0	0	0	0	1
物品賃貸業	1	1	0	0	0	0	2
運輸・交通業	2	3	2	1	0	0	8
情報通信業	2	1	2	1	0	0	6
飲食業	2	0	0	0	0	0	2
宿泊業	3	1	1	0	0	0	5
老人福祉・介護業	7	3	4	5	0	1	20
医療	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	22	14	9	16	0	0	61
合計	124	77	51	64	9	1	326
有効回答数に対する割合	74.3%	46.1%	30.5%	38.3%	5.4%	0.6%	195.2%

(9) 学生以外の職場体験の受け入れ【SA、n=319/326】

◇受け入れに関する意向

(所)

	受け入れても よい	条件次第では 受け入れても よい	受け入れたい が状況等によ り難しい	受け入れたく ない	合計
建設業	29	37	36	8	110
製造業	13	14	14	2	43
卸売業	3	5	9	5	22
小売業	6	7	7	3	23
金融・保険業	4	1	4	2	11
不動産業	0	1	3	0	4
物品賃貸業	0	2	0	0	2
運輸・交通業	2	3	5	1	11
情報通信業	2	2	1	1	6
飲食業	0	1	2	1	4
宿泊業	1	1	1	0	3
老人福祉・介護業	7	2	1	1	11
医療	0	0	2	1	3
サービス業	11	20	22	13	66
合計	78	96	107	38	319
割合	24.5%	30.1%	33.5%	11.9%	100.0%

受け入れ対象と成り得るのは（複数回答可）【MA、n=149/174】

(所)

	既卒3年 以内の者	若年者 (15~39歳)	ミドル (40~59歳)	シニア (60歳以上)	合計
建設業	38	22	28	9	97
製造業	14	9	8	2	33
卸売業	5	2	2	0	9
小売業	6	4	3	2	15
金融・保険業	4	1	1	0	6
不動産業	0	0	0	0	0
物品賃貸業	2	0	1	0	3
運輸・交通業	3	1	3	3	10
情報通信業	2	0	2	1	5
飲食業	1	0	1	1	3
宿泊業	1	1	1	0	3
老人福祉・介護業	7	1	8	2	18
医療	0	0	0	0	0
サービス業	15	13	17	7	52
合計	98	54	75	27	254
有効回答数に対する割合	65.8%	36.2%	50.3%	18.1%	170.5%

※「受け入れても良い」「条件次第では受け入れてもよい」と回答した場合

(10) 学卒別の離職者数【n=79/326】

◇令和4年3月に卒業し新卒採用した学生・生徒数及びうち3年以内に離職した者の数

	中学卒		高校卒		専修学校卒	
	R4.3卒 採用数	うち離職者数	R4.3卒 採用数	うち離職者数	R4.3卒 採用数	うち離職者数
建設業	1	1	57	21	5	3
製造業	0	0	32	10	5	1
卸売業	0	0	10	3	1	0
小売業	0	0	17	6	3	1
金融・保険業	0	0	19	7	0	0
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	0	0	3	1	0	0
情報通信業	0	0	2	0	3	1
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	0	0	0	0	3	1
老人福祉・介護業	0	0	4	2	1	0
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	0	0	17	4	1	1
合計	1	1	161	54	22	8
離職率	100.0%		33.5%		36.4%	

(人)

	短大・高専卒		大学卒	
	R4.3卒 採用数	うち離職者数	R4.3卒 採用数	うち離職者数
建設業	5	3	11	5
製造業	0	0	14	4
卸売業	3	1	4	1
小売業	0	0	6	2
金融・保険業	3	1	17	1
不動産業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
運輸・交通業	-	-	-	-
情報通信業	0	0	3	2
飲食業	-	-	-	-
宿泊業	1	1	0	0
老人福祉・介護業	0	0	1	1
医療	-	-	-	-
サービス業	3	1	6	2
合計	15	7	62	18
離職率	46.7%		29.0%	

離職者数と定着者数

(所)

	離職者数	定着者数
建設業	33	46
製造業	15	36
卸売業	5	13
小売業	9	17
金融・保険業	9	30
不動産業	-	-
物品賃貸業	-	-
運輸・交通業	1	2
情報通信業	3	5
飲食業	-	-
宿泊業	2	2
老人福祉・介護業	3	3
医療	-	-
サービス業	8	19

離職者の推移

(人)

	新規採用者数	離職者数	割合
平成25年度	647	149	23.0%
平成27年度	835	168	20.1%
平成29年度	862	166	19.3%
令和元年度	218	70	32.1%
令和3年度	236	80	33.9%
令和5年度	323	77	23.8%
令和7年度	261	88	33.7%

※元年度調査より「3年前の卒業者のみ」を対象を絞っている

(11) U I Jターンによる労働者の採用 【SA、n=320/326】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	9	8.2%	101	91.8%	110	100.0%
製造業	5	11.6%	38	88.4%	43	100.0%
卸売業	2	8.7%	21	91.3%	23	100.0%
小売業	1	4.3%	22	95.7%	23	100.0%
金融・保険業	3	25.0%	9	75.0%	12	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
物品買貨業	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	2	16.7%	10	83.3%	12	100.0%
情報通信業	0	0.0%	6	100.0%	6	100.0%
飲食業	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	1	9.1%	10	90.9%	11	100.0%
医療	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	5	7.8%	59	92.2%	64	100.0%
合計	29	9.1%	291	90.9%	320	100.0%

応募者数と採用者数の内訳 【SA、n=24/326】

(人)

	応募者数		採用者数		採用割合
	人数	うち新卒者数	人数	うち新卒者数	
建設業	12	5	10	5	83.3%
製造業	45	5	20	5	44.4%
卸売業	1	0	1	0	100.0%
小売業	1	0	1	0	100.0%
金融・保険業	90	90	6	6	6.7%
不動産業	-	-	-	-	-
物品買貨業	2	2	2	2	100.0%
運輸・交通業	7	0	7	0	100.0%
情報通信業	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	3	3	3	3	100.0%
医療	-	-	-	-	-
サービス業	9	1	3	1	33.3%
合計	170	106	53	22	31.2%

男性U I Jターン採用 【SA、n=20/326】

(人)

	応募者数		採用者数		採用割合
	人数	うち新卒者数	人数	うち新卒者数	
建設業	7	2	6	2	85.7%
製造業	37	4	19	4	51.4%
卸売業	1	0	1	0	100.0%
小売業	1	0	1	0	100.0%
金融・保険業	68	68	4	4	5.9%
不動産業	-	-	-	-	-
物品買貨業	1	1	1	1	100.0%
運輸・交通業	7	0	7	0	100.0%
情報通信業	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	1	1	1	1	100.0%
医療	-	-	-	-	-
サービス業	5	0	2	0	40.0%
合計	128	76	42	12	32.8%

女性UIJターン採用 【SA、n=14/326】

(人)

	応募者数		採用者数		採用割合
	人数	うち新卒者数	人数	うち新卒者数	
建設業	5	3	4	3	80.0%
製造業	8	1	1	1	12.5%
卸売業	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-
金融・保険業	22	22	2	2	9.1%
不動産業	-	-	-	-	-
物品賃貸業	1	1	1	1	100.0%
運輸・交通業	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	2	2	2	2	100.0%
医療	-	-	-	-	-
サービス業	4	1	1	1	25.0%
合計	42	30	11	10	26.2%

新卒UIJターン採用 【SA、n=24/326】

(人)

	新卒応募者	新卒採用者	新卒採用割合
建設業	5	5	100.0%
製造業	5	5	100.0%
卸売業	-	-	-
小売業	-	-	-
金融・保険業	90	6	6.7%
不動産業	0	0	-
物品賃貸業	2	2	100.0%
運輸・交通業	-	-	-
情報通信業	-	-	-
飲食業	-	-	-
宿泊業	-	-	-
老人福祉・介護業	3	3	100.0%
医療	-	-	-
サービス業	1	1	100.0%
合計	106	22	20.8%

## 8 中途採用について

(1) 中途採用の有無 【SA、n=326/326】 (所)

	ある		検討中		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	79	71.8%	14	12.7%	17	15.5%	110	100.0%
製造業	31	68.9%	8	17.8%	6	13.3%	45	100.0%
卸売業	14	60.9%	5	21.7%	4	17.4%	23	100.0%
小売業	15	65.2%	4	17.4%	4	17.4%	23	100.0%
金融・保険業	5	41.7%	1	8.3%	6	50.0%	12	100.0%
不動産業	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	4	100.0%
物品賃貸業	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	9	64.3%	4	28.6%	1	7.1%	14	100.0%
情報通信業	4	66.7%	0	0.0%	2	33.3%	6	100.0%
飲食業	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	10	90.9%	0	0.0%	1	9.1%	11	100.0%
医療	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
サービス業	51	77.3%	4	6.1%	11	16.7%	66	100.0%
合計	230	70.6%	41	12.6%	55	16.9%	326	100.0%

(2) 中途採用者数の男女比(令和5年8月から基準日現在) 【n=199/230】

	29歳以下			30～39歳		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	42	16	58	35	13	48
製造業	25	10	35	36	4	40
卸売業	7	5	12	14	8	22
小売業	6	6	12	6	12	18
金融・保険業	1	1	2	1	0	1
不動産業	9	9	18	3	1	4
物品賃貸業	2	1	3	2	1	3
運輸・交通業	7	3	10	9	1	10
情報通信業	6	3	9	0	0	0
飲食業	3	2	5	0	1	1
宿泊業	2	0	2	2	1	3
老人福祉・介護業	4	11	15	3	10	13
医療	0	2	2	1	0	1
サービス業	36	39	75	33	23	56
合計	150	108	258	145	75	220
(男女別)全体比	22.8%	29.7%	25.2%	22.0%	20.6%	21.5%
全体の割合	14.7%	10.6%	25.2%	14.2%	7.3%	21.5%

	40～49歳			50～59歳		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
建設業	39	15	54	34	6	40
製造業	38	10	48	12	2	14
卸売業	12	6	18	4	0	4
小売業	2	6	8	2	2	4
金融・保険業	1	0	1	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
物品賃貸業	1	0	1	0	0	0
運輸・交通業	6	2	8	18	6	24
情報通信業	0	0	0	2	0	2
飲食業	0	0	0	1	0	1
宿泊業	3	0	3	1	1	2
老人福祉・介護業	8	13	21	7	23	30
医療	1	0	1	0	0	0
サービス業	27	15	42	37	23	60
合計	138	67	205	118	63	181
(男女別)全体比	20.9%	18.4%	20.0%	17.9%	17.3%	17.7%
全体の割合	13.5%	6.5%	20.0%	11.5%	6.2%	17.7%

(人)

	60歳以上			総数					
	男性	女性	合計	男性	割合	女性	割合	合計	割合
建設業	16	0	16	166	25.2%	50	13.7%	216	21.1%
製造業	8	0	8	119	18.1%	26	7.1%	145	14.2%
卸売業	0	0	0	37	5.6%	19	5.2%	56	5.5%
小売業	0	0	0	16	2.4%	26	7.1%	42	4.1%
金融・保険業	0	0	0	3	0.5%	1	0.3%	4	0.4%
不動産業	0	0	0	12	1.8%	10	2.7%	22	2.2%
物品賃貸業	0	0	0	5	0.8%	2	0.5%	7	0.7%
運輸・交通業	5	0	5	45	6.8%	12	3.3%	57	5.6%
情報通信業	0	0	0	8	1.2%	3	0.8%	11	1.1%
飲食業	0	0	0	4	0.6%	3	0.8%	7	0.7%
宿泊業	0	0	0	8	1.2%	2	0.5%	10	1.0%
老人福祉・介護業	4	11	15	26	3.9%	68	18.7%	94	9.2%
医療	0	2	2	2	0.3%	4	1.1%	6	0.6%
サービス業	75	38	113	208	31.6%	138	37.9%	346	33.8%
合計	108	51	159	659	100.0%	364	100.0%	1,023	100.0%
(男女別)全体比	16.4%	14.0%	15.5%	100.0%		100.0%		100.0%	
全体の割合	10.6%	5.0%	15.5%	64.4%		35.6%		100.0%	

※(中途採用について)以下「ある」と回答した場合

## 年齢別の中途採用者数 【n=199/230】

	男性	女性	合計
29歳以下(計258人)	150	108	258
30~39歳(計220人)	145	75	220
40~49歳(計205人)	138	67	205
50~59歳(計181人)	118	63	181
60歳以上(計159人)	108	51	159

※(中途採用について)以下「ある」と回答した場合

(3) 中途採用の実施理由 (2つまで回答可) 【LA、n=221/230】

(所)

	通年で欠員を 補充できる	教育訓練の コストを節約 できる	即戦力を 採用できる	社内の 年齢構成を 考えて	職務能力を 推定しやすい	その他	合計
建設業	46	2	47	9	16	2	122
製造業	20	5	13	5	5	0	48
卸売業	7	1	9	3	2	1	23
小売業	10	0	9	3	0	0	22
金融・保険業	4	0	1	2	0	0	7
不動産業	3	0	3	0	0	0	6
物品賃貸業	0	0	2	1	0	0	3
運輸・交通業	5	0	6	0	2	0	13
情報通信業	3	0	4	1	0	0	8
飲食業	3	0	3	0	0	0	6
宿泊業	1	0	2	0	0	0	3
老人福祉・介護業	7	0	7	1	0	0	15
医療	1	0	2	0	1	0	4
サービス業	27	7	32	5	6	3	80
合計	137	15	140	30	32	6	360
有効回答数に対する割合	62.0%	6.8%	63.3%	13.6%	14.5%	2.7%	162.9%

その他 【n=5/6】

	記述内容
建設業	若年がない (1件) 社会経験の有無が必要 (1件)
卸売業	新卒の応募がない (1件)
サービス業	新卒者の採用難のため (1件) いつでも募集して人材の確保につなげているから (1件)

(4) 今後の採用予定 【SA、n=227/230】

(所)

	増やす	減らす	現状維持	合計
建設業	57	0	20	77
製造業	17	1	12	30
卸売業	5	0	9	14
小売業	8	1	6	15
金融保険業	1	0	4	5
不動産業	1	0	2	3
物品賃貸業	2	0	0	2
運輸・交通業	7	0	2	9
情報通信業	1	0	3	4
飲食業	3	0	0	3
宿泊業	1	0	1	2
老人福祉・介護業	4	0	6	10
医療	0	0	2	2
サービス業	27	2	22	51
合計	134	4	89	227
割合	59.0%	1.8%	39.2%	100.0%

9 外国人労働者の雇用について

(1) 外国人労働者の雇用の有無 【SA、n=325/326】 (所)

	ある		検討中		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	24	21.8%	7	6.4%	79	71.8%	110	100.0%
製造業	5	11.1%	2	4.4%	38	84.4%	45	100.0%
卸売業	1	4.3%	3	13.0%	19	82.6%	23	100.0%
小売業	0	0.0%	0	0.0%	22	100.0%	22	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	12	100.0%	12	100.0%
不動産業	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	0	0.0%	2	14.3%	12	85.7%	14	100.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	6	100.0%
飲食業	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%	4	100.0%
宿泊業	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	18.2%	4	36.4%	5	45.5%	11	100.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	7	10.6%	3	4.5%	56	84.8%	66	100.0%
合計	42	12.9%	22	6.8%	261	80.3%	325	100.0%

外国人労働者の採用希望時間 【SA、n=22/22】 (所)

	3か月以内		半年以内		1年以内		1年から2年後		2年後以降		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	0	0.0%	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%	4	57.1%	7	100.0%
製造業	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
卸売業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	1	33.3%	3	100.0%
小売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%	4	100.0%
医療	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	0	0.0%	0	0.0%	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
合計	1	4.5%	1	4.5%	6	27.3%	7	31.8%	7	31.8%	22	100.0%

※「検討中」と回答した場合

外国人労働者未雇用の理由（複数回答可） 【MA、n=234/261】

	必要ない		手続きが複雑		方法がわからない	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	20	23.5%	8	9.4%	7	8.2%
製造業	6	15.0%	5	12.5%	2	5.0%
卸売業	10	47.6%	1	4.8%	2	9.5%
小売業	4	21.1%	2	10.5%	1	5.3%
金融・保険業	5	38.5%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%
物品賃貸業	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・交通業	4	23.5%	2	11.8%	2	11.8%
情報通信業	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業	1	33.3%	1	33.3%	0	0.0%
老人福祉・介護業	2	33.3%	1	16.7%	0	0.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	19	29.2%	4	6.2%	2	3.1%
合計	77	27.3%	25	8.9%	16	5.7%
有効回答数に対する割合	32.9%		10.7%		6.8%	

(所)

	受け入れ態勢が 整っていない		その他		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	45	52.9%	5	5.9%	85	100.0%
製造業	26	65.0%	1	2.5%	40	100.0%
卸売業	7	33.3%	1	4.8%	21	100.0%
小売業	10	52.6%	2	10.5%	19	100.0%
金融・保険業	7	53.8%	1	7.7%	13	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	0	0.0%	2	100.0%
運輸・交通業	8	47.1%	1	5.9%	17	100.0%
情報通信業	2	33.3%	0	0.0%	6	100.0%
飲食業	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
宿泊業	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	33.3%	1	16.7%	6	100.0%
医療	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	36	55.4%	4	6.2%	65	100.0%
合計	148	52.5%	16	5.7%	282	100.0%
有効回答数に対する割合	63.2%		6.8%		120.5%	

※「ない」と回答した場合

その他 【n=16/16】

	記述内容
建設業	資格の問題（1件）
	業務上、困難なため（1件）
	人材が充足している為（1件）
	雇用対象でない（1件）
	雇用したことはあるが、今は必要ない（1件）
製造業	コミュニケーション、意思疎通に不安（1件）
卸売業	旭川の営業所での採用募集は行ってないため（1件）
小売業	応募がないため（2件）
金融・保険業	当事業所の裁量余地は無いため（1件）
運輸・交通業	荷主からの問題（1件）
老人福祉・介護業	現在は外国人に限らず、雇用の予定がない（1件）
サービス業	事業所単独での回答不可（1件）
	業務に必要な国家資格を有していない（1件）
	業種的に無理（1件）
	雇入リスクが高すぎる（1件）

## (2) 今後の外国人労働者採用 【SA、n=301/326】

(所)

	増やす		減らす		現状維持		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	19	18.6%	0	0.0%	83	81.4%	102	100.0%
製造業	5	12.2%	1	2.4%	35	85.4%	41	100.0%
卸売業	2	8.7%	0	0.0%	21	91.3%	23	100.0%
小売業	1	5.3%	0	0.0%	18	94.7%	19	100.0%
金融・保険業	1	9.1%	0	0.0%	10	90.9%	11	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
運輸・交通業	1	8.3%	0	0.0%	11	91.7%	12	100.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%	6	100.0%
飲食業	2	66.7%	0	0.0%	1	33.3%	3	100.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	6	54.5%	0	0.0%	5	45.5%	11	100.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
サービス業	7	11.5%	0	0.0%	54	88.5%	61	100.0%
合計	44	14.6%	1	0.3%	256	85.0%	301	100.0%

## 外国人労働者を増やす理由 【SA、n=44/44】

	労働力不足の解消		社内のグローバル化		海外進出の足掛かり		労働環境を見直すきっかけ	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	18	78.3%	2	8.7%	0	0.0%	3	13.0%
製造業	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	40.0%
卸売業	2	40.0%	1	20.0%	1	20.0%	1	20.0%
小売業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	1	33.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	2	50.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	5	45.5%	2	18.2%	1	9.1%	3	27.3%
医療	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	6	46.2%	3	23.1%	2	15.4%	2	15.4%
合計	38	57.6%	11	16.7%	4	6.1%	12	18.2%
有効回答数に対する割合	86.4%		25.0%		9.1%		27.3%	

(所)

	その他		合計	
	件数	割合	件数	割合
建設業	0	0.0%	23	100.0%
製造業	0	0.0%	5	100.0%
卸売業	0	0.0%	5	100.0%
小売業	0	0.0%	1	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	1	100.0%
不動産業	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-
運輸・交通業	1	33.3%	3	100.0%
情報通信業	-	-	-	-
飲食業	0	0.0%	4	100.0%
宿泊業	-	-	-	-
老人福祉・介護業	0	0.0%	11	100.0%
医療	-	-	-	-
サービス業	0	0.0%	13	100.0%
合計	1	1.5%	66	100.0%
有効回答数に対する割合	2.3%		150.0%	

※「増やす」と回答した場合

## その他 【n=1/1】

	記述内容
運輸・交通業	世代交代など（1件）

10. 非正規従業員の雇用について

(1) 雇用条件の明示方法 【SA、n=200/206】

(所)

	書面で通知		口頭のみ		その他		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	47	85.5%	8	14.5%	0	0.0%	55	100.0%
製造業	25	89.3%	2	7.1%	1	3.6%	28	100.0%
卸売業	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
小売業	16	94.1%	1	5.9%	0	0.0%	17	100.0%
金融・保険業	9	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	3	75.0%	1	25.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
運輸・交通業	8	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%
情報通信業	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3	100.0%
飲食業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	10	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	100.0%
医療	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
サービス業	43	91.5%	3	6.4%	1	2.1%	47	100.0%
合計	179	89.5%	18	9.0%	3	1.5%	200	100.0%

※非正規従業員を雇用している事業所は206件

その他【n=3/3】

	記述内容
製造業	書面で通知と口頭（1件）
医療	本人の意向により書面または口頭を使い分けている（1件）
サービス業	アルバイト情報誌（1件）

(2) 仕事の内容 【SA、n=200/206】

(所)

	正規従業員と同じ仕事		非正規従業員だけの独立した仕事		正規従業員の補助的な仕事		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	26	48.1%	7	13.0%	21	38.9%	54	100.0%
製造業	10	35.7%	1	3.6%	17	60.7%	28	100.0%
卸売業	2	20.0%	3	30.0%	5	50.0%	10	100.0%
小売業	6	35.3%	0	0.0%	11	64.7%	17	100.0%
金融・保険業	4	44.4%	0	0.0%	5	55.6%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	1	25.0%	3	75.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
運輸・交通業	5	62.5%	2	25.0%	1	12.5%	8	100.0%
情報通信業	1	33.3%	1	33.3%	1	33.3%	3	100.0%
飲食業	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	3	30.0%	2	20.0%	5	50.0%	10	100.0%
医療	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	16	34.0%	9	19.1%	22	46.8%	47	100.0%
合計	76	38.0%	26	13.0%	98	49.0%	200	100.0%

## (3) 令和7年7月分の非正規従業員の平均賃金

(円)

	パート・アルバイト (時給) 【n=125/206】					
	事務系		技術系		労務系	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	1,010	1,177	1,817	1,100	1,719	1,404
製造業	1,149	1,131	1,084	1,079	1,150	1,101
卸売業	1,010	1,080	1,062	1,010	1,054	1,036
小売業	1,080	1,158	1,346	1,613	1,078	1,072
金融・保険業	1,270	1,147	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	1,250	1,010
物品賃貸業	-	1,080	-	1,100	1,085	1,100
運輸・交通業	1,043	1,032	1,043	1,043	1,102	1,105
情報通信業	-	1,100	-	-	-	1,010
飲食業	1,010	1,010	1,010	1,010	1,089	1,110
宿泊業	1,240	1,240	1,135	1,240	1,135	1,140
老人福祉・介護業	1,010	1,055	1,081	1,089	1,024	1,036
医療	-	1,055	-	1,269	1,010	-
サービス業	1,370	1,139	1,721	1,563	1,093	1,070
平均	1,198	1,133	1,334	1,263	1,144	1,111
総平均	1,150		1,300		1,128	

(円)

	派遣社員 (時給) 【n=10/206】					
	事務系		技術系		労務系	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	1,784	1,784	2,921	2,423	1,784	1,784
製造業	1,125	1,403	1,125	1,125	1,293	1,293
卸売業	-	1,850	-	-	-	-
小売業	-	-	2,700	-	-	2,500
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	-	-	-	-	1,500	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	-	-	-	-	-	-
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	1,075
平均	1,455	1,610	2,518	1,990	1,467	1,589
総平均	1,558		2,320		1,535	

(円)

	契約社員 (月給) 【n=47/206】					
	事務系		技術系		労務系	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	251,000	137,808	283,298	173,000	284,096	296,000
製造業	152,550	179,100	205,363	185,475	180,265	177,748
卸売業	197,500	180,000	180,000	180,000	205,000	195,000
小売業	250,000	174,514	200,000	-	224,833	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	-	-	-	-	175,540	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	184,250	184,500
老人福祉・介護業	185,000	185,000	219,835	239,529	242,000	242,000
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	241,982	201,472	280,893	196,429	187,435	140,355
平均	224,437	172,553	250,221	200,853	226,111	213,550
総平均	197,709		234,423		221,924	

(円)

	嘱託 (月給) 【n=47/206】					
	事務系		技術系		労務系	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	242,173	195,625	272,884	173,000	219,800	173,000
製造業	210,177	202,107	193,824	185,954	183,202	181,985
卸売業	321,570	321,570	-	-	271,570	271,570
小売業	257,954	205,532	-	-	236,743	-
金融・保険業	232,939	243,267	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	-	-	-	-	214,270	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	220,000	-	-	-
老人福祉・介護業	-	-	194,500	233,800	-	-
医療	-	-	291,700	244,000	-	-
サービス業	265,609	199,105	209,680	184,271	195,533	-
平均	245,672	215,134	222,215	196,940	211,860	192,060
総平均	233,456		214,993		205,524	

(円)

	季節労働者 (月額) 【n=28/206】					
	事務系		技術系		労務系	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
建設業	270,000	253,808	313,195	-	286,312	230,875
製造業	179,520	179,520	233,281	179,520	239,812	191,258
卸売業	-	-	-	-	-	-
小売業	-	-	-	-	-	-
金融・保険業	-	-	-	-	-	-
不動産業	-	-	-	-	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-
運輸・交通業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-
老人福祉・介護業	-	-	-	-	-	-
医療	-	-	-	-	-	-
サービス業	195,554	192,560	250,000	-	194,500	170,408
平均	215,025	208,629	292,920	179,520	260,742	205,854
総平均	211,827		283,470		243,853	

## (4) 1日の所定労働時間(複数回答可) 【MA、n=202/206】

(所)

	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上 8時間未満	8時間以上	合計
建設業	13	8	30	17	68
製造業	5	13	23	5	46
卸売業	3	4	5	2	14
小売業	4	12	13	4	33
金融・保険業	0	2	9	0	11
不動産業	1	3	3	1	8
物品賃貸業	1	1	1	0	3
運輸・交通業	1	4	5	4	14
情報通信業	2	1	1	0	4
飲食業	1	4	4	1	10
宿泊業	1	2	3	2	8
老人福祉・介護業	7	8	7	4	26
医療	0	1	1	0	2
サービス業	6	22	34	9	71
合計	45	85	139	49	318
有効回答数に対する割合	22.3%	42.1%	68.8%	24.3%	157.4%

## (5) 1週間の勤務日数(複数回答可) 【MA、n=202/206】

	1日	2日	3日	4日	5日
建設業	1	1	6	10	42
製造業	1	2	8	9	22
卸売業	1	2	4	3	8
小売業	2	3	8	12	14
金融・保険業	0	0	2	0	9
不動産業	1	2	4	2	2
物品賃貸業	1	1	0	1	1
運輸・交通業	0	1	4	2	7
情報通信業	0	0	0	0	3
飲食業	2	2	3	3	3
宿泊業	0	2	2	2	3
老人福祉・介護業	3	5	7	6	6
医療	0	1	0	1	1
サービス業	4	7	15	20	40
合計	16	29	63	71	161
有効回答数に対する割合	7.9%	14.4%	31.2%	35.1%	79.7%

(所)

	6日以上	合計
建設業	8	68
製造業	3	45
卸売業	1	19
小売業	1	40
金融・保険業	0	11
不動産業	0	11
物品賃貸業	0	4
運輸・交通業	0	14
情報通信業	1	4
飲食業	2	15
宿泊業	0	9
老人福祉・介護業	2	29
医療	1	4
サービス業	5	91
合計	24	364
有効回答数に対する割合	11.9%	180.2%

(6) 平均在職期間 【SA、n=198/206】

	6か月未満		1年未満		1年以上3年未満		3年以上5年未満	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	1	1.8%	12	21.8%	11	20.0%	2	3.6%
製造業	2	7.1%	2	7.1%	5	17.9%	8	28.6%
卸売業	0	0.0%	0	0.0%	4	40.0%	1	10.0%
小売業	0	0.0%	1	5.9%	5	29.4%	6	35.3%
金融・保険業	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%	1	11.1%
不動産業	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	2	50.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・交通業	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%	2	25.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	2	50.0%	1	25.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	1	33.3%	1	33.3%
老人福祉・介護業	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	2	22.2%
医療	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%
サービス業	1	2.2%	3	6.7%	11	24.4%	12	26.7%
合計	5	2.5%	21	10.6%	46	23.2%	39	19.7%

(所)

	5年以上		合計	
	件数	割合	件数	割合
建設業	29	52.7%	55	100.0%
製造業	11	39.3%	28	100.0%
卸売業	5	50.0%	10	100.0%
小売業	5	29.4%	17	100.0%
金融・保険業	5	55.6%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	100.0%	1	100.0%
運輸・交通業	4	50.0%	8	100.0%
情報通信業	2	66.7%	3	100.0%
飲食業	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	1	33.3%	3	100.0%
老人福祉・介護業	5	55.6%	9	100.0%
医療	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	18	40.0%	45	100.0%
合計	87	43.9%	198	100.0%

(7) 1か月の時間外労働 【SA、n=202/206】

(所)

	ある		ない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	35	63.6%	20	36.4%	55	100.0%
製造業	18	64.3%	10	35.7%	28	100.0%
卸売業	4	40.0%	6	60.0%	10	100.0%
小売業	13	72.2%	5	27.8%	18	100.0%
金融・保険業	7	77.8%	2	22.2%	9	100.0%
不動産業	2	50.0%	2	50.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
運輸・交通業	7	87.5%	1	12.5%	8	100.0%
情報通信業	1	33.3%	2	66.7%	3	100.0%
飲食業	3	75.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	2	20.0%	8	80.0%	10	100.0%
医療	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
サービス業	24	51.1%	23	48.9%	47	100.0%
合計	120	59.4%	82	40.6%	202	100.0%

## (8) 年次有給休暇制度 【SA、n=201/206】

(所)

	労働基準法の定めを超える独自の制度がある		労働基準法どおりの制度がある		制度なし		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	5	9.1%	43	78.2%	7	12.7%	55	100.0%
製造業	7	25.0%	18	64.3%	3	10.7%	28	100.0%
卸売業	1	10.0%	7	70.0%	2	20.0%	10	100.0%
小売業	1	5.6%	16	88.9%	1	5.6%	18	100.0%
金融・保険業	2	22.2%	7	77.8%	0	0.0%	9	100.0%
不動産業	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	1	100.0%
運輸・交通業	0	0.0%	8	100.0%	0	0.0%	8	100.0%
情報通信業	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
飲食業	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	3	100.0%
宿泊業	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	10	100.0%	0	0.0%	10	100.0%
医療	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	100.0%
サービス業	5	10.6%	40	85.1%	2	4.3%	47	100.0%
合計	22	10.9%	164	81.6%	15	7.5%	201	100.0%

## (9) 諸制度・休暇制度 (複数回答可) 【MA、n=202/206】

	交通費の支給	健康診断	夏季休暇制度	生理休暇制度	産前産後休業
建設業	32	42	25	7	10
製造業	22	23	13	9	13
卸売業	7	7	3	1	2
小売業	17	15	7	6	8
金融・保険業	8	8	2	5	6
不動産業	3	2	1	0	2
物品賃貸業	1	1	0	0	0
運輸・交通業	4	8	0	1	2
情報通信業	2	2	1	1	1
飲食業	4	2	1	0	1
宿泊業	3	3	0	2	2
老人福祉・介護業	10	10	0	1	4
医療	2	2	1	0	0
サービス業	42	37	18	14	17
合計	157	162	72	47	68
全体比	14.5%	14.9%	6.6%	4.3%	6.3%
有効回答数に対する割合	77.7%	80.2%	35.6%	23.3%	33.7%

	育児休業制度	介護休業制度	就業規則	昇給制度	福利厚生制度
建設業	14	15	36	22	28
製造業	14	13	23	14	16
卸売業	3	3	8	2	4
小売業	9	8	12	9	10
金融・保険業	8	8	8	4	7
不動産業	2	2	3	2	3
物品賃貸業	0	0	0	1	1
運輸・交通業	4	4	7	3	6
情報通信業	1	1	1	1	1
飲食業	1	1	3	1	2
宿泊業	2	2	2	2	3
老人福祉・介護業	5	5	9	6	7
医療	0	0	2	1	1
サービス業	19	19	35	16	27
合計	82	81	149	84	116
全体比	7.6%	7.5%	13.7%	7.7%	10.7%
有効回答数に対する割合	40.6%	40.1%	73.8%	41.6%	57.4%

(所)

	労働組合	退職金制度	特になし	合計
建設業	0	19	5	255
製造業	5	9	2	176
卸売業	0	0	2	42
小売業	1	3	0	105
金融・保険業	1	1	0	66
不動産業	0	0	1	21
物品賃貸業	0	0	0	4
運輸・交通業	1	1	0	41
情報通信業	1	0	0	13
飲食業	1	1	0	18
宿泊業	0	1	0	22
老人福祉・介護業	0	1	0	58
医療	0	0	0	9
サービス業	2	8	2	256
合計	12	44	12	1,086
全体比	1.1%	4.1%	1.1%	100.0%
有効回答数に対する割合	5.9%	21.8%	5.9%	537.6%

## (10) 非正規従業員の採用理由 (3つまで回答可) 【LA、n=198/206】

	人件費が割安	一時的な 繁忙の対処	簡単な 仕事のため	人を集めやすい	正規従業員の 採用が困難
建設業	6	17	10	4	12
製造業	9	9	7	2	4
卸売業	2	2	3	0	0
小売業	6	7	5	6	3
金融・保険業	1	0	0	2	2
不動産業	1	1	0	2	0
物品賃貸業	1	0	0	1	0
運輸・交通業	1	1	3	0	0
情報通信業	1	0	2	0	1
飲食業	0	1	0	2	2
宿泊業	1	0	1	0	1
老人福祉・介護業	6	1	2	2	2
医療	2	0	0	0	1
サービス業	11	8	10	8	18
合計	48	47	43	29	46
全体比	12.4%	12.1%	11.1%	7.5%	11.9%
有効回答数に対する割合	24.2%	23.7%	21.7%	14.6%	23.2%

(所)

	雇用調整が容易	正規従業員の 補充として	経験・知識・技能の ある人を採用したい	その他	合計
建設業	4	20	19	5	97
製造業	2	10	6	6	55
卸売業	1	3	2	2	15
小売業	3	8	2	1	41
金融・保険業	0	7	5	0	17
不動産業	0	2	1	0	7
物品賃貸業	0	1	0	0	3
運輸・交通業	0	1	1	1	8
情報通信業	0	0	1	0	5
飲食業	0	2	1	0	8
宿泊業	1	2	0	0	6
老人福祉・介護業	1	5	1	0	20
医療	0	2	0	0	5
サービス業	4	17	18	7	101
合計	16	80	57	22	388
全体比	4.1%	20.6%	14.7%	5.7%	100.0%
有効回答数に対する割合	8.1%	40.4%	28.8%	11.1%	196.0%

その他【n=22/22】

	記述内容
建設業	定年後の再雇用として（2件）
	本人の希望（2件）
	冬期間除雪等の別な仕事がある（1件）
製造業	冬期間製作が困難（1件）
	嘱託採用後の再雇用（1件）
	当社OB等（1件）
	本人の希望（1件）
	再雇用中心（1件）
	非正規で採用後社員登用（1件）
卸売業	定年到達による、雇用形態の移行（1件）
小売業	年齢的に正規だときつい（1件）
運輸・交通業	年齢（1件）
サービス業	本人の希望（2件）
	人材不足（1件）
	事業所単独での回答不可（1件）
	定年退職者の65歳迄の雇用機会確保の為・60歳前後で雇い入れた者と既存社員との均衡待遇確保の為（1件）
	正規職員の業務負担軽減（1件）
	労働者のライフスタイルに合わせた働き方ができるため（1件）

(11) 今後の採用予定 【SA、n=197/206】

(所)

	増やす		減らす		現状維持		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	5	9.3%	5	9.3%	44	81.5%	54	100.0%
製造業	6	23.1%	1	3.8%	19	73.1%	26	100.0%
卸売業	1	10.0%	0	0.0%	9	90.0%	10	100.0%
小売業	5	27.8%	1	5.6%	12	66.7%	18	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	8	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%	4	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	1	100.0%
運輸・交通業	0	0.0%	0	0.0%	8	100.0%	8	100.0%
情報通信業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
飲食業	3	75.0%	0	0.0%	1	25.0%	4	100.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	3	100.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	3	30.0%	0	0.0%	7	70.0%	10	100.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	2	100.0%
サービス業	8	17.4%	0	0.0%	38	82.6%	46	100.0%
合計	31	15.7%	7	3.6%	159	80.7%	197	100.0%

11. 経営状況の変化について

(1) 経営状況の変化について 【SA、n=317/326】 (所)

	良くなった		悪くなった		どちらでもない		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	28	25.9%	16	14.8%	64	59.3%	108	100.0%
製造業	11	25.0%	12	27.3%	21	47.7%	44	100.0%
卸売業	5	23.8%	2	9.5%	14	66.7%	21	100.0%
小売業	4	17.4%	2	8.7%	17	73.9%	23	100.0%
金融・保険業	2	18.2%	0	0.0%	9	81.8%	11	100.0%
不動産業	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	4	100.0%
物品賃貸業	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	2	100.0%
運輸・交通業	1	7.7%	1	7.7%	11	84.6%	13	100.0%
情報通信業	1	16.7%	2	33.3%	3	50.0%	6	100.0%
飲食業	1	25.0%	0	0.0%	3	75.0%	4	100.0%
宿泊業	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%	3	100.0%
老人福祉・介護業	0	0.0%	5	45.5%	6	54.5%	11	100.0%
医療	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	2	100.0%
サービス業	11	16.9%	11	16.9%	43	66.2%	65	100.0%
合計	68	21.5%	53	16.7%	196	61.8%	317	100.0%

実施した対応策について (複数回答可) 【MA、n=52/53】

	正規従業員の削減	非正規従業員の削減	採用の抑制	賃金の削減	設備投資の抑制	諸経費の削減
建設業	1	0	0	2	4	9
製造業	3	3	2	1	5	8
卸売業	0	0	0	0	0	0
小売業	1	0	0	1	2	2
金融・保険業	0	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
運輸・交通業	0	1	0	0	1	1
情報通信業	0	0	0	1	1	2
飲食業	0	0	0	0	0	0
宿泊業	0	0	1	0	1	0
老人福祉・介護業	0	0	0	0	3	5
医療	0	0	1	0	0	1
サービス業	3	0	1	1	2	5
合計	8	4	5	6	19	33
有効回答数に対する割合	15.4%	7.7%	9.6%	11.5%	36.5%	63.5%

(所)

	正規従業員の労働・残業時間の削減	非正規従業員の労働・残業時間の削減	特に対応策を講じていない	その他	合計
建設業	2	0	1	1	20
製造業	3	3	1	0	29
卸売業	0	0	1	1	2
小売業	1	1	0	0	8
金融・保険業	0	0	0	0	0
不動産業	0	0	0	0	0
物品賃貸業	0	0	0	0	0
運輸・交通業	0	0	0	0	3
情報通信業	0	0	0	0	4
飲食業	0	0	0	0	0
宿泊業	1	0	0	0	3
老人福祉・介護業	1	0	0	0	9
医療	1	0	0	0	3
サービス業	2	0	1	0	15
合計	11	4	4	2	96
有効回答数に対する割合	21.2%	7.7%	7.7%	3.8%	184.6%

その他【n=2/2】

(所)

	記述内容
建設業	売上減(1件)
卸売業	どちらを向いても手立てがないので、利益確保に頼らざるを得ない(1件)

12 雇用に関する課題と取組について

(1) 雇用に関する問題点（複数回答可） 【MA、n=317/326】

	求人に対する応募数が不足している		採用に当たり条件に適した人材が不足している		従業員の定着率が悪い		従業員の高齢化		人件費が高い	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	71	24.4%	49	16.8%	20	6.9%	77	26.5%	15	5.2%
製造業	21	17.1%	22	17.9%	4	3.3%	34	27.6%	6	4.9%
卸売業	9	17.3%	10	19.2%	6	11.5%	9	17.3%	4	7.7%
小売業	16	20.5%	11	14.1%	4	5.1%	18	23.1%	9	11.5%
金融・保険業	7	29.2%	4	16.7%	0	0.0%	7	29.2%	0	0.0%
不動産業	1	9.1%	3	27.3%	2	18.2%	1	9.1%	0	0.0%
物品賃貸業	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%
運輸・交通業	6	17.1%	6	17.1%	1	2.9%	10	28.6%	2	5.7%
情報通信業	3	13.0%	2	8.7%	0	0.0%	4	17.4%	3	13.0%
飲食業	2	25.0%	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	1	12.5%
宿泊業	2	18.2%	1	9.1%	2	18.2%	2	18.2%	1	9.1%
老人福祉・介護業	7	17.9%	3	7.7%	4	10.3%	10	25.6%	5	12.8%
医療	0	0.0%	2	33.3%	1	16.7%	1	16.7%	1	16.7%
サービス業	43	19.8%	35	16.1%	13	6.0%	43	19.8%	12	5.5%
合計	188	20.3%	150	16.2%	57	6.2%	218	23.6%	59	6.4%
有効回答数に対する割合	59.3%		47.3%		18.0%		68.8%		18.6%	

	中核となる人材が育たない		ハラスメント防止対策が不十分		時間外労働の削減への対応が困難		正規・非正規の均衡待遇への対応が困難		業務効率化に向けた就業環境の改善への対応が困難	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	25	8.6%	2	0.7%	13	4.5%	0	0.0%	3	1.0%
製造業	12	9.8%	2	1.6%	3	2.4%	1	0.8%	3	2.4%
卸売業	5	9.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%
小売業	8	10.3%	0	0.0%	4	5.1%	1	1.3%	2	2.6%
金融・保険業	2	8.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	4.2%
不動産業	3	27.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
物品賃貸業	2	28.6%	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%	1	14.3%
運輸・交通業	4	11.4%	0	0.0%	2	5.7%	1	2.9%	1	2.9%
情報通信業	4	17.4%	1	4.3%	1	4.3%	0	0.0%	2	8.7%
飲食業	1	12.5%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業	2	18.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%
老人福祉・介護業	5	12.8%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.1%	0	0.0%
医療	1	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	29	13.4%	3	1.4%	10	4.6%	2	0.9%	10	4.6%
合計	103	11.1%	8	0.9%	35	3.8%	7	0.8%	25	2.7%
有効回答数に対する割合	32.5%		2.5%		11.0%		2.2%		7.9%	

(所)

	従業員の間の コミュニケーション不足		性別による 職場内の 役割固定化		特になし		その他		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	7	2.4%	2	0.7%	7	2.4%	0	0.0%	291	100.0%
製造業	7	5.7%	4	3.3%	4	3.3%	0	0.0%	123	100.0%
卸売業	4	7.7%	2	3.8%	1	1.9%	1	1.9%	52	100.0%
小売業	4	5.1%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	78	100.0%
金融・保険業	0	0.0%	1	4.2%	1	4.2%	1	4.2%	24	100.0%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	0	0.0%	11	100.0%
物品賃貸業	1	14.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	100.0%
運輸・交通業	1	2.9%	1	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	35	100.0%
情報通信業	2	8.7%	1	4.3%	0	0.0%	0	0.0%	23	100.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%	8	100.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	100.0%
老人福祉・介護業	1	2.6%	1	2.6%	1	2.6%	0	0.0%	39	100.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	100.0%
サービス業	8	3.7%	5	2.3%	3	1.4%	1	0.5%	217	100.0%
合計	35	3.8%	17	1.8%	20	2.2%	3	0.3%	925	100.0%
有効回答数に対する割合	11.0%		5.4%		6.3%		0.9%		291.8%	

### その他 【n=3/3】

	記述内容
卸売業	週休2日制ではない為（1件）
金融・保険業	総務、経理、デジタル人材の不足（1件）
サービス業	事業所単独での回答不可（1件）

### (2) 働き方改革の取組として、実施しているもの 【MA、n=312/326】

	正規・非正規に関 わらない均等・均 衡待遇の確保		非正規従業員の正 規従業員への転換		労働基準法 第36条に基づく 協定の遵守		在宅勤務やモバイル ワーク等のテレ ワークの導入		副業・兼業の容認	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	24	8.6%	20	7.1%	71	25.4%	5	1.8%	10	3.6%
製造業	13	10.5%	12	9.7%	27	21.8%	3	2.4%	8	6.5%
卸売業	5	9.4%	2	3.8%	13	24.5%	3	5.7%	4	7.5%
小売業	3	5.6%	9	16.7%	13	24.1%	2	3.7%	5	9.3%
金融・保険業	3	7.3%	4	9.8%	9	22.0%	2	4.9%	1	2.4%
不動産業	1	11.1%	2	22.2%	3	33.3%	0	0.0%	1	11.1%
物品賃貸業	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・交通業	6	25.0%	1	4.2%	7	29.2%	0	0.0%	1	4.2%
情報通信業	1	7.1%	0	0.0%	1	7.1%	4	28.6%	2	14.3%
飲食業	1	11.1%	2	22.2%	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%
宿泊業	1	6.7%	2	13.3%	3	20.0%	0	0.0%	2	13.3%
老人福祉・介護業	5	11.1%	5	11.1%	6	13.3%	1	2.2%	8	17.8%
医療	1	25.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	22	11.3%	20	10.3%	41	21.0%	10	5.1%	14	7.2%
合計	86	9.9%	80	9.2%	198	22.7%	30	3.4%	56	6.4%
有効回答数に対する割合	27.6%		25.6%		63.5%		9.6%		17.9%	

	従業員の大学等での学び直し支援		女性の職域拡大や教育訓練等の活躍推進		病気の治療と仕事の両立		男性の育児・介護等への参加促進		障がい者等の希望や能力に応じた就労支援	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	2	0.7%	9	3.2%	36	12.9%	18	6.4%	4	1.4%
製造業	0	0.0%	6	4.8%	12	9.7%	11	8.9%	4	3.2%
卸売業	0	0.0%	2	3.8%	4	7.5%	4	7.5%	0	0.0%
小売業	0	0.0%	1	1.9%	4	7.4%	6	11.1%	1	1.9%
金融・保険業	1	2.4%	6	14.6%	2	4.9%	5	12.2%	3	7.3%
不動産業	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%
運輸・交通業	0	0.0%	1	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	0	0.0%	1	7.1%	1	7.1%	1	7.1%	0	0.0%
飲食業	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	1	6.7%	1	6.7%
老人福祉・介護業	0	0.0%	3	6.7%	6	13.3%	2	4.4%	0	0.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	0	0.0%	11	5.6%	16	8.2%	12	6.2%	8	4.1%
合計	3	0.3%	40	4.6%	87	10.0%	62	7.1%	21	2.4%
有効回答数に対する割合	1.0%		12.8%		27.9%		19.9%		6.7%	

(所)

	定年延長等の高齢者の就業促進		外国人材の受入れ		特になし		その他		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	51	18.2%	22	7.9%	8	2.9%	0	0.0%	280	100.0%
製造業	19	15.3%	5	4.0%	4	3.2%	0	0.0%	124	100.0%
卸売業	12	22.6%	0	0.0%	4	7.5%	0	0.0%	53	100.0%
小売業	8	14.8%	1	1.9%	1	1.9%	0	0.0%	54	100.0%
金融・保険業	4	9.8%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	41	100.0%
不動産業	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	100.0%
物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
運輸・交通業	5	20.8%	0	0.0%	2	8.3%	0	0.0%	24	100.0%
情報通信業	1	7.1%	0	0.0%	2	14.3%	0	0.0%	14	100.0%
飲食業	0	0.0%	1	11.1%	1	11.1%	0	0.0%	9	100.0%
宿泊業	2	13.3%	2	13.3%	0	0.0%	0	0.0%	15	100.0%
老人福祉・介護業	8	17.8%	0	0.0%	1	2.2%	0	0.0%	45	100.0%
医療	1	25.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	100.0%
サービス業	29	14.9%	4	2.1%	8	4.1%	0	0.0%	195	100.0%
合計	141	16.2%	35	4.0%	32	3.7%	0	0.0%	871	100.0%
有効回答数に対する割合	45.2%		11.2%		10.3%		0.0%		279%	

13 雇用施策、労働施策について

(1) 必要と感じる施策（複数回答可） 【MA、n=312/326】

	UIJターンの促進		若年者の地元定着促進		就業相談窓口における雇用促進	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	25	12.6%	65	32.7%	19	9.5%
製造業	16	18.0%	27	30.3%	6	6.7%
卸売業	7	17.5%	14	35.0%	3	7.5%
小売業	7	16.7%	12	28.6%	5	11.9%
金融・保険業	5	20.8%	7	29.2%	1	4.2%
不動産業	1	12.5%	3	37.5%	0	0.0%
物品賃貸業	1	25.0%	1	25.0%	0	0.0%
運輸・交通業	2	10.0%	5	25.0%	1	5.0%
情報通信業	2	15.4%	3	23.1%	3	23.1%
飲食業	1	14.3%	1	14.3%	1	14.3%
宿泊業	1	14.3%	3	42.9%	0	0.0%
老人福祉・介護業	1	4.0%	6	24.0%	4	16.0%
医療	0	0.0%	3	42.9%	1	14.3%
サービス業	20	14.5%	46	33.3%	14	10.1%
合計	89	14.3%	196	31.5%	58	9.3%
有効回答数に対する割合	28.5%		62.8%		18.6%	

	従業員の育成や障がい者・外国人等の人材活用に関する市内企業向け支援		人材不足に関する市内企業向け支援		企業のための育成支援	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	12	6.0%	46	23.1%	5	2.5%
製造業	6	6.7%	17	19.1%	4	4.5%
卸売業	2	5.0%	6	15.0%	3	7.5%
小売業	1	2.4%	9	21.4%	1	2.4%
金融・保険業	3	12.5%	3	12.5%	1	4.2%
不動産業	0	0.0%	3	37.5%	0	0.0%
物品賃貸業	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
運輸・交通業	2	10.0%	5	25.0%	0	0.0%
情報通信業	1	7.7%	1	7.7%	1	7.7%
飲食業	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%
宿泊業	0	0.0%	2	28.6%	1	14.3%
老人福祉・介護業	2	8.0%	6	24.0%	1	4.0%
医療	1	14.3%	2	28.6%	0	0.0%
サービス業	7	5.1%	31	22.5%	4	2.9%
合計	38	6.1%	134	21.5%	21	3.4%
有効回答数に対する割合	12.2%		42.9%		6.7%	

	テレワークなどICT化の促進		特になし		その他	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
建設業	9	4.5%	17	8.5%	1	0.5%
製造業	5	5.6%	8	9.0%	0	0.0%
卸売業	3	7.5%	2	5.0%	0	0.0%
小売業	0	0.0%	7	16.7%	0	0.0%
金融・保険業	2	8.3%	2	8.3%	0	0.0%
不動産業	0	0.0%	1	12.5%	0	0.0%
物品賃貸業	0	0.0%	1	25.0%	0	0.0%
運輸・交通業	1	5.0%	4	20.0%	0	0.0%
情報通信業	2	15.4%	0	0.0%	0	0.0%
飲食業	0	0.0%	1	14.3%	0	0.0%
宿泊業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
老人福祉・介護業	2	8.0%	3	12.0%	0	0.0%
医療	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	6	4.3%	7	5.1%	3	2.2%
合計	30	4.8%	53	8.5%	4	0.6%
有効回答数に対する割合	9.6%		17.0%		1.3%	

(所)

	合計	
	件数	割合
建設業	199	100.0%
製造業	89	100.0%
卸売業	40	100.0%
小売業	42	100.0%
金融・保険業	24	100.0%
不動産業	8	100.0%
物品賃貸業	4	100.0%
運輸・交通業	20	100.0%
情報通信業	13	100.0%
飲食業	7	100.0%
宿泊業	7	100.0%
老人福祉・介護業	25	100.0%
医療	7	100.0%
サービス業	138	100.0%
合計	623	100.0%
有効回答数に対する割合	199.7%	

**その他 【n=4/4】**

	記述内容
建設業	企業のための育成支援（1件）
	事業所単独での回答不可（1件）
サービス業	企業のための育成支援（1件）
	旭川市立大学に「建設・建築系学科」・「土木系学科」・「理数・情報系学科」を創設（1件）

## IV 調査票



# 令和7年度旭川市労働基本調査 調査票

分類：

整理番号：

- 旭川市内の事業所が対象です。市外に支社・営業所がある場合、それは含めずにご回答ください。
  - 市内に本社のほか営業所が複数ある場合、それらを一括して集計し、ご回答ください。
  - 特に指定するもの以外は、令和7年8月1日を基準日にしてください。
  - 回答方法は、該当する箇所に○印をつけるものと該当欄に記入するものとがあります。
  - 調査結果は労働行政に関わる資料とする目的以外に使用しません。正確な記入にご協力ください。
- ※1～2及び11～12は事業所全体、3～8は特に指定がない場合は正規従業員、9は外国人労働者、10は非正規従業員を対象としています。

## 1. 事業所の概要について

事業所名	(1) 労働組合 ① ある ② ない ※上で①と回答した場合 労働協約 ① ある ② ない
所在地	
記入者名	(2) 就業規則 ① ある ② ない
電話番号	(3) 賃金規程 ① ある ② ない

業種（主たる業種に○をつけてください）

① 建設業	② 製造業	③ 卸売業	④ 小売業	⑤ 金融・保険業
⑥ 不動産業	⑦ 物品賃貸業	⑧ 運輸・交通業	⑨ 情報通信業	⑩ 飲食業
⑪ 宿泊業	⑫ 老人福祉・介護業	⑬ 医療	⑭ サービス業	

## 2. 労働者の概要について

- ・ 正規従業員 ～ 正社員及び正職員。役員報酬を受けている役員は除く。
- ・ 非正規従業員 ～ 期間を定めた短期契約で雇用されている従業員。（パートタイム・アルバイト等）

### (1) 正規従業員数（単位：人）

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男性						
女性						

### ◇うち管理職数（単位：人）

	部長相当職以上	課長相当職	係長相当職
男性			
女性			

### (2) 非正規従業員数（単位：人）

	19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男性						
女性						

### 3. 賃金・諸手当について ※正規従業員のみ

#### (1) 令和7年7月分の支給額（夏季手当（賞与）は除く）（単位：円）

年齢	性別	平均額		年齢	性別	平均額	
		基本給	諸手当			基本給	諸手当
19歳以下	男性			40～49歳	男性		
	女性				女性		
20～29歳	男性			50～59歳	男性		
	女性				女性		
30～39歳	男性			60歳以上	男性		
	女性				女性		

- ・基本給に含まれる ～ 職能給、役職給、技能給、特殊勤務給
- ・諸手当に含まれる ～ 奨励給、歩合給、家族手当・住宅手当・通勤手当等の生活補助給、時間外手当
- ・職種により賃金が異なる場合は、主な職種で記入。
- ・該当者のいない年齢について、賃金規程等でその賃金を想定できるときは、その額を記入。

#### (2) 賃金の引上げ（令和6年8月から基準日まで）

- ① 定期昇給のみ      ② ベースアップのみ      ③ 定期昇給とベースアップ      ④ 引上げなし

#### (3) 初任給（令和7年4月1日現在）（単位：円）

	事務系		技術系		労務系	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
中学卒						
高校卒						
専修学校卒						
短大・高専卒						
大学卒						

- ・事務系 ～ 事務的・経理的・営業的な部門。
- ・技術系 ～ 技術的・専門的な資格を有する部門、技術的訓練を基礎とした部門（看護師、調理師、整備士等）。
- ・労務系 ～ 技術・技能を必要としない部門（警備、清掃、運搬、集金、土木等の作業、接客業等）。

#### (4) 諸手当

- ◇家族手当            ① ある            ② ない
- ◇住宅手当            ① ある            ② ない
- ◇通勤手当            ① ある            ② ない
- ◇冬季燃料手当       ① ある            ② ない

#### (5) 一時金

- ◇夏季手当（賞与）   ① ある            ② ない
- ◇年末手当（賞与）   ① ある            ② ない





(5) 退職金制度

- ① ある ② ない

※「① ある」の場合（該当するもの全てに○をつけてください）

- ① 自社独自の制度 ② 中小企業退職金共済制度 ③ 特定退職金共済制度の利用  
④ 建設業退職金共済制度 ⑤ 生命保険等の企業年金 ⑥ その他（ ）

(6) 育児休業制度

- ◇育児休業制度の有無 ① ある ② ない

※「① ある」の場合

- ◇休業中の賃金の取扱い ① 有給 ② 一部有給 ③ 無給

◇育児休業の取得人数（令和6年8月から基準日現在）

\* 男性（単位：人）

(a) 育児休業を取得した男性正規従業員数計	人
(b) 妻が出産した男性正規従業員数計	人

\* 女性（単位：人）

(c) 育児休業を取得した女性正規従業員数計	人
(d) 産前産後休業を取得した女性正規従業員数計	人

◇育児休業を取得した正規従業員の平均取得日数… 男性（ ）日 / 女性（ ）日

(7) 介護休業制度

- ◇介護休業制度の有無 ① ある ② ない

※「① ある」の場合

- ◇休業中の賃金の取扱い ① 有給 ② 一部有給 ③ 無給

◇令和6年8月から基準日現在の取得状況 男性（ ）人 女性（ ）人

→ 平均取得日数 男性（ ）日 女性（ ）日

(8) 育児・介護に係わる休業制度以外の措置（該当するもの全てに○をつけてください）

- ① 短時間勤務 ② フレックスタイム制 ③ 就業時間の繰上げ・繰下げ ④ 託児施設の設置運営  
⑤ 所定外労働をさせない制度 ⑥ 育児・介護サービス費用の援助 ⑦ 特になし  
⑧ その他（ ）

(9) 育児（妊娠・出産を含む）・介護のために一度退職した者の再雇用制度

- ① ある ② 検討中 ③ ない

(10) 子育てしやすい職場環境（休暇取得の容易さや時間外勤務への配慮など）

- ◇男性 ① ある ② 一部ある ③ ない

- ◇女性 ① ある ② 一部ある ③ ない

**7. 労働力について** ※正規従業員のみ

(1) 採用者数と離職者数 (単位：人) (令和6年8月から基準日現在)

	採用者数	離職者数
男性	人	人
女性	人	人

(2) 現在の労働力と今後の予定

◇人員過不足の状況について

- ① 不足している    ② 過剰感がある    ③ 過不足なし

※①と回答した場合 (現在、取り組んでいること全てに○をつけてください)

- ① 残業の増加    ② 非正規雇用者数を増やす    ③ 正規雇用者数を増やす    ④ 受注業務の削減  
 ⑤ 多様な人材 (シニア、障がい者、外国人、ニート等の長期無業者等) の活用  
 ⑥ 既存従業員の定着率向上    ⑦ 人材育成による生産性向上    ⑧ 設備投資による生産性向上  
 ⑨ 職場環境改善や業務効率化による生産性向上    ⑩ ICT化による労働効率の向上  
 ⑪ 外注 (アウトソーシング) の増加    ⑫ 特になし  
 ⑬ その他 ( )

(3) ICT化の取組状況 (該当するもの全てに○をつけてください)

- ① テレワーク    ② RPA (自動化ツール)    ③ OCR    ④ 電子契約  
 ⑤ 電子決裁    ⑥ ペーパーレス化    ⑦ 生成AI    ⑧ ノーコードツール  
 ⑨ 自治体オープンデータの活用    ⑩ 特になし  
 ⑪ その他 ( )

(4) 自社のデジタル人材の状況

- ① 大幅に過剰感がある    ② やや過剰感がある    ③ 充足している    ④ やや不足している  
 ⑤ 大幅に不足している

(5) 企業再構築 (リストラ含む) の状況

- ① 実施 (3年以内)    ② 現在実施中    ③ 実施を検討中    ④ 実施していない・実施しない

※①、②、③と回答した場合 (企業再構築の内容で該当するもの全てに○をつけてください)

- ① 人員の削減    ② 設備投資の抑制    ③ 諸経費の削減    ④ その他 ( )

(6) 障がい者の雇用状況

◇障がい者雇用

- ① ある    ② ない

※「① ある」の場合、基準日現在の雇用年数ごとの人数 (単位：人)

	1年未満	1～3年未満	3年以上
身体障がい者			
知的障がい者			
精神障がい者			

※「② ない」の場合 今後の雇用予定

- ① ある    ② ない

**(7) 新規学卒者の採用状況**

- ◇令和7年4月の採用  
 ① ある ② ない  
 ※「① ある」の場合 採用人数は  
 ① 中学卒 ( 人) ② 高校卒 ( 人) ③ 専修学校卒 ( 人)  
 ④ 短大・高専卒 ( 人) ⑤ 大学卒 ( 人)  
 ※「② ない」の場合 その理由は  
 ① 人件費抑制 ② 先行きが不透明 ③ 応募がない ④ 適した人材がない  
 ⑤ 必要がない ⑥ 中途採用を重視している ⑦その他 ( )

- ◇令和8年4月の採用予定  
 ① ある ② ない ③ 未定  
 ※「① ある」の場合 予定人数は  
 ① 中学卒 ( 人) ② 高校卒 ( 人) ③ 専修学校卒 ( 人)  
 ④ 短大・高専卒 ( 人) ⑤ 大学卒 ( 人)

**(8) インターンシップ制度を通じた学生の受入れ**

◇過去1年間の受入実績(令和6年8月から基準日現在)

- ① 中学 ( 人) ② 高校 ( 人) ③ 専修学校 ( 人)  
 ④ 短大・高専 ( 人) ⑤ 大学 ( 人)

- ◇今後の受入れに関する意向  
 ① 受け入れてもよい ② 条件次第では受け入れてもよい ③ 受け入れたいが状況等により難しい  
 ④ 受け入れたくない  
 ※「①、②」の場合 受け入れる目的は(複数回答可)  
 ① 新卒者の採用確保 ② 採用後の職場定着・ミスマッチ防止 ③ 自社のPR  
 ④ 学生の教育・地域貢献 ⑤特になし ⑥その他 ( )

**(9) 学生以外の職場体験の受入れ**

- ◇受入れに関する意向  
 ① 受け入れてもよい ② 条件次第では受け入れてもよい ③ 受け入れたいが状況等により難しい  
 ④ 受け入れたくない  
 ※「①、②」の場合 受入対象となり得るのは(複数回答可)  
 ① 既卒3年以内の者 ② 若年者(15~39歳) ③ ミドル(40~59歳) ④ シニア(60歳以上)

**(10) 新規に学校を卒業後、職に就いても3年以内に離職する若者が多い状況にあります。貴社の状況についてご記入ください。**

◇令和4年3月に卒業し新卒採用した学生・生徒数 及び うち3年以内に離職した者の数(単位:人)

	R4.3卒 採用数	うち離職者数		R4.3卒 採用数	うち離職者数
① 中学卒			② 高校卒		
③ 専修学校卒			④ 短大・高専卒		
⑤ 大学卒					

(11) UIJターンによる労働者（旭川市内への移住者）の採用

- ① ある ② ない

※「① ある」の場合 下表にご記入ください。（単位：人）（令和5年8月から基準日現在）

	応募者数	採用者数
男性		
（うち新卒者数）	（ ）	（ ）
女性		
（うち新卒者数）	（ ）	（ ）

8. 中途採用について ※正規従業員のみ

(1) 中途採用

- ① ある ② 検討中 ③ ない

※②、③の場合は項目9にお進みください。

(2) 中途採用者数（単位：人）（令和5年8月から基準日現在）

	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
男性					
女性					

(3) 中途採用を実施している理由（2つまで回答可）

- ① 通年で欠員を補充できる ② 教育訓練のコストを節約できる ③ 即戦力を採用できる  
④ 社内の年齢構成を考えて ⑤ 職務能力を推定しやすい  
⑥ その他（ ）

(4) 今後の採用予定

- ① 増やす ② 減らす ③ 現状維持

9. 外国人労働者の雇用について

(1) 外国人労働者の雇用

- ① ある ② 検討中 ③ ない

※「② 検討中」の場合 採用希望時期はいつ頃ですか

- ① 3ヶ月以内 ② 半年以内 ③ 1年以内 ④ 1年から2年後 ⑤ 2年後以降

※「③ ない」の場合 雇用していない理由（該当するもの全てに○をつけてください）

- ① 必要ない ② 手続きが複雑 ③ 方法がわからない ④ 受け入れ態勢が整っていない  
⑤ その他（ ）

(2) 今後の採用について

- ① 増やす ② 減らす ③ 現状維持

※「① 増やす」の場合 増やす理由を教えてください（複数回答可）

- ① 労働力不足の解消 ② 社内のグローバル化 ③ 海外進出の足掛かり  
④ 労働環境を見直すきっかけ ⑤ その他（ ）







令和7年度  
旭川市労働基本調査報告書  
(令和8年3月 発行)

- ◆発行 旭川市 経済部 経済総務課 雇用労政係
- ◆受託 公立大学法人 旭川市立大学
- ◆制作 旭川市立大学 経済学部 江口研究室

この報告書はホームページからダウンロードできます。

旭川市労働基本調査報告書

検索

